

貧困者の市場への参加とドナー支援のあり方
— セネガルにおけるフィリエール分析の事例から —



平成20年5月 独立行政法人国際協力機構

貧困者の市場への参加とドナー支援のあり方 — セネガルにおけるフィリエール分析の事例から —

平成20年5月

独立行政法人国際協力機構

ISBN4-903645-68-1

総研
JR
07-33

貧困者の市場への参加とドナー支援のあり方 — セネガルにおけるフィリエール分析の事例から —

上江洲 佐代子

長谷川 安代

吉田 美樹

平成 20 年 5 月

独立行政法人国際協力機構

本報告書は、平成 19 年度独立行政法人国際協力機構客員研究員に委嘱した研究成果を取りまとめたものです。本報告書に示されている様々な見解・提言などは必ずしも国際協力機構の統一的な公式見解ではありません。

なお、本報告書に記載されている内容は、国際協力機構の許可なく転載できません。

※国際協力事業団は 2003 年 10 月から独立行政法人国際協力機構となりました。本報告書では 2003 年 10 月以前に発行されている報告書の発行元は国際協力事業団としています。

※国際協力総合研修所調査研究グループは、2008 年 4 月から開発研究所準備室となりました。2008 年 10 月からは JICA 研究所となる予定です。

発行：独立行政法人国際協力機構 開発研究所準備室

〒162-8433 東京都新宿区市谷本村町 10-5

FAX：03-3269-2054

E-mail：dritrn@jica.go.jp

目 次

西アフリカ位置図	v
要 約	vii
Abstract	xiii
略 語 表	xiv
第 1 章 Pro-poor Growth と仏語圏西アフリカ諸国	1
1-1 Pro-poor Growth とその実現に必要な諸政策	1
1-1-1 Pro-poor Growth とは	1
1-1-2 貧困者に益する市場の構築	3
1-2 仏語圏西アフリカ諸国の概況	4
1-2-1 仏語圏西アフリカ諸国の経済概況	4
1-2-2 PRSP と Pro-poor Growth 戦略	5
1-3 調査研究の手法・実施体制	7
1-4 調査研究の限界と今後の課題	7
第 2 章 貧困者に益する市場システムとは？	
— M4P アプローチと仏語圏西アフリカでの適用 —	8
2-1 M4P アプローチ	8
2-1-1 M4P アプローチとは	9
2-1-2 M4P におけるドナーの役割と支援事例	10
2-1-3 VC/SC 開発との関連および相違点	14
2-1-4 M4P に対する批判や限界	15
2-2 仏語圏西アフリカにおける M4P の適用可能性	15
2-2-1 仏語圏における“フィリエール”の概念	15
2-2-2 フィリエールアプローチ（分析）の変遷	16
2-2-3 PRSP におけるフィリエールの位置づけ	18
2-2-4 フィリエールを活用した M4P アプローチの適用	19
2-2-5 フィリエールが抱える問題	21
2-2-6 フィリエールに関連する支援事例	22
第 3 章 セネガルにおける事例研究	24
3-1 分析の目的	24
3-2 社会・経済概況	24
3-3 Pro-poor Growth と農業・アグロインダストリー振興	26
3-3-1 全般・政策	26

3-3-2	野菜・果物フィリエールの現状	28
3-4	ビサップフィリエールにかかる分析	32
3-4-1	分析の目的および手法	32
3-4-2	ビサップフィリエールを取り巻く環境（現状）	35
3-4-3	フィリエールの構造と主要なアクター	36
3-4-4	ビサップフィリエールに属するアクターの現状・課題	37
3-5	ドナーのフィリエールおよび SC/VC 強化支援の動向	40
3-5-1	ドナーの支援の概要	40
3-5-2	ドナー支援の傾向および教訓	45
3-6	まとめ	46
第4章	結論（提言）：フィリエールの機能強化に向けた日本の支援のあり方	49
4-1	貧困者の市場への参加を可能とするフィリエールの機能強化プログラム	49
4-1-1	コンポーネント A：フィリエールの分析	50
4-1-2	コンポーネント B：フィリエール上の個々のアクターの組織の 機能強化	51
4-1-3	コンポーネント C：フィリエール上のアクター間協議の実施、 組織化	51
4-1-4	コンポーネント D：フィリエールを取り巻く制度面の整備	52
4-2	その他のプログラム	52
4-3	実施にあたっての留意点	53
	あとがき	56
	別添資料 1：民間セクター開発支援のアプローチ	58
	別添資料 2：現地調査日程表	72
	別添資料 3：Market Map の概念図	74
	別添資料 4：ビサップフィリエール上の主要アクター	75
	参考文献	76
	筆者略歴	84

図・表・Box 目次

図要-1	M4Pにおける市場の概念	viii
図要-2	「フィリエールの機能強化プログラム」	xii
図 2-1	M4Pにおける市場の概念	9
図 2-2	民間セクター開発にかかる分野と M4P	11
図 2-3	M4P アプローチと VC	14
図 2-4	Mundil によるフィリエールアプローチ	20
図 2-5	M4P とフィリエール	20
図 3-1	セネガル地図	24
図 3-2	セネガルの実質経済成長率の推移（西アフリカ、アフリカ全般との比較）	25
図 3-3	産業構造（2005 年）	25
図 3-4	ビスアップの花	32
図 3-5	乾燥した状態のビスアップ	33
図 3-6	袋詰めにされた乾燥ビスアップ	33
図 3-7	ビスアップの輸出量の推移	35
図 3-8	ビスアップ加工品	37
図 4-1	貧困者の市場への参加を可能とするフィリエールの機能強化プログラム	50
図 4-2	複数のフィリエールにまたがる支援	53
図別添資料 1-1	民間セクターの土台と起業の柱	61
図別添資料 1-2	ADB による戦略アプローチ	70
表要-1	他アクターとの関係について	x
表 1-1	World Bank et al. (2006) による Pro-poor Growth に向けた重要な政策事項	2
表 1-2	OECD (2006) による Pro-poor Growth における重要分野	2
表 1-3	仏語圏西アフリカ諸国の経済概況	5
表 1-4	各国の開発戦略における Pro-poor Growth の考え方	6
表 2-1	市場システムにおける国家、民間セクター、市民社会の役割	10
表 2-2	M4P アプローチに基づく支援事例（地域別）	12
表 3-1	主要な農産物生産量の推移（1996/1997 年と 2004/2005 年）	26
表 3-2	主な野菜・果物の生産量の推移	28
表 3-3	野菜・果物加工に従事する企業活動の現状および課題	30
表 3-4	ビスアップフィリエールのアクターおよび人数	36
表 3-5	他アクターとの関係について	38
表 3-6	主要ドナーの支援内容および成果	42
表別添資料 1-1	「零細企業開発」支援にかかる USAID の援助指針	62
表別添資料 1-2	DFID の援助指針	63

表別添資料 1-3	CIDA の援助指針	65
表別添資料 1-4	世銀の援助指針	67
表別添資料 1-5	UNIDO の援助指針	68
Box 1-1	SC、VC とは？	3
Box 2-1	フィリエールアプローチ：ケベックの事例	17

西アフリカ位置図



要 約

本研究の視点

従来、農村開発の枠組みの中で実施されることが多かった農村部の経済活動の振興は、今日では広義の民間セクター開発の一環として捉えられている。そして、Pro-poor Growthに関する議論の進展とともに、これまでは市場システムに十分組み込まれてこなかった貧困者（農村部生産者や、農村・都市部における零細・小企業）を市場に統合していくための枠組みやアプローチが研究機関やドナーから提示され、実施に移行されつつある。その中でも特に、農業・アグリビジネス分野においては、先進国市場での需要が増加している第一次産品（野菜・果物、花卉など）を中心とするサプライ・チェーン（Supply Chain：SC）、バリュー・チェーン（Value Chain：VC）構築支援が近年の潮流ともなっている。世界銀行（World Bank、以下、世銀）や米国国際開発庁（United States Agency for International Development：USAID）などは、もともと民間企業の経営管理の手法として確立されてきたSC/VCをより開発途上国の文脈に適合させるためのアプローチを検討しつつ、多くの開発途上国で支援を行っている。その一方で、SC/VC導入により生産者などの零細レベルの経済主体が市場に組み込まれていくだけではなく、市場そのものを貧困者にも益するようなシステムに変えていくことを提示したのが英国をはじめとする研究機関やドナー（英国国際開発省（Department for International Development：DFID）、スウェーデン国際開発庁（Swedish International Development Cooperation Agency：SIDA）、アジア開発銀行（Asian Development Bank：ADB））である。これらのドナーが提示した、貧困者に益する市場システムの構築（Making the Market Work for the Poor：M4P）は、非常に野心的な枠組みではあるものの、多くのドナーがその考え方を自らの戦略や支援プログラムに取り入れつつある。

本研究では、M4Pの枠組みと仏語圏アフリカ諸国において産品の連鎖を示す「フィリエール（*filière*）」との類似性に着目し（第2章）、セネガルの園芸作物フィリエールの現状およびドナー支援の傾向について踏まえた上で（第3章）、フィリエールを通し貧困層の市場への参加を促すためのアプローチについて提示すること（第4章）を目的とした。以下は、各章の概要について簡潔にまとめたものである。

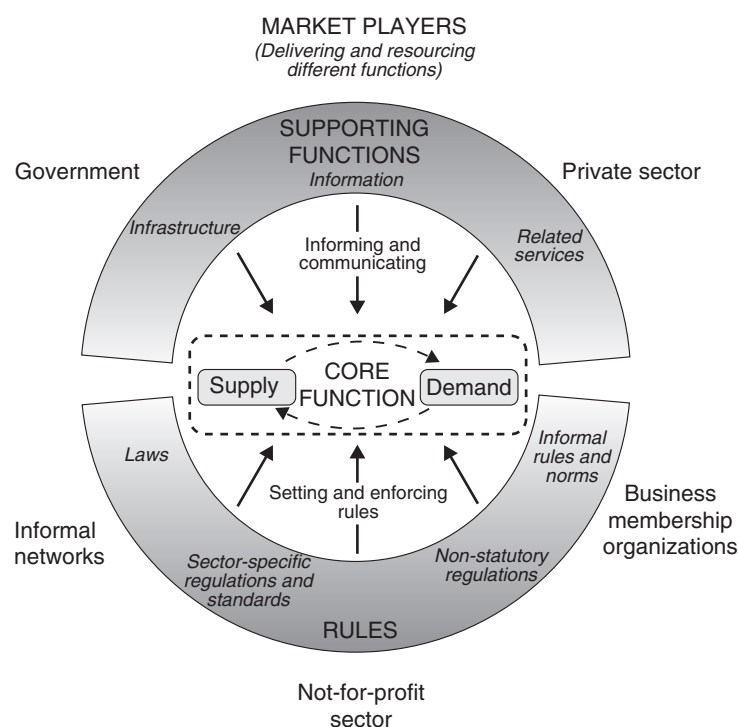
貧困者に益する市場システムとは？ M4Pアプローチと仏語圏西アフリカでの適用

昨今の経済開発の流れの中で、経済開発における民間セクターの役割が重視されてきていることに伴い、各国の貧困削減戦略文書（Poverty Reduction Strategy Paper：PRSP）をはじめとする開発戦略においても民間セクター開発の重要性が謳われている。これまで援助機関の側も、開発途上国の民間セクター開発を支援するために、VC開発、中小零細企業開発、ビジネス環境整備など、様々な分野を見出し、民間セクター開発にかかる支援を実施してきたが、これらの介入はいずれも貧困者を経済の流れに乗せ、彼らの経済活動を貧困削減につなぐといった持続的な成果を生み出すまでには至っていない。むしろ、貧困者を疎外する、あるいは市場を歪ませるなどの

負の影響をもおよぼしてきた。これらの経験から、貧困削減を民間セクター開発の目的とし、貧困者が属する市場システムを理解した上で、民間セクター開発にかかる従来の手法を包含する新たなアプローチとして生まれたのが M4P アプローチである。同アプローチは持続的な生計 (Sustainable Livelihood : SL) および新制度派経済学をバックグラウンドとし、1990 年代後半に DFID と英国シンクタンクの OPM (Oxford Policy Management) が提唱したのが始まりである。その後、成長における制度の重要性などの新たな研究の成果を踏まえ、2005 年に提示されたアプローチ (“Making Market Systems Work Better for the Poor”) をもとに、主に DFID や SIDA、ADB などの援助機関により推進されてきている。

M4P は貧困者を彼らに便益をもたらす形で市場に取り込むことが貧困問題を解決する最善の方法であるとの考えに基づくアプローチで、Making Markets Work for the Poor の文字どおり、市場のシステムを貧困者に益する形に改善することを目指している。

図要-1 M4P における市場の概念



出所 : Marieke de Ruijter de Wildt, et al. (2006) p. 21.

M4P アプローチによる市場の概念は図要-1 の通りで、貧困者は商品を提供する生産者／企業家、消費財を購入する消費者、労働力を提供する労働者として核となる市場に参加する。しかし、核となる市場は需要と供給によってのみ機能するのではなく、情報やインフラといったサポート機能（上部半円）、法律や規範などの規則（下部半円）の影響を受けながら機能する。また、図要-1 は市場に影響を与えるプレイヤーが、売り手と買い手のみではなく、政府や民間セクター、非営利組織なども重要なプレイヤーであることを示している。つまり、M4P アプローチにおいて、

市場のシステムを考える場合、核となる市場のみに介入するのではなく、図要-1に示すすべての次元を多角的に考慮した上で、いかにして市場のシステムを貧困者に益する形に転換できるかを検討することになる。故に、図要-1に示すすべてのプレイヤーがM4Pアプローチに基づくプロジェクトの対象となり得る。

なお、M4Pはアプローチである故に、特定の構成要素の組み合わせや処方箋を示すものではないが、現時点では、①競争力向上、②ビジネス環境整備（enabling environment）、③市場ガバナンス強化、④（VC強化を目的とする）市場調査、⑤最貧困層へのアウトリーチ、がM4Pを実現するための主要な施策として実施される傾向が強い。特に⑤の最貧困層へのアウトリーチについては、情報提供や金融サービスなどの強化により、セーフティーネット機能の一部を組み込む取組みがなされている。

従来、仏語圏諸国においては、SC/VCと似た概念として「ある産品を軸とする連鎖」を意味するフィリエール（*filière*）が存在し、農産物流通のシステムとして国家主導の下、主要な輸出用換金作物（綿花、カカオなど）にかかるフィリエールが強化されてきた経緯がある。このフランス語のフィリエール（*filière*）という用語は民間セクター開発や流通にかかる開発文書において、しばしばSC/VCの訳語として用いられているが、SC/VCと必ずしも同義ではない。フランス語が原文の文書では、フィリエールはより抽象的な意味を担っており「ある産品が辿る生産から消費までの段階（加工、輸送、商品化など）の連鎖」を指し、そこに携わる人や組織をも含む。

ある産品に関し、上流から下流までの全体の流れを考慮する点において、M4Pアプローチとフィリエールの概念は類似している。M4Pアプローチでは貧困者は核となる市場の1プレイヤーとなることが目指されるが、フィリエールの概念においては、貧困者は何らかの産品を生産し、それを販売し、その対価を得ている以上、既にフィリエール上に位置づけられている1アクター（この場合は、生産者）になる。フィリエールは前述した通り、仏語圏諸国において広く用いられてきた概念であるため、仏語圏の文脈においては、何らかの経済活動をしている以上、既に貧困者も巻き込まれているフィリエールを活用し、フィリエールが貧困者に利益をもたらす形で機能するよう（Making “Filière” function for the poor）働きかけることで貧困者を経済の主流に巻き込むことが、より実行可能なアプローチであると考えられる。

セネガルにおける事例研究

仏語圏西アフリカ諸国の中で、成長促進をより早く打ち出したのがセネガルである。セネガルの農業セクターは厳しい状況にあり、主要産品の落花生は国際市場の低迷や生産量の低下などの課題を抱えている。その一方で、マンゴーやチェリートマトなどを中心とする野菜・果物は、1990年代初頭まで政府の支援がなかったにも関わらず輸出を中心に好調な推移を見せ、近年になって政府・ドナーからも大きな関心が注がれている。

かかる背景は、開発の上位政策であるPRSPや、PRSPの第1の柱である「富の生産」の具体的実施を担う成長促進戦略（*Stratégie de la Croissance Accélérée* : SCA）においても反映されている。ビジネス環境の改善と成長の潜在力を有する5つのクラスター（仏語表記：*grappe*）の開

発を目標とする SCA は、ポテンシャルのある分野（輸出用野菜・果物、加工品、アグロインダストリーと日常品）を軸に、1) 7 万 5,000 人の雇用創出、2) 野菜・果物の輸出量が 5 万 5,000t に増加、3) 多くの小規模生産者が VC に取り込まれること、を期待される成果としている。

本研究では、「アクター間のリンケージ（関係）の在り方が貧困者の市場への参加を制限している」という仮説に基づいて、ビサップフィリエールを対象とした現地調査を行った。各アクターに共通する課題としては、1) 貯蔵施設の欠如、2) 運搬手段の欠如、3) 販売場所の限定と販売の伸び悩み、4) 加工や包装、品質にかかる技術不足、5) 運転資金不足と低利子融資へのアクセスの困難さ、に集約された。一方、他アクターとの関係についてのインタビュー結果については、表要-1 の通りとなった。特にフィリエール強化を検討する際に重要となる、アクター間の関係を示す事項

表要-1 他アクターとの関係について

アクター	ヒアリング先	現 状
生産者	ダルールジェ村の GIE (メンバー 60 名) パオスコト村の GIE	・ 企業・プロジェクト・行政機関からの支援（当地域のビサップ栽培が注目されていることによる） ・ 他組織との未連携 ・ 生産技術・市場情報への生産者からのアクセス欠如 ・ 支援企業プロジェクト以外からの生産物へのアクセス欠如 ・ 道路の未整備
生産者連合団体	FGAN（旧 UGAN） (ニオンバト地区連合団体)	・ ドナー・NGO 支援の集中 生産者と購入者間の交渉仲介を計画中 ・ 団体員数に対する専属スタッフ数の少なさ ・ 購入者への生産物情報公開手段の欠如
町の週一市場	プロハン週一市場 (主要道路に面していない) 生産者兼商人	ビサップ販売に関して ・ 貯蔵庫の欠如 ・ 運搬に問題 ・ 小分けでの販売に限定 ・ 立地（主要道路に面していないため、業者による購入欠如）
地方都市の小企業	SAFNA3 Naxna Jus (カオラックの果物加工業者)	・ 加工業者連合団体の存在 ・ 支援プロジェクトの存在 ・ 原料仕入先の限定 ・ 仕入先情報の不足（生産者に関する情報の欠如）
地方都市の常設市場	カオラック常設市場 乾物商人	乾燥ビサップ販売に関して ・ 同業者組織の欠如（情報交換の欠如） ・ 生産者に関する情報アクセス欠如（←生産者からの直接購入なし）
都市 GIE	Maria Distribution (ダカールの野菜果物加工業者)	・ ドナーからの支援 ・ 農産物加工業者連合団体の存在（加盟生産者より原料購入） ・ (農村部から生産物を購入する) 都市部の組織に対する支援の欠如
都市流通業者	Sub-Saharan Sales (熱帯性生産物輸出業者)	・ 国内全域に広がるネットワーク（週一市場での仕入れが容易） ・ 海外卸売り業者との契約 ・ 仕入れの季節変動の大きさ ・ 契約農家の欠如（生産物の質の不安定さ）

FGAN：ニオンバト地区連合連盟（Fédération pour la Promotion de l'Agroalimentaire）、FP2A：農産品・加工品振興連盟（Fédération pour la Promotion de l'Agroalimentaire）、GIE：経済利益グループ（Groupement d'intérêt économique）、NGO：非政府組織（Non Governmental Organization）、UGAN：ニオンバト地区生産者団体（Union des groupements associés de Niombato）

出所：筆者作成。

(農村と企業との関係、農村の市場・情報へのアクセスや、企業の農村・生産物に関する情報へのアクセス)については斜体で示した。

セネガルで農業・アグロインダストリー分野を支援する主要ドナーは世界銀行、欧州委員会 (European Commission : EC)、USAID、CIDA、AFD、国連工業開発機関 (United Nations Industrial Development Organization : UNIDO) である。政府戦略の方向性に沿い、ドナーの支援アプローチも、フィリエール全体の強化を目指すものか、あるいはフィリエールという全体の構造を念頭に置いた上で、支援が必要と判断される特定の地域やアクターへの支援を行う事例が増加している。それに伴い、支援の対象者も、従来の生産者や零細・小企業だけではなく、フィリエールの強化に重要な役割を果たすことが期待されるアクター間組織へと広がりを見せている。特に生産者組織やアクター間組織の強化も、フィリエール強化の重要なコンポーネントであり、主要ドナーはいずれもフィリエール分析を踏まえた上で、フィリエールの機能に重要な役割を果たす主要な組織への支援を行っている。その中でもフィリエール強化に不可欠な要素は、アクター間協議の実施である。

過去の支援からは、① 当地の事情に精通している現地人材の活用、② 多様なステークホルダー間のパートナーシップの促進 (民間業者との協働により、農民の行動様式が変化した他、ステークホルダー間の情報共有が進んだ)、③ 農村部における経済活動支援は、マーケティングが不十分である上、経済的な便益を考慮せず実施される傾向があり、その結果として失敗しやすいなどの教訓が得られている。また、プロジェクト形成時に、対象となるフィリエールの機能や、個々のアクターの役割、強み・弱みを十分に把握することが重要であるとの指摘もある。

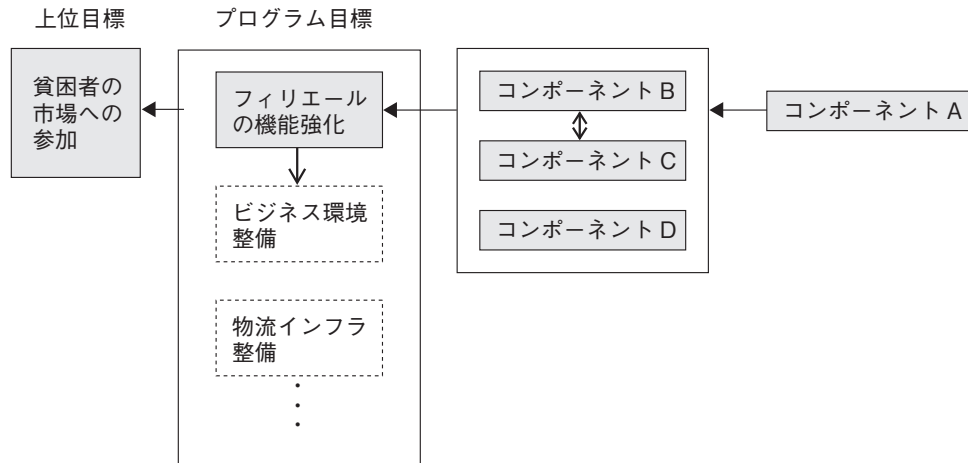
その一方で、今後の実施に向けては次のような点に留意する必要がある。まず、アクター間のコーディネーションを軸とするフィリエール強化は、まだ日が浅いアプローチでもあり、実施にあたっては政府と民間セクターとの信頼関係の構築に留意する必要がある。フィリエール支援にはミクロからマクロまで様々なレベルの取組みが必要となるが、これらを全て同時に行うことは難しいため、フィリエール分析やアクター間協議などを踏まえながら、優先度の高い分野を絞っていくこととなる。この優先順位付けは現実には難しい面も多いが、ドナーは、フィリエールの知識を有する現地コンサルタントや研究者らと共同でフィリエール分析を進め、参加型の形式をとりながらアクター間協議へとつなげていく努力が必要である。

フィリエールの機能強化に向けた日本の支援のあり方

このような流れの一方で、今後、日本がセネガルをはじめとする仏語圏西アフリカの貧困削減や Pro-poor Growth を目的とする総合的な支援を実施するにあたり有効な視点の一例として、既存のフィリエールを活用した「フィリエールの機能強化プログラム」(図要-2) を提案した。

同プログラムの上位目標は、フィリエールが、貧困者が利益を享受できるように機能することにより、貧困者の経済の主流への参加を促すことにある。このような形でフィリエールを機能させることをプログラム目標とする同プログラムは、対象とするフィリエールの分析 (コンポーネント A) をエントリーポイントとし、その分析結果に基づいて実施する、フィリエール上の個々

図要-2 「フィリエールの機能強化プログラム」



出所：筆者作成。

のアクター組織の機能強化（コンポーネント B）、フィリエール上のアクター間協議の実施、組織化（コンポーネント C）、フィリエールを取り巻く制度面の整備（コンポーネント D）、の4つのコンポーネントからなる。また、上位目標を達成するためには、フィリエールの機能強化以外のプログラム（ビジネス環境整備など）も重要な役割を果たすことになる。

本研究の限界・今後の課題

なお、M4P およびフィリエール開発にかかるアプローチおよび分析枠組みは、現在もドナーや研究機関が試行錯誤しながら実施を進めている段階にある。加えて、それらは非常に包括的な枠組み・取組みである故、本調査研究の実施期間内での分析は限定されたレベルに留まらざるを得ず、M4P や仏語圏アフリカ（主にセネガル）における現時点の議論や動向の整理が中心となった。英語圏を中心に実施が進む M4P アプローチと仏語圏アフリカ諸国におけるフィリエール強化に向けた取組みとの関連性・類似性については、試論の段階であり今後更なる議論が必要であろう。

Abstract

This study has two main objectives; to recapitulate the trend of “Pro-poor Growth” in French Speaking West African countries and to find out the linkage between the development projects in the fields of rural development and those in the field of the private sector development, which used to be treated separately. We conducted this study based on the literature review and the field survey.

Chapter 1 summarizes the notion of “Pro-poor Growth” and the economic backgrounds of French Speaking West African countries and analyses how the idea of “Pro-poor Growth” is adopted in the PRSPs of these countries.

Chapter 2 introduces the concept of *Making Markets Work for the Poor* (M4P) and French “filière” as a tool to link the effects of the projects in the above-mentioned two fields, and discusses how the filière concept can be applied to M4P. Although the filière is often used as a French translation of the value or supply chain, they do not always have the same meaning. While the value or supply chain originally indicates the connection of the activities (from production to the consumption) on the chain, the filière indicates the relationship not only on the activities but also on the people or group of the people relating to these activities. That is, as far as they do any kind of economic activities, the poor are already placed on the related filière. In the case of French Speaking West African countries, we propose that the poor can participate in markets by “making the filière function for the poor.”

Chapter 3 takes Senegal as a country for the case study and analyses the situation surrounding the filière that belongs to the agriculture and agro-industry sector and the donors’ approaches in this sector. Through these analyses we found that there were several filières having interprofessional organizations but the poor could not successfully participate in these organizations. The analysis also shows that the donors’ approaches tend to move from specific interventions targeting directly to the poor of the project site to integrated strategies that consider the needs of the target filière as a whole.

Based on the discussion from chapter 1 to chapter 3, chapter 4 proposes a programme to enforce the function of filière, which enables the poor to participate in markets. This programme consists of the following four components; A) analyzing the filière, B) enhancing the capacity of each actor’s organizations on the filière (horizontal organization), C) enforcing or establishing interprofessional organizations on the filière (vertical organization), and D) institutional arrangements for the development of the filière. The component A is the entry point of this programme and the execution of the components B, C and D depends on the results of the component A. An accurate and thorough analysis of the current situation of the filière (component A) plays a crucial role to carry out this programme.

略 語 表

略 語	正式表記	和訳・概要
ADB	Asian Development Bank	アジア開発銀行
ADEPME	Agence de Développement et d'Encadrement de Petites et Moyennes Entreprises	中小企業支援庁（セネガル）
AEPP	Agricultural Export Promotion Project	農業輸出振興プロジェクト（セネガル）
AFD	Agence Française de Développement	フランス開発庁
AFDB	African Development Bank	アフリカ開発銀行
AGOA	African Growth and Opportunity Act	アフリカ通商優遇政策
ANADER	Agence Nationale de Développement Rural	国家農村開発庁（セネガル）
ANCAR	Agence Nationale de Conseil Agricole et Rural	国立農業農村普及局（セネガル）
ANDH	Association Nationale Des Horticulteurs du Sénégal	セネガル野菜・果物生産者団体（セネガル）
APIX	Agence pour la Promotion des Investissement et pour les grands travaux	投資促進庁（セネガル）
APOV	Association des Producteurs d'Oignon de la Vallée	セネガル河流域タマネギ生産者団体（セネガル）
AUMN	Association des Unions Maraîchères des Niayes	ニャイ野菜栽培者連合団体（セネガル）
BDS	Business Development Service	ビジネス・ディベロップメント・サービス
CAS	Country Assistance Strategy	国別支援戦略（世界銀行）
CCTI	le Comité de Concertation sur la Tomate Industrielle	トマト加工協議委員会（セネガル）
CDH	le Centre pour le Développement de l'Horticulture	園芸作物振興センター（セネガル）
CG	Consultative Group	支援国会合
CIDA	Canadian International Development Agency	カナダ国際開発庁
CLCOP	Cadres Locaux de Concertations des OP	生産者組織地域協議会（セネガル）
CNCR	Conseil National de Concertation et de Coopération des Ruraux	国家農村協議・協力会（セネガル）
CNIH	Comité National Interprofessionnel de l'horticulture	園芸作物アクター間委員会（セネガル）
CPPB	le Comité Paritaire des Producteurs de Bananes	バナナ生産者団体（セネガル）
CSR	Corporate Social Responsibility	企業の社会的責任
DAC	Development Assistance Committee	OECD 開発援助委員会

DFID	Department for International Development	英国国際開発省
DRDR	Directions Régionales du Développement Rural	カオラック農村開発地方局 (セネガル)
EC	European Commission	欧州委員会
EPSA	Enhanced Private Sector Assistance for Africa	アフリカ民間セクター開発のための共同イニシアティブ
EU	European Union	欧州連合
EYB	Expand Your Business	既存のビジネスをより拡大していくためのプログラム
FCFA	Franc Communauté Financière Africaine	セーファーフラン (仏語圏アフリカ諸国における流通通貨)
FDI	Foreign Direct Investment	海外直接投資
FGAN	Fédération des groupements associés de Niombato	ニオンバト地区連合連盟 (セネガル)
FP2A	Fédération pour la Promotion de l'Agroalimentaire	農産品・加工品振興連盟 (セネガル)
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
GIE	Groupement d'intérêt économique	経済利益グループ
GNI	Gross National Income	国民総所得
GSB	Growing Sustainable Business	「持続可能なビジネス育成」
GTZ	Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit	ドイツ技術協力公社
HIPC	Heavily Indebted Poor Country	重債務貧困国
IDA	International Development Association	国際開発協会
IFAD	International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
IFC	International Finance Cooperation	国際金融公社
ILO	International Labour Organization	国際労働機関
IPD	Initiative for Policy Dialogue	政策対話イニシアティブ
IRAM	Institut de Recherches et d'Applications des Méthodes de développement	開発手法研究実践機関
ISRA	Institut Sénégalais de Recherches Agricoles	セネガル農業研究機関
ITA	Institut de Technologie Alimentaire	農業技術研究所
ITDG	Intermediate Technology Development Group	適正技術開発グループ (英国)
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
KfW	Kreditanstalt für Wiederaufbau	ドイツ復興金融公庫
LOASP	Loi d'orientation Agro-Sylvo-Pastorale	農林牧業基本法 (セネガル)
MAP	Madagascan Action Plan	マダガスカル行動計画 (マダガスカル PRSP)

MCA	Millenium Challenge Account	ミレニアムチャレンジアカウント (米)
MDGs	Millennium Development Goals	ミレニアム開発目標
MISTOWA	market information systems and traders' organizations of west africa	西アフリカ市場情報システム・貿易業者の地域間ネットワーク
M4P	Making Markets Work for the Poor	貧困者に益する市場システムの構築
NGO	Non Governmental Organization	非政府組織
NPO	Non Profit Organization	非営利団体
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
OECD	Organization for Economic Co-operation and Development	経済協力開発機構
OOF	Other Official Flows	ODA 以外の政府資金
PADEC	Projet d'Appui au Développement Economique de la Casamance	カザマンズ地方経済開発支援プロジェクト (セネガル)
PADEN	Projet d'Aménagement et Développement Economique de la zone de Niayes	ニヤイ地域経済開発プロジェクト (セネガル)
PAEP	Projet d'appui à l'entrepreneuriat paysan	農村企業家支援プロジェクト (セネガル)
PAOA	Projet d'appui aux opérateurs/trices de l'agro-alimentaire	アグロインダストリー支援プロジェクト (セネガル)
PAPES	Projet d'Appui aux Petites Entreprises du Sénégal	小企業支援プロジェクト (セネガル)
PDLP	Projet de Développement Local Participatif	参加型地方開発プロジェクト (セネガル)
PDMAS	Programme de Développement des Marchés Agricoles du Sénégal	農業市場・アグリビジネス開発プロジェクト (セネガル)
POGV	Programme d'organisation et de gestion villageoises	村落組織・運営プログラム (セネガル)
PPIP	Projet de Promotion des Investissements Privés	民間投資促進プロジェクト (セネガル)
PPP	Public Private Partnership	官民パートナーシップ
PROMER	Projet de Promotion des Micro Entreprises Rurales	農村零細企業促進プロジェクト (セネガル)
PROPARCO	Promotion et Participation pour la Coopération économique	経済協力振興投資公社
PRSP	Poverty Reduction Strategy Paper	貧困削減戦略文書
PSAOP	Agricultural Services and Producers Organizations Project	農業サービス・生産者組織プロジェクト (セネガル)
PSD	Private Sector Department	民間セクター局

REED	Rural Economic and Enterprise Development	農村経済・企業開発
SAGIC	Senegal Accerelated Growth and Increased Competitiveness	セネガル成長促進・競争力向上プロジェクト（セネガル）
SC	Supply Chain	サプライ・チェーン
SCA	Stratégie de la Croissance Accélérée	成長促進戦略（セネガル）
SEED	Small Enterprise Development	小企業開発支援
SIDA	Swedish International Development Cooperation Agency	スウェーデン国際開発庁
SL	Sustainable Livelihood	持続的な生計
UEMOA	Union Economique et Monétaire de l'Afrique de l'Ouest	西アフリカ経済通貨共同体
UGAN	Union des groupements associés de Niombato	ニオンバト地区生産者団体（セネガル）
UNIDO	United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
USAID	United States Agency for International Development	米国国際開発庁
VC	Value Chain	バリュー・チェーン
WATH	West Africa Trade Hub	西部アフリカ貿易ハブ
WTO	World Trade Organization	世界貿易機関

第1章 Pro-poor Growth¹ と仏語圏西アフリカ諸国

1-1 Pro-poor Growth とその実現に必要な諸政策

1-1-1 Pro-poor Growth とは²

ミレニアム開発目標（Millennium Development Goals：MDGs）が2000年に打ち出され、2015年までに貧困層人口を半減させることが国際社会の大目標となったことを契機に、Pro-poor Growthの概念は、世銀など国際援助機関やバイドナーにおける援助の潮流を決定づけることとなった³。特に、第2世代PRSP⁴がPro-poor Growthを開発戦略の主軸に据えたことにより、Pro-poor Growthの実現にかかる諸要素について様々な議論が行われている。

その主なものとして、本項では世銀、DFID、AFD、ドイツ復興金融公庫（Kreditanstalt für Wiederaufbau：KfW）／ドイツ技術協力公社（Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit：GTZ）（2006）（以下ではWorld Bank et al.（2006）と称す）およびOECD（2006）が提示する、Pro-poor Growthの実現に向けた諸政策を簡潔に整理する。Pro-poor Growthに関する代表的な学術誌掲載論文⁵がクロスカントリーや時系列データまたはパネルデータを使って議論の一般化を目指した一方、World Bank et al.（2006）は14カ国のケーススタディから教訓を導き出すことを主眼とした。その結果、①経済成長が貧困削減と関連していること、②貧困人口の絶対数減少は農村部の方が高い一方、比率の減少は都市部の方が著しいこと、③経済成長の貧困削減への寄与率には国により差があること、④この差の要因は、貧困層の成長過程への参加能力を強化するような政策の有無であること、が見出された。これらのことより、World Bank et al.（2006）は重要な政策事項として、①農業生産性の向上および②非農業分野および都市部での雇用機会の利用、の2つを挙げ、そのための具体的な施策を表1-1の通り提示している。

¹ Pro-poor Growthは、Shared GrowthあるいはInclusive Growthとも称されるが、本稿においてはPro-poor Growthを用いる。

² 本項は、筆者が以前従事した外務省（2007b）をもとにまとめたものである。特に学術論文に関してはジュネーブ国際関係・国際開発問題高等研究大学院（Institut Universitaire des Hautes Etudes Internationales）国際経済学専攻博士課程在籍中の伊藤匡氏からの専門的な助言および協力を得た。

³ Pro-poor Growthの定義や考え方については諸説あるが、以下では、経済協力開発機構／開発援助委員会（Organization for Economic Co-operation and Development/ Development Assistance Committee：OECD/DAC）の定義に基づき、「貧困者が経済成長に参加・貢献・利益を享受できるような成長のペースおよびパターン（a pace and pattern of growth that enhances the ability of poor women and men to participate in, contribute to and benefit from growth）」とする。詳細はOECD（2006a）を参照されたい。

⁴ 2000年前後以降に策定された初代のPRSPは、債務削減により浮いた資金を教育・保健等の社会セクターに重点的に配分し、貧困削減を促すことを目的としていたため、社会セクターを重視する内容であった。その後、初代PRSPの実施が進むにつれ、貧困削減における経済成長の役割も再認識され、現在では成長というファクターをより前面に押し出す形で第2世代PRSPの策定・実施が進められている。

⁵ 外務省（2007b）では、経済成長と貧困削減との関係について、Fields（2001）、Demery, Sen, and Vishwanath（1995）、Ravallion（2001）（2006）、Kraay（2003）、Burnside and Dollar（2000）、Easterly 他（2003）、Collier and Dollar（2001, 2002）、Dalggaard, Hansen and Tarp（2004）、援助と貧困削減との関係については、Mosley, Hudson and Verschoor（2004）、Sala-i-Martinなどの学術論文を参照している。

表 1-1 World Bank et al. (2006) による Pro-poor Growth に向けた重要な政策事項

重要政策事項	具体的な施策
1) 農業生産性の向上	市場アクセスの改善および、取引費用の軽減
	土地所有権の強化
	全ての農民に利するようなインセンティブの枠組み策定
	小規模生産農民に対する技術普及
	貧困度が高く、小規模生産の農民のリスク対処支援
2) 非農業分野および都市部での雇用機会の利用	投資環境改善
	中等教育および女子教育へのアクセス拡大
	魅力ある雇用機会創造のための労働市場規制の設計
	インフラへのアクセス拡大

出所：World Bank et al. (2006) より筆者作成。

一方、OECD (2006) に目を転じてみると、Pro-poor Growth における重要分野として民間セクター開発、インフラ、農業・リスク・脆弱性、の3つを挙げている。表1-2は、これら3つの分野においてドナーが支援すべきこととしてOECD (2006) が列挙しているものである。

表 1-2 OECD (2006) による Pro-poor Growth における重要分野

民間セクター開発	規制や公的部門の汚職、基本的なビジネスサービスの欠如などの軽減
	競争政策の設定と競争法を管轄する公的機関の強化
	民間企業支援のための市場原理に則った持続可能なアプローチ
	監視・規制にあたる公的機関の能力強化
	女性の市場アクセス強化
	官民対話の構築
インフラ	ドナーの協調支援の基礎となる被援助国主導の枠組み推進
	インフラの Pro-poor Growth へのインパクト強化
	効果的な資金活用
農業・リスク・脆弱性	市場アクセスおよび技術力強化へのアクセスの改善
	非農業所得収入の強化
	予防戦略によるリスクと脆弱性の回避
	被援助国主導の開発戦略の支援

出所：OECD (2006) より筆者作成。

World Bank et al. (2006) の②非農業分野は広く民間セクター開発の1つと考えられることより、World Bank et al. (2006) およびOECD (2006) もともに、民間セクター開発、インフラ、農業の重要性を指摘していると結論付けられるであろう。また、具体的な施策には、セーフティネットの構築や制度・政策改善が盛り込まれている。

これらをまとめると、民間セクター開発、インフラ、農業やマイクロファイナンスに加え、第1世代 PRSP の優先分野である教育、保健（特に疫病対策）などにより、初期貧富格差の是正と貧困スポットの解消を図りつつ、政策・制度支援を併せて行うことが Pro-poor Growth の実現に不可欠であると言える。

1-1-2 貧困者に益する市場の構築

従来、農村開発の枠組みの中で実施されることが多かった農村部の経済活動の振興は、今日では広義の民間セクター開発⁶の一環として捉えられている。そして、前項にて触れたように、Pro-poor Growth に関する議論の進展とともに、これまでは市場システムに十分組み込まれてこなかった貧困者（農村部生産者や、農村・都市部における零細・小企業）を市場に統合していくための枠組みやアプローチが研究機関やドナーから提示され、実施に移行されつつある。その中でも特に、農業・アグリビジネス分野においては、先進国市場での需要が増加している第一次産品（野菜・果物、花卉など）を中心とする SC、VC 構築支援が近年の潮流ともなっている。

Box 1-1 SC、VC とは？

SC、VC とともに、基本となるコンセプトは同じであり、「原料の調達から加工、流通、マーケティング、消費までの各活動の連なり」を示すものである。その相違点として、前者はチェーン構築を主導する企業による「物流の効率化」にかかる経営ツールである一方で、後者は「市場開拓」を目的とし、政府やドナーによる開発の手段として用いられることが多い。

とはいえ、VC も基本的に民間セクターが主体となって構築していくものである一方、SC 構築支援をドナーが行う事例もある。いずれにせよ、これらチェーン構築に関する政府・ドナーの役割はその側面支援であるとされる。（詳細は Value Links Manual, GTZ を参照）

世銀や USAID などは、もともと民間企業の経営管理の手法として確立されてきた SC/VC をより開発途上国の文脈に適合させるためのアプローチを検討しつつ、多くの開発途上国で支援を行っている。その一方で、SC/VC 導入により生産者などの零細レベルの経済主体が市場に組み込まれていくだけではなく、市場そのものを貧困者にも益するようなシステムに変えていくことを提示したのが英国の研究機関やドナー（DFID、SIDA、ADB）である。これらのドナーが提示した Making the Market Work for the Poor（以下 M4P）⁷ は、非常に野心的な枠組みではあるものの、多くのドナーがその考え方を自らの戦略や支援プログラムに取り入れつつある。

なお、貧困者の定義については様々であるが、本調査研究においては、“economically active

⁶ 「広義の民間セクター開発」の定義については、別添資料1 参照のこと。

⁷ M4P に関する議論は本稿第2章に詳述。

poor”、すなわち何らかの経済活動を既に行っている農村部生産者や、農村・都市部における零細・小企業を指すものとする⁸。ただし JICA プロジェクト研究報告書⁹においても指摘されているように、これらの貧困者も更に細分化されているため明確な線引きは難しいのが現実である。なお、貧困者に関し、第 2 章で詳述する M4P はその定義が明確ではないとの批判を受けているが、Meyer-Stamer and Wältring (2007) は、市場に何らかのアクターとして参入できるのは貧困ラインに近接している貧困層であり、最貧困層の市場への参入を期待するのは現実的ではないことを示す Eligmann (2005) による図、また経済成長が自動的に貧困層に益するものではない (Ravallion 2004) などの研究結果を引きつつ、最貧困層の市場への統合には、かかるアクターが多く属する地域に絞り込んだ支援の必要性などについて提示している¹⁰。これは、図 2-2 で示した、最貧困層 (Poorest of the Poor) に対しては relief, livelihood, security などのセーフティーネットがまず必要であるとする Miehlebradt, A. and McVay, M. (2005) の考えにも合致するものである。

1－2 仏語圏西アフリカ諸国¹¹の概況

1－2－1 仏語圏西アフリカ諸国の経済概況

過去数年間、石油や銅、アルミ、コーヒー、ココア、綿花などの一次産品ブームによりサブサハラ・アフリカ諸国の多くは年平均 5～6% の経済成長を遂げた¹²。仏語圏西アフリカ諸国の多くも、政情不安が続くコートジボワールを除くと高い成長率を維持している。しかし 2006 年に入ると、原油価格の高騰などの影響を受け、原油の純輸入国を中心に電力危機を招く事態となっている。また、2007 年末からは食糧価格の高騰も大きな問題となり、成長は鈍化することが見込まれている。表 1-3 は仏語圏西アフリカ諸国の主要経済指標を示す。

⁸ 考え方については、別添資料 1「民間セクター開発支援のアプローチ」1－1－2 (1) も参照されたい。

⁹ 平成 19 年「アフリカ地域農村部における産業振興策と金融制度整備支援に係る調査研究」

¹⁰ Meyer-Stamer and Wältring (2007) p. 23, Figure 8 を参照されたい。

¹¹ 通常、仏語圏西アフリカ諸国と称する場合は、西アフリカ経済通貨同盟 (Union Economique et Monétaire de l'Afrique de l'Ouest : UEMOA) 加盟国であるベナン、ブルキナファソ、コートジボワール、ギニアビサウ、マリ、ニジェール、セネガル、トーゴの 8 ヶ国を指すが、本項においては、日本の ODA が少ないギニアビサウおよびトーゴを除き、代わりに ODA を供与しているギニアを対象として含めた。

¹² ただし、近年の成長は一時的な要因によるものであり、構造的な脆弱性を克服して成長を持続させるための取組みが必要である点を多くの研究が示している。近年の成長の要因および今後の課題については、Arbache, Go and Page (2008)、AfDB/OECD (2008) を参照されたい。

表 1-3 仏語圏西アフリカ諸国の経済概況（データ：2005 年）

	低所得国	サブサハラ アフリカ	ベナン	ブルキナ ファソ	コートジ ボワール	ギニア	マ リ	ニジェ ール	セネガル
G N I (ドル)	1.4 兆	559.2 億	47 億	56 億	153 億	39 億	52 億	34 億	82 億
一人当たり GNI (ドル)	584.2	742.9	510	430	840	440	380	240	700
GDP 成長率 (%)	8.0	5.7	2.9	7.1	-0.3	3.3	6.1	6.8	5.5
貧困人口の割合 (%)**	—	—	29.0	46.4	—	40.0	63.8	63.0	33.4
農 業 (対 GDP 比)	21.5	15.9	32.2	33.9*	21.7	19.8	36.6	37.8 *	17.9
工 業 (対 GDP 比)	28.4	32.5	13.4	16.2*	21.2	34.5	24.2	17.8*	18.9
サービス (対 GDP 比)	50.1	51.7	54.4	49.9*	57.0	45.8	39.3	44.4	63.2
輸 出 (対 GDP 比)	24.9	33.6	13.5	9.1*	50.4	27.8	25.1	15.1	27.3
輸 入 (対 GDP 比)	28.5	34.7	26.1	25.3*	40.3	30.4	38.0	24.3	41.6
F D I (ドル)	2,050 億	166 億	0.21 億	1.9 億	2.6 億	1 億	1.6 億	1.2 億	0.54 億
Doing Business ランク***	—	—	151	161	155	166	158	169	162
債 務 (ドル)	3,386 億	1,767 億	18 億	19 億	99 億	29 億	28 億	18 億	36 億
債務比率 (%)	12.8*	8.8	—	14.9*	5.5	20.4*	29.8	25.1	34.1
O D A (ドル)	404 億	326 億	3.5 億	6.6 億	1.2 億	1.82 億	6.9 億	5.2 億	6.9 億
海外送金 (ドル)	458 億	88 億	0.6 億	0.5 億	1.6 億	0.4 億	1.7 億	0.6 億	6.3 億

FDI: 海外直接投資 (Foreign Direct Investment)、GDP: 国内総生産 (Gross Domestic Product)、GNI: 国民総所得 (Gross National Income)、ODA: 政府開発援助 (Official Development Assistance)

注 *: 2000 年のデータ、**: 国家貧困ライン以下で生活する人口の割合 (1994～2001 年)、***: 178 ヶ国中のランキング
出所: World Development Indicators、Doing Business 2008 より筆者作成。

1-2-2 PRSP と Pro-poor Growth 戦略

重債務貧困国 (Heavily Indebted Poor Country: HIPC) 対象国の多くが第 2 世代 PRSP へと移行したことに伴い、これまでの社会開発重視から経済開発の重要性を意識した戦略へと移行し、サブサハラ・アフリカ諸国においても、タンザニア、ウガンダ、セネガルなどが Pro-poor Growth を軸とした戦略を打ち出している。また、主要ドナーの援助政策も成長重視の考えを示しはじめ¹³、例えば SIDA は Pro-poor Growth にかかる分析ツール¹⁴を策定し、貧困者を中心と

¹³ 例えば、DFID はこれまでの社会開発を重視する姿勢から、成長に焦点を当てた政策を打ち出しており (DFID 2007, 2008)、世銀は IDA 15 次のプライオリティとして、アフリカを中心とする shared growth の実現等を掲げている (World Bank 2008)。ただし、ドナーによっては、これまでの Pro-poor Growth とは一線を画すものとして (少なくとも Pro-poor という表現を外し)、大規模なインフラ支援や、成長を促すための枠組み作りをより重視していく考えも見られる。かかる方向性は、Hausmann, Rodrik らによる Growth Diagnostic (2005) や、コロンビア大学の政策対話イニシアティブ (Initiative for Policy Dialogue: IPD) などの調査研究とも関連付けられており、例えば IPD はアフリカにおける産業政策 (industrial policy) の必要性を指摘している。このように、ドナーや研究者間ではアフリカの成長に関する議論が多くなされている一方、現地では、Pro-poor Growth にかかる戦略を策定しているか、実施段階に移行しつつあり、ドナーのかかる方向性と現地における実施については、今後更に議論を続ける必要があるだろう。筆者としては、サブサハラ・アフリカ諸国における持続的な成長を考える際には、例えば産業政策策定に際し、貧困者の多く従事する経済活動 (あるいはセクター) を重点産業の 1 つとして検討し、第 2 章以降で論じるように、かかるアクターを市場に統合させていく取組みを考えていく必要があると考える。

¹⁴ SIDA (2006)

する経済アクターを成長のプロセスに取り込んでいくための考え方を示している。

表 1-4 は、仏語圏アフリカ諸国のうち、PRSP プロセスが進展している数ヵ国における Pro-poor Growth 戦略の方向性を整理したものである。このうち、第 2 世代 PRSP に移行した国はブルキナファソ（2004 年 7 月）、セネガル（2006 年 12 月）、マリ（2006 年 12 月）、マダガスカル（2007 年 2 月）、ベナン（2007 年 4 月）であり、特にセネガルやマリ、マダガスカルは、社会セクター開発や公平性に配慮しつつも、経済の競争力向上と民間セクター開発に大きな重点を置いた内容となっている。また、ブルキナファソのように、現段階の PRSP には反映されていなくとも、今後の戦略策定において Pro-poor Growth がより重点課題となることが予想される国もある¹⁵。

表 1-4 各国の開発戦略における Pro-poor Growth の考え方

	PRSP 策定状況 (下線は第 2 世代)	PRSP における貧困削減の文脈における経済成長の 重要性に関する考え方、Pro-poor Growth の方向性
ベナン	<u>2007 年 4 月</u>	第 1 世代 PRSP において貧困削減が十分ではなかったのは、経済が停滞していたことが大きな原因の 1 つであるとし、第 2 世代 PRSP では成長促進（民間セクター開発、輸出志向フィリエールの強化など）、インフラ整備などが前面に押し出された内容となっている。
ブルキナファソ	<u>2004 年 7 月</u>	貧困削減には経済成長に併せて公平性が重要。
マダガスカル	<u>2007 年 2 月</u>	MAP は、国際競争力の強化を優先課題として民間セクター開発を重視。
マ リ	<u>2006 年 12 月</u>	第 1 世代 PRSP の実施期間における経済成長率は、貧困削減を達成するために必要とされる経済成長率（6.7%）を下回る 5.2%であったことから、より成長という側面を前面に出した内容となっている。特に、第 2 世代 PRSP では農村セクター、鉱業を軸とする成長促進戦略を打ち出し、生産部門の強化（特に野菜・果物フィリエールなど）や中小企業振興、インフラ整備、ビジネス環境整備などを優先課題としている。
ニジェール	2002 年 1 月	マクロ経済安定化や金融セクターの構築などが提示されているが貧困削減の文脈における言及はなし。
セネガル	<u>2006 年 12 月</u>	経済成長は貧困削減に重要として、戦略の柱 1（富の生産）に具現化。「富の生産」の実施戦略として成長促進戦略を策定。詳細は第 3 章を参照されたい。

MAP：マダガスカル行動計画（マダガスカル PRSP Madagascal Action Plan）

出所：各国 PRSP などをもとに筆者作成。

Pro-poor Growth の実現にかかる諸政策およびシークエンシングについては、国の経済・社会構造や貧困の状況などにより様々であるものの、各国において概ね共通していることは、人口の多くが従事する農業セクター振興と民間セクター開発を結びつけている点であり、農業セクター開発とともに、農村部を中心とする零細経済主体（生産者や零細企業家など）を市場に統合するための取組みが行われている。

¹⁵ 世銀の分析報告書は、今後の戦略の方向性を示唆する内容でもあり参考になるだろう。ブルキナファソに関しては、World Bank（2006a）、また第 2 世代 PRSP が策定されたマリについても、World Bank（2006e）が成長というファクターを取り込む際の方向性を示したといえる。

1－3 調査研究の手法・実施体制

本調査研究の視点は、「農村部の経済活動を市場に統合していくためのアプローチとドナーによる支援のあり方」を検討することであり、そのための基本的な概念として M4P およびフィリエール¹⁶ というアプローチを採用した。また、M4P は民間セクター開発の新たなアプローチとして提示された経緯もあるため、別添資料 1 として「民間セクター開発支援のアプローチ」を整理した。

本調査研究は、国内における学術論文および国際機関やドナー文書の文献レビューを主体としたが、文献レビューの結果を検証するため、セネガルにおいて 2007 年 10 月 1 日から 3 週間にわたり現地調査を実施した¹⁷。

現地調査においては、政府（中央省庁および地方行政機関）、ドナー、民間業者（都市および地方の零細・小規模事業者）に対し、質問票によるインタビューを行った。全体の調査期間が 3 週間、うち地方での調査期間が 1 週間と短かったため、フィリエールの全体像の把握は既存の報告書に依拠し、現地調査においては主要なアクターへのインタビューやサイト視察を行った¹⁸。また、地方調査の調整は、農村零細企業促進プロジェクト (Projet de Promotion des Micro Entreprises Rurals : PROMER)¹⁹ フェーズ 1 に参加し、農産物の市場構築に経験を有する現地コンサルタントに依頼し、調査期間中も同行して適宜アドバイスを受けた。

1－4 調査研究の限界と今後の課題

M4P およびフィリエール開発にかかるアプローチおよび分析枠組みは、現在もドナーや研究機関が試行錯誤しながら実施を進めている段階にある。加えて、それらは非常に包括的な枠組み・取組みである故、本調査研究の実施期間内（2007 年 4 月～2008 年 3 月）での分析は限定されたレベルに留まらざるを得ず、M4P や仏語圏アフリカ（主にセネガル）における現時点の議論や動向の整理が中心となった。英語圏を中心に実施が進む M4P アプローチと仏語圏アフリカ諸国におけるフィリエール強化に向けた取組みとの関連性・類似性については、試論の段階であり今後更なる議論が必要であろう。

¹⁶ フィリエールについては第 2 章に詳述。

¹⁷ また、研究内容により現実性を持たせるため、現地調査実施後に、筆者（長谷川）が JICA 国内研修で来日していた仏語圏アフリカ諸国の行政官とのインフォーマルな意見交換を行った。

¹⁸ 調査日程は別添資料 2 を参照されたい。

¹⁹ 国際農業開発基金 (International Fund for Agricultural Development: IFAD) によるプロジェクト。詳細は表 3-6 参照。

第2章 貧困者に益する市場システムとは？

— M4P アプローチと仏語圏西アフリカでの適用 —

2-1 M4P アプローチ

昨今の経済開発の流れの中で、経済開発における民間セクターの役割が重視されてきていることに伴い、各国の PRSP をはじめとする開発戦略においても民間セクター開発の重要性が謳われている。これまで援助機関の側も、開発途上国の民間セクター開発を支援するために、VC 開発、中小零細企業開発、ビジネス環境整備など、様々な分野を見出し、民間セクター開発にかかる支援を実施してきたが、これらの介入はいずれも貧困者を経済の流れに乗せ、彼らの経済活動を貧困削減につなぐといった持続的な成果を生み出すまでには至っていない。むしろ、貧困者を疎外する、あるいは市場を歪ませるなどの負の影響をもおよぼしてきた²⁰。これらの経験から、貧困削減を民間セクター開発の目的とし、貧困者が属する市場システムを理解した上で、民間セクター開発にかかる従来の手法を包含する新たなアプローチとして生まれたのが M4P アプローチである。同アプローチは SL および新制度派経済学をバックグラウンドとし、1990 年代後半に DFID と英国シンクタンクの OPM (Oxford Policy Management) が提唱したのが始まりである。その後、成長における制度の重要性などの新たな研究の成果を踏まえ²¹、2005 年に提示されたアプローチ (“Making Market Systems Work Better for the Poor”) をもとに²²、主に DFID や SIDA、ADB などの援助機関により推進されてきている。これは「貧困削減」を第一の目的とする点において、MDGs の目標とも合致している。

なお、この時期は、民間セクター開発にかかるアプローチとして、世銀を中心とする投資環境整備に大きな焦点が当たっていた²³。M4P 提唱者は、投資環境整備の対象は都市部で活動する大規模・中規模のフォーマル企業が中心であり、貧困者が多く従事する零細・小企業や農村部の経済活動はかかる取組みから恩恵を受けることができないばかりか、ますます疎外される可能性もあるとの問題意識に立っていたことが窺える。なお、現在はタンザニアなど数カ国で農村部における投資環境評価調査がパイロット的に実施されており、小規模な経済主体の状況把握を試みている。このように、Pro-poor Growth の議論が進展するにつれ、多くのドナーが「M4P と投資環境整備は相互補完的である」と考えている²⁴。

²⁰ Marieke de Ruijter de Wildt, Elliott, D. and Hitchens, R (2006) p. 19、OECD (2004) pp. 58 – 59 など。

²¹ DFID (2005a) は、1990 年代後半以降の M4P の変遷について整理しており、特に現行のアプローチには Rodrik (2002)、Rodrik et al. (2004)、Chang (2002)、Ohno (2004) の他、農業を主要な産業とする途上国での市場の機能に関する研究 — Dorward et al. (2004)、Joffe and Jones (2004) — などの研究の成果を取り込んだことを言及している。また、人々の選択肢の拡大と自由の享受は、開発の手段および目的であるとする Sen (2004) や、Sen の考えを踏まえ、貧困層を企業家・消費者としてエンパワーすることを提示した Prahalad (2004) も、M4P の妥当性を裏付ける研究として言及している。

²² DFID (2005a) は、2005 年に ADB、DFID が共同で開催したセミナーのコンセプト・ペーパーであり、その後の議論や各国における実施は本ペーパーのコンセプトをもとにしている。

²³ 例えば、世銀は、アフリカ開発にかかる活動計画 (Africa Action Plan) の中で、貿易・投資促進による持続的な成長が MDGs 達成に不可欠とし、各種分析作業 (VC 分析、投資環境評価調査、Doing Business Index など) や政策提言、融資事業を行っている。その後、零細・中小企業振興に関する取組みとして、7 カ国 (ガーナ、マダガスカル、ケニア、マリ、ナイジェリア、タンザニア、ウガンダ) を対象としたパイロット事業が国際金融公社 (International Finance Cooperation : IFC) と共同で 2003 年より実施されている。

²⁴ セネガルで主要ドナーにインタビューを行った結果より。

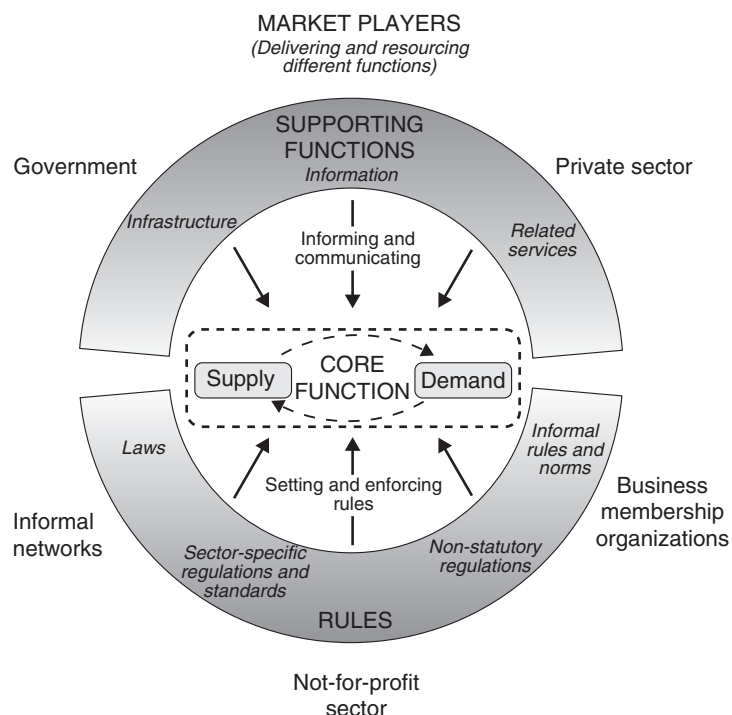
本節では M4P アプローチの定義、同アプローチに基づく具体的支援事例、およびより一般的なアプローチである SC/VC 開発との相違点を記し、最後に M4P アプローチに対する批判や限界にも触れる。

2-1-1 M4P アプローチとは

M4P は貧困者を彼らに便益をもたらす形で市場に取り込むことが貧困問題を解決する最善の方法であるとの考えに基づくアプローチで、Making Markets Work for the Poor の文字どおり、市場のシステムを貧困者に益する形に改善することを目指している。

M4P アプローチによる市場の概念は図 2-1 の通りで、貧困者は商品を提供する生産者／企業家、消費財を購入する消費者、労働力を提供する労働者として核となる市場に参加する。しかし、核となる市場は需要と供給によってのみ機能するのではなく、情報やインフラといったサポート機能(図 2-1、上部半円)、法律や規範などの規則(図 2-1、下部半円)の影響を受けながら機能する。また、図 2-1 は市場に影響を与えるプレイヤーが、売り手と買い手のみではなく、政府や民間セクター、非営利組織なども重要なプレイヤーであることを示している。つまり、M4P アプローチにおいて、市場のシステムを考える場合、核となる市場のみに介入するのではなく、図 2-1 に示すすべての次元を多角的に考慮した上で、いかにして市場のシステムを貧困者に益する形に転換できるかを検討することになる。故に、図 2-1 に示すすべてのプレイヤーが M4P アプローチに基づくプロジェクトの対象となり得る。それぞれの次元における個々のプレイヤーの役割は表 2-1 の通りである。

図 2-1 M4P における市場の概念



出所：Marieke de Ruijter de Wildt, et al. (2006) p. 21.

表 2-1 市場システムにおける国家、民間セクター、市民社会の役割

	核となる市場	インフラおよびサービスの提供	制度および規則
国 家	- 取引リスクの削減および市場活性化に係る公的措置 - 深刻な市場の失敗に対する直接的な介入(必要な場合のみ)	- 管理者 - サービス提供者(政府の予算やドナーの財源による制約がある)	- 法律 - 法制度の施行 - 情報提供(規格、公衆衛生など)
民 間 セクター	- 売買 - 階層、社会関係に埋め込まれた市場(embedded market)	サービス提供者(市場先導、料金制、埋め込まれたサービス(embedded service))	- ビジネス団体を通じたアドボカシー - 行動規範などに基づく自己執行
市民社会	取引リスク削減にかかる集団行動	- アドボカシー - サービス提供者となる NGO (NGO の財源による制約) - 料金に基づくサービスの提供者(生産者組織など)	- 消費者・生産者団体などを通じたアドボカシー - メディアを通じた情報提供 - 社会関係資本に基づく執行

出所：DFID (2005a) p. 16.

2-1-2 M4P におけるドナーの役割と支援事例

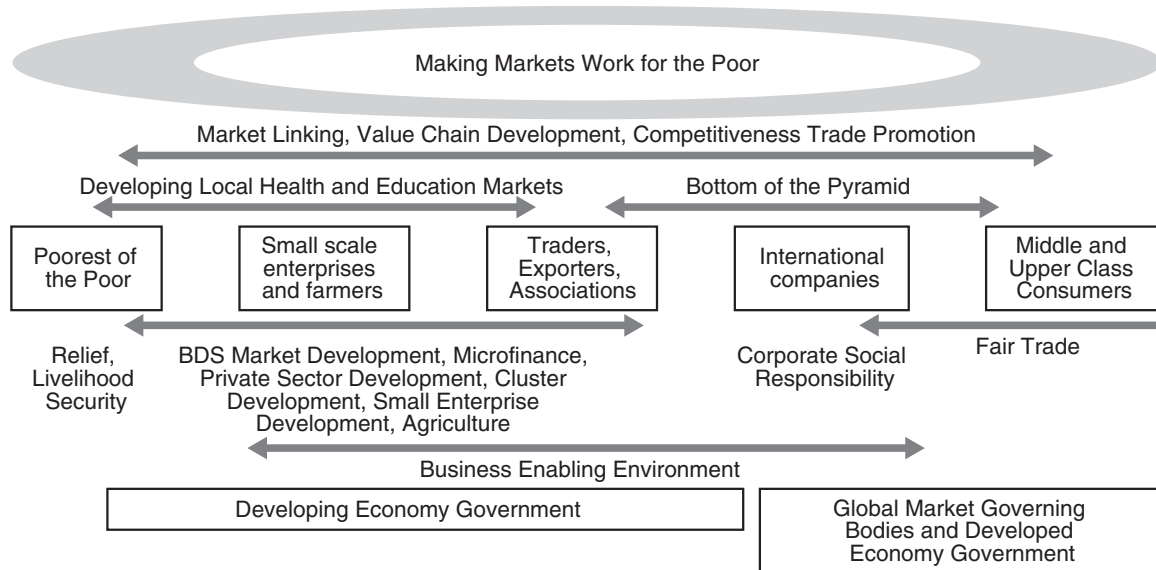
上の表 2-1 において、M4P における政府・民間セクター・市民社会の役割について整理した。一方、ドナーの役割については、民間セクターや政府の活動を側面支援する「一時的なファシリテーター」であり、恒常的な役割を与えられるものではないと断言されている²⁵。とはいえ、多くの開発途上国において民間セクターは非常に脆弱であり、現実には、ドナーなどの外部機関による相当規模の支援が必要とされる。以下では、M4P と従来のドナー支援との関係や、M4P にかかるドナーの支援事例を通し、ドナーの支援のあり方について整理する。

図 2-2 は、これまでの民間セクター開発や貧困削減に向けた支援とそれらが対象とするプレイヤーを、M4P アプローチの視点から整理したものである。M4P は前述の通り、1999 年代後半以降に積極的に議論されるようになった新しいアプローチではあるが、民間セクター開発にかかる新たな分野を示すものではなく、複数のセクターにまたがる包括的なアプローチである²⁶。従来の分野別の支援は M4P アプローチの概念の上で実施されることにより、互いに補完し合い、その成果を高めることができる。

²⁵ D. Ferrand, A. Gibson and H. Scott (2004) p. 18.

²⁶ M4P アプローチは民間セクター開発における議論の中から生じたアプローチであるが、他分野においてもその重要性が認識され始めている。例えば、農業分野では、10 年ほど前までは、いかにして農業の生産性を向上するかが議論の中心であったが、昨今では零細農民をいかにして市場につなぐか (Linking Farmers to Markets) が積極的に議論されている (Shepherd (2007) など)。仏語圏アフリカ諸国における事例は、東南部アフリカ諸国と比べると少ないものの、例えば 2003 年には世銀がマリで試験的に実施したマンゴ어의 SC 構築支援を成功例として公表した。複合輸送システム (Multi-modal shipment system) 構築と SC 強化により、内陸国であるマリ産のマンゴ어를欧州市場 (主にフランス) 向けに輸出できるよう支援を行った。もともとパイロット的に行われた事業であったが、成果があったことにより、同じような環境にある他国への一例となり得るとしている。かかる支援においては、セクター横断的なアプローチ (運輸、農業、貿易)、地域資源の活用、現地の労働慣行や価値などと国際的な基準を調整していくことが重要であるとされている。初年度 (2001 年) は 220 t、2002 年は 600 t を輸出した。輸出はコートジボワールのインフラおよび輸出企業 (マリとの合弁企業) を活用したため、2002 年の同国の政情不安による影響も懸念されたが、2003 年時点では 1,000 t を輸出している。純利益は 25 百万セーファーフラン (Franc CFA : FCFA) (2003 年時点)。世銀の支援により輸出体制が整ったため、現在は英国への輸出も開始され、チェーン構築と官民パートナーシップの好事例として、近隣国 (ガーナなど) やアジア (タイなど) でも紹介されている。世銀の支援の詳細は World Bank (2003) を参照されたい。

図 2-2 民間セクター開発にかかる分野と M4P



出所：Miehlbradt, A. and McVay, M. (2005) p. 9.

また、M4P アプローチを取り入れることで、従来の分野への支援方法に変化が生じることも明らかである。例えば、BDS (Business Development Service) 支援の例をあげると、従来の支援方法では、マーケティングチェーンの外側にビジネスサービス（トレーニング、コンサルティング、マーケティング支援など）を提供するための機関を設ける傾向にあったが、M4P アプローチでは BDS 機能を果たすアクターをマーケティングチェーン上に取り込むようなシステム、あるいは既にチェーン上に存在しているアクターに必要とされるサービスを提供する機能を持たせること（表 2-1 でいう「埋め込まれたサービス」の例）が目指される。従来型の支援ではチェーンの外部に設置された BDS 機関の持続性の問題を解決しなければならないが、M4P 型のアプローチでは持続性の問題も克服した上で、サービスを提供することが可能となる。

なお、M4P はアプローチである故に、特定の構成要素の組み合わせや処方箋を示すものではないが、現時点では、①競争力向上、②ビジネス環境整備 (enabling environment)、③市場ガバナンス強化、④ (VC 強化を目的とする) 市場調査、⑤最貧困層へのアウトリーチ、が M4P を実現するための主要な施策として実施される傾向が強い。特に⑤の最貧困層へのアウトリーチについては、情報提供や金融サービスなどの強化により、セーフティーネット機能の一部を組み込む取組みがなされている。表 2-2 では、各国で実施されている M4P アプローチに関連するプロジェクトの事例を示す²⁷。

²⁷ 以下の例は、M4P の支援事例として国際労働機関 (International Labour Organization : ILO) 主催セミナーにて紹介があったものの一部である。セミナーや各事例の概要については <http://www.value-chains.org/dyn/bds/docs/detail/452/6> から入手可能 (2008 年 8 月アクセス)。

表 2-2 M4P アプローチに基づく支援事例（地域別）²⁸

	地域	国	セクター	活動内容
①	アフリカ	ウガンダ	情報サービス	【M4P の視点：貧困者などを含むアクターへの情報提供・交換】 SEMA²⁹ はスモールビジネスに関する民間のラジオプログラムを支援している（人口の 80～90%がラジオを所有しており、ラジオはすべての人がアクセスできる無料の学校として認識されている）。このプログラムではビジネスにかかる情報を一方的に提供するのみならず、番組上で視聴者が質問したり、専門家にアドバイスを求めたり、政策立案者と議論を交わしたりする場も設けている。ラジオプログラムは特定の対象を直接的に支援するものではないが、視聴者の 1/3 がラジオを通じて得たアドバイスや情報を活用することでビジネスを拡大できたと回答している。また、番組上での議論が政策に影響をおよぼすこともある。
②		ケニア	BDS（農業）	【M4P の視点：競争力向上、BDS の VC への取り込み、生産者の組織化】 USAID はケニアで小規模な農家を市場につなぐプログラムを実施している。同プログラムでは農作物の質の向上を目的とするインプットやサポート市場の強化、農家と輸出業者との結びつけ、輸出業者の契約栽培（out-grower）³⁰ 関係の開発を支援している。マンゴー部門では詳細な VC 分析を実施し、それを基にマンゴーの質の向上と農家と輸出向けバイヤーを結びつけることを目的に、マンゴー生産者グループの形成を促し、これらのグループを基盤に普及サービスや市場へのアクセスを支援した。同時に同プログラムは輸出業者が農家と直接的な関係を築くことも支援している。
③		ナイジェリア	農産物加工業	【M4P の視点：Pro-poor な市場およびサービスの構築支援】 PrOpCOm³¹ はカシューナッツの価格の向上のため、調理用のカシューナッツではなく、スナック用のカシューナッツの製造を図った。そのためには次のような制度変化が求められる。①乾燥カシューナッツにかかる品質基準の設定、②輸出用バイヤーに対する乾燥カシューナッツの価値にかかる訓練、③乾燥カシューナッツの品質基準に関する情報提供、④バイヤーに対する訓練を行う市場の形成、⑤苗木畑に対する支援、⑥競争力の弱い輸出業者への支援。これらに加え、アクター間の連携強化により、政策やビジネス環境への変化を促していくことを目的としている。
④		マリ	農産物加工業	【M4P の視点：SC 分析と市場調査】 AfE（NGO）はシアバターの輸出市場へのアクセスを改善するために、市場調査を行い制約要因を特定した上で、輸出業者に対し、市場向けの製品となるよう生産と SC の改善に投資するよう働きかけた。市場機会が高いと輸出業者の投資リスクは低く、輸出の拡大により輸出業者も利益を得られる。
⑤		南アフリカ	建設業	【M4P の視点：貧困層を中心とする多様なアクターの巻き込みとアクター間の関係の構築】 以前に不利な立場にあった人たちが経営している小規模な建設業者が昨今の建築ブームによって利益を得られるよう南アフリカ政府は政府関連施設の建築を請け負う大規模な建設業者が小規模な業者と下請け契約を行うよう命じた。World Education（国際 NPO）は小規模な業者が大規模な業者と下請け契約する（入札から契約の履行まで）に必要なノウハウを特定し、これらを教えるサービス市場を発展させるためのサービス機関として、NGO や民間コンサルタントなどの伝統的なサービス提供機関、インプットを提供するブローカー、大規模なインプット納入者の 3 つのタイプを特定した。結果、1 万以上の小規模な企業がサービスの提供を受けることができ、小規模な企業の契約額は 600 万ドルを超えている。
⑥		南アフリカ	小売業	【M4P の視点：貧困者を軸とした SC の強化、組織化】 TTO は spaza shop（都市部の貧困地域にある小さな小売雑貨店）の競争力を強化するプロジェクトを実施している。Spaza shop はオーナーも利用者も貧困者で、同プロジェクトではオーナーの収入向上および顧客へより高い価値をもたらすことを目的としている。TTO は Spaza shop のオーナーがネットワーク（Shop-Net）を形成することを支援しており、Shop-Net により、雑貨販売業の SC における Spaza shop の位置づけを強化することができ、Spaza shop のオーナーは①ネットワークによる共同購入、②ビジネスサポートサービスへのアクセス、③納入業者（製造業者や卸売業者）のリンケージへのアクセスなどの利益が得られる。また、製造業者や卸売業者も貧困地域の市場へ関心を抱いているため、TTO は Spaza shop のオーナーと業者のリンケージ強化も支援している。

²⁸ 地域区分については、外務省の区分に応じた。

²⁹ プログラム名。1999 年以降は ILO が支援。

³⁰ 「「契約栽培農家（out-grower）スキーム」とは、アグリビジネスなどが、小農民に対して有料で投入財や技術を支援し、輸出用の換金作物（園芸作物など）を生産させて、生産物をアグリビジネスの持っている販売ルートに乗せるものである。これは大農場（プランテーション）生産によるものではなく、土地と労働力はあるが、技術や販路を持たず、投入財も入手しにくい途上国の小農民が、一定の品質や基準を要求する先進国の市場向け輸出作物の生産・販売を可能にするスキームとして、近年各国で導入が進んでいるものである。」（外務省（2007）p. 31）。

³¹ プログラム名。DFID による支援。

⑦	アフリカ	レント	繊維産業	【M4Pの視点：VCの構造・パフォーマンスの強化】 ウールは農村地域における重要な産業の1つであるが、羊の死亡率の高さや伝染性皮肤病によるウールの質の下落などにより、産業が停滞していた。ComMark（NGO）はウールの価値の向上のために、民間の羊毛刈り取り場と連携し、刈り込みや選別技術の向上に努めた。また、機能していない公的な畜産普及サービス機関に代わり、個人企業家に対し、ワクチン接種にかかる訓練を行った。結果、羊を育てる人に支払われる価格は向上し、羊1匹あたりのウール刈り取り量も増加した。
⑧	東アジア	フィリピン	農産物加工業	【M4Pの視点：VCとアクター間の連携強化】 SDCAsia（NGO）は自生の果実 Kaong（甘いヤシ）の収穫と半加工業によるミンダナオの農村コミュニティの生活の改善を目指している。収穫者は果実を農民グループや個人企業家などの半加工業者に販売し、半加工業者は半加工品を地域の商人に販売し、地域の商人は都市部の加工業者にそれらを販売する。SDCAsiaでは、これらのアクターの関係を分析し、関係を強化することを焦点の1つとしているが、それぞれのアクターに利益をもたらす形で問題を解決しながら、アクター間の関係を強化することで農村コミュニティを市場に結びつけることが可能となる。
⑨	中南米	ニカラグア	農業	【M4Pの視点：生産者に配慮したVC分析および支援】 MEDAはニカラグアの胡麻の国際市場における競争力強化のために、競争力とVCにかかる分析を行い、生産者に対する生産、加工、マーケティングにかかる技術支援を共同組合を通じて行った。その後、プロジェクトは生産者グループと輸出業者との提携の強化を支援した。結果、特定の地域における特定の輸出業者による独占を阻止することができ、輸出業者間の競争が生まれたことで、生産者に支払われる価格が上昇した。
⑩		ペルー	畜産業	【M4Pの視点：貧困者に重点を置いた農業市場開発、関連するアクターのVCへの取り組み】 Practical Action（NGO）は山間部の貧困者まで届く農業・畜産普及サービス市場の発展を目的に農村地域の Kamayaq（同国の農業や気候に関する伝統的なアドバイザー）の伝統的な方法を改善し、彼らとともに適切な製品やサービスの特定を行った。また、地域のコンサルタントにあたる Kamayaq の能力強化も行った。プログラムは乳製品市場を対象に実施したが kamayaq 自らの収入はサービスの提供や畜産に必要なインプットの販売により向上し、また畜産従事者も適切な情報や薬の入手により、家畜の病気や死亡を抑えることができるようになり、結果、1日あたりの牛乳の生産量が増え、収入が向上した。
⑪		ペルー	BDSと金融	【M4Pの視点：マイクロクレジット機関によるBDS支援】 従来 BDS 機関と金融機関はそれぞれ独立してサービスを提供してきたが、Financiera Solución（マイクロクレジットを重点とする金融機関）は顧客に対して、無償でビジネストレーニングを提供している。このトレーニングは顧客の信用を高めると同時に、顧客がビジネスプランを発展させるのに役立ち、結果として顧客は新規の融資を同金融機関から受けることになる。このモデルはトレーニングによる利益がそれにかかるコストに優ることを示している。

AFE：Action for Enterprise、MEDA：Mennonite Economic Development Associates、NPO：Non Profit Organization（非営利団体）、PrOpCom：Promoting Pro-poor Opportunities from Commodity and Service Market、SDCAsia：Strategic Development Cooperation-Asia、SEMA：Small Enterprise Media in Africa、TTO：Triple Trust Organization

出所：Miehlebradt, A. and McVay, M.（2005）をもとに筆者作成。

いずれの事例においても特定の貧困者に対して直接的に関与していない、つまり従来のように特定の貧困者のみを支援対象とするのではなく、他の経済アクターとの関係・連携の強化に主眼を置きながら支援を行っていることが明らかである。また、技術や情報、金融などへのアクセス改善による貧困者の生産面での向上のみに視点を置くのではなく、販売までを考慮し、双方向から総合的なプロジェクトを実施していること、更には関連する政策や法律へのインプットも考慮したアプローチであることがこれらの事例から分かる。

USAID は、ドナーの民間セクター開発へのアプローチが特定の分野（小規模ビジネスのファイナンスへのアクセス、運営能力の強化など）への個別の介入から、より統合的なプログラムに移行してきていると論じているが³²、M4P が昨今の潮流にある統合的なアプローチであることはこれらの事例からも読み取れる。

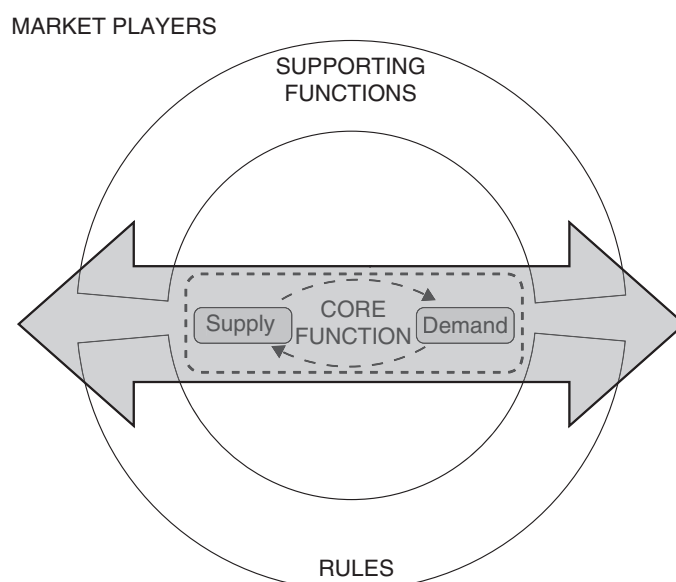
³² USAID（2006c）p. 19.

また、ベトナム、ラオス、カンボジアの3ヵ国においては、ADBとDFIDが共同融資で市場機能と貧困者の関係にかかる調査研究、キャパシティビルディング、政策対話を目的とする技術支援³³を実施しており、同プロジェクトでの成果はM4Pアプローチの枠組み作りに大きく寄与している。

2-1-3 VC/SC開発との関連および相違点

M4Pアプローチは図2-2でも示した通り、従来のVC開発を排除するものではない。図2-3はM4PアプローチとVCの関係を示したもので、VCはM4Pアプローチがカバーする範囲のうち、核となる市場を対象としたサブセクターであることが分かる。つまり、VCはある特定のチェーンにおける生産者の競争力に注目し、既存のチェーンをどう発展させるかに焦点が置かれているのに対し、M4Pアプローチではより広い視点から市場システム全体の改善を目指す。

図2-3 M4PアプローチとVC



出所：Marieke de Ruijter de Wildt, et al. (2006) p. 24.

また、M4PはPro-poorなアプローチであることを明示的に示しているが、これは貧困者を直接的な対象とすることを意味しているのではなく、貧困者が市場システムへの参加を通じて、どのようにして収入を向上できるかという観点から市場システム全体を捉え直すことを求めている。つまり、M4Pの目的はあくまでも貧困者の市場への参加と参加による貧困者自らの収入の向上であり、より一般的な意味での経済成長を目的として市場の拡大を目指すVCとはその目的が異なる。

³³ <http://www.markets4poor.org/> を参照されたい。

2-1-4 M4P に対する批判や限界

M4P は新しいアプローチであり、未だ変遷の過程にある。それぞれのドナーや政府、関係機関などが同アプローチを適用していく中で、更に進化していくことが求められているが、DFID (2005a) は、特に ① 市場を複雑化するプロセス、② 市場発展のそれぞれの段階における公的あるいは民間機関による市場インフラの提供事例、③ 市場の機能強化と形成にかかるツール、④ M4P アプローチの履行におけるリスクの特定とリスクマネジメントの手法において更なる調査が必要であるとしている³⁴。

また、Meyer-Stamer et Wältring (2007) は次のような問題点を指摘している³⁵。

概念上での弱点：³⁶

- ・「市場」の概念が明らかでない。
- ・「貧困者」の定義が明確でなく、貧困のレベルについても言及していない。
- ・市場システムを持続的に機能させるためには、政府の機能を強化する必要があるが、「政府」機能については触れられていない。

実施における弱点：

- ・「市場の失敗」を効果的に分析するためのツールが提供されていない。

他方、M4P アプローチの適用による貧困削減へのインパクトは、上記 2-1-2 の事例からも明らかで、同アプローチが貧困削減に寄与する潜在性は高い。被援助国政府やドナー、民間セクター、NGO、市民組織などにより、M4P アプローチがより広く適用されていくことが期待されるが、そのためにはこれまでの経験や教訓を関係者間で共有する機会を拡大していくことが不可欠であろう。

2-2 仏語圏西アフリカにおける M4P の適用可能性

本節では前述した M4P アプローチが仏語圏西アフリカにおいて、既存の「フィリエール」を活用することで、どのように適用できるかを検討する。

2-2-1 仏語圏における“フィリエール”の概念

従来、仏語圏諸国においては、SC/VC と似た概念として「ある産品を軸とする連鎖」を意味するフィリエールが存在し、農産物流通のシステムとして国家主導の下、主要な輸出用換金作物（綿花、カカオなど）にかかるフィリエールが強化されてきた経緯がある。このフランス語のフィリエール (filière) という用語は民間セクター開発や流通にかかる開発文書において、しばし

³⁴ DFID (2005a) p. 20.

³⁵ Meyer-Stamer et Wältring (2007) pp. 6-7.

³⁶ 例えば、極度の貧困者は社会的に疎外されているため、市場への参加が難しいこと。従って、社会的なシステムの改革・改善という難しいタスクも併せて考える必要がある。

ばSC/VCの訳語として用いられているが³⁷、SC/VCと必ずしも同義ではない。フランス語が原文の文書では、フィリエールはより抽象的な意味を担っており「ある産品が辿る生産から消費までの段階（加工、輸送、商品化など）の連鎖」を指し、そこに携わる人や組織をも含む。

作物が流通している以上、そこにはその作物にかかるフィリエールが存在し、各々のフィリエールは①産品、②活動（生産、加工、輸送、保管など）、③アクター（生産者、インプットの導入業者、集配業者、商人など）、④産品にかかる取引（取決め、協定、契約など）、⑤対象となる地域（国、ときに地域）の5つの要素により特徴づけられる。例えば、「ニジェールのコメフィリエール」といった場合、ニジェールにおけるコメの生産から販売までのすべての活動とそれに関わる人や組織を指し示す。

更に、フィリエール上のアクターは次の4つのグループに再分類できる³⁸。

- ・ 直接的アクター：フィリエール上のある段階において、軸となる産品の所有者となるアクター（生産者、商人など）
- ・ 間接的アクター：活動の過程に関与するアクター（サービスや融資の提供者）
- ・ 支援アクター：研修やアドバイス、情報の提供などの技術支援を実施するアクター（NGO、政府関連機関、研究機関など）
- ・ 国家³⁹：政策決定者、法の番人

2-2-2 フィリエールアプローチ（分析）の変遷

フィリエールに関する分析の歴史は1960年代のフランスにまで遡り、当初は主に国内の契約農家の垂直的統合（Vertical Integration）⁴⁰を調査していたが、その後、農業分野の旧フランス植民地政策に、更に1980年代に入ってから産業政策の中でも適用されるようになった⁴¹。このような流れの中、フィリエールという語がより経済用語としての意味を持つようになり、それを分析するツールとしてフィリエールアプローチが用いられるようになったが、今日においても統一された理論的アプローチが存在する訳ではない。それぞれの研究者や実務者が分析の枠組みを設定するために活用してきたアプローチとも言えるが、フィリエール上の1つのアクターや1つの活動が抱える問題のみに直接的に介入するのではなく、フィリエール全体を診ることが重要で

³⁷ VCの直訳はchaîne de valeurであるが、filièreと訳されることの方が多い。

³⁸ PRIAF RIZ（2006）p. 14.

³⁹ 国家が産品を買い上げる場合には、国家は直接的アクターとなる。また、国が普及サービスなどを提供する場合は支援アクターにもなる。

⁴⁰ 製品の原材料調達から生産、販売までの一連の過程にある企業間の統合。

⁴¹ フィリエール分析に関する国内での数少ない例として、武内進一（1996、1998）がある。武内とともにアフリカのインフォーマルセクターに関する研究を行った池野（1998）は、その序論の中で、仏語圏のインフォーマルセクターに関する研究が比較的少ないことを指摘した上で、「都市部小規模事業、都市貧困層の生存戦略などといった論点の研究は、（途中略）一連の都市研究や、商品の生産・流通・加工・消費の連鎖を把握しようとするフィリエール研究（武内（1996））から取捨選択して抽出してこなくてはならない。…」と言及しており、国内においてもアフリカ経済研究者内で「フィリエール分析」にかかる認識が共有されていることが分かる。また、やはり序論において、仏語圏アフリカと英語圏アフリカにおけるインフォーマルセクターの捉え方が異なるため、分析の手法もそれに応じたものとなる点が指摘されている。

Box 2-1 フィリエールアプローチ：ケベックの事例

導入の背景：

1990 年ケベック農業漁業食糧省は豚の生産に関わる産業が抱える様々な問題を議論するために、同産業に直接的に携わる約 20 人を集め、協議の場を設けた。2 年後、他の産業においてもこのコンセプトを広げることが目的に、ケベック農業サミットの中でこのイニシアティブを取り上げ、市場競争力の強化という共通の目的を達成する新しい開発アプローチとして、フィリエールアプローチを導入した。

フィリエールアプローチ（ケベックモデル）：

- ・ ある特定のセクターの活動に関し、官民多様なアクターを「フィリエールテーブル」の場に集め、議論の場を設け、発展への最善の道を決定する。
「フィリエールテーブル」＝メンバーが意見交換し、互いに依存しあっていることを理解することを促し、そこから利益を得るための協議の場（アクター間協議）
- ・ フィリエールテーブルの構成
 - －それぞれのテーブルは生産活動の代表、加工活動の代表、流通活動の代表、省庁の代表、関連機関の代表からなる。その外の関連パートナーとしては、金融機関、教育機関、研究機関、職業組合、加工工場の労働組合などがある。
 - －フィリエールテーブルは一般的に 10 ～ 35 人のメンバーからなるが、その配分は次の通りである。
 - 25% 農業生産者
 - 18% 加工業や食品の包装・パッケージング業の代表者
 - 15% 運輸業、レストラン業、商品化の代表者
 - 25% 地方・中央政府の代表者
 - 15% その他の関係者
- ・ フィリエールテーブルの機能
 - －多くのフィリエールテーブルは 2 ～ 7 つのテーマごと（問題ごと）の作業委員会からなる。委員会は問題が解決した時点で解散する。フィリエールテーブルによってはメンバーの活動や作業委員会を調整する監理委員会を持つ。
 - －それぞれのフィリエールテーブルには代表と事務局がある。フィリエールテーブルのメンバーは年に 2 ～ 5 回集まる。
 - －フィリエールテーブルのメンバーからなる意思決定機関によって意見の決定はなされる。
- ・ フィリエールテーブルの成功要因
 - －メンバーの関与
 - －情報と監視の共有
 - －それぞれの能力の承認
 - －優先度や目的に関する同意能力
 - －活動計画
 - －共通で具体的な行動の実施

出所：ケベック農業漁業食糧省ホームページ

あるとしている点、更には以下の項目を分析の軸とする点では共通している。

- ・ フィリエール上のアクターとその役割の特定
- ・ アクター間の関係の分析（力関係、参入障壁、調整方法、取引き方法など）
- ・ それぞれのアクターの目的の特定

フィリエール分析をより広く捉える研究者や実務者はこれらの項目の分析に加え、付加価値にかかる計量的な分析もフィリエール分析に含める。この広義のフィリエール分析において、同アプローチはVCと同義にもなり得る。同様に、フィリエール開発の特徴の1つである「アクター間の連携や協議体制の構築」が、近年のPro-poor Growthの議論の進展を受けて、VC開発支援のコンポーネントとして組み入れられるようになってきており、開発途上国における開発支援の現場においては、両者の間で明確なライン引きをすることは難しくなっている。とは言え、仏語圏アフリカ諸国の開発戦略上は製品の流れのみならず、当該製品の流通に関わる人や組織のつながりを重視する従来通りの意味でのフィリエールという用語が多用されていること、また、現状のVC開発支援には必ずしもアクター間協議が不可欠なコンポーネントとして組み込まれていないことから、本調査研究においては、フィリエールをもとに分析を進める。繰り返しとなるが、本調査研究でのフィリエールの定義は次の通りである。

フィリエール；「ある製品が辿る生産から消費までの段階の連鎖」、当該製品の流れ、そこにかかる活動のつながりのみならず、それらの活動に携わる人や組織も含む。

なお、アクター間の協議体制については、Box2-1のケベックの事例の「フィリエールテーブル」も参照されたい。カナダ国際開発庁（Canadian International Development Agency：CIDA）は、ケベック州の事例をもとに、仏語圏西アフリカ諸国を中心にフィリエールアプローチとフィリエールテーブルの経験の適用を図っているが、多くのVC支援が輸出志向であるのとは異なり、国内市場向け製品にも支援を行っている。例えばブルキナファソでは、乳製品のフィリエールテーブル（＝アクター間協議）をベースにかかるフィリエール全体の強化を支援している。

2-2-3 PRSPにおけるフィリエールの位置づけ

1-1-2で触れたように、仏語圏アフリカ諸国の開発戦略上でも、フィリエール強化策は優先課題の1つとして取り上げられているが、フィリエールも、形成に至った背景や製品・市場の特徴によりいくつかのタイプに区分される。

まずは、綿花やカカオ、落花生など、国家が生産から流通までを管理していた換金作物を主とするフィリエールがある。かかるフィリエールは、1980～1990年代の構造調整策と自由化による国家の役割の縮小を受け、その穴を埋めるための民間セクター強化も含めたフィリエール全体の再構築が進められている。特に綿花フィリエールの再構築・強化は、綿花生産・輸出が一大産業である仏語圏諸国において大きなテーマであり、かつ先進国の補助金問題とも深く関連しているため、政治面や世界貿易機関（World Trade Organization：WTO）交渉の動向なども踏まえ、より詳細な分析が必要とされる。

次に、本稿にて調査の対象とした、ポテンシャルの高いフィリエールであるが、概ね野菜・果物・

花卉などの園芸作物の他、穀物や牧畜加工、零細漁業などが含まれる。特に園芸作物については、生産、流通にそれほど国家が絡んでいなかったため、結果として民間セクターの活動が（厳しい環境であったとしても）促されたと考えられる。また、これらに対する支援の多くは、SC/VC強化である。なお、園芸作物振興は、仏語圏アフリカ諸国に限らず、多くの開発途上国が開発政策の優先課題の1つとしているが、セネガル、マリのように既に欧州市場にわずかながら浸透しつつある国もあれば、その前例に倣おうとする後発組（例えばベナンなど）もあり、各国間での競争と市場の飽和化についても考慮する必要があるだろう。

最後に、当然のことながら、農産品以外（製造業や情報通信業など）のフィリエールについても開発文書上で言及されているが、これは本調査研究の枠外であるため、ここでは割愛する。

また、フィリエール振興を目的とする公的機関が設置される事例もある。例えば、マリでは1993年に設置された農業フィリエール振興庁（Agence de Promotion des filières Agricoles : APROFA）は、当初は農業普及を主な活動としていたが、現在はマンゴーやシアバター等の輸出フィリエールの振興を中心とした活動を行っている。また、コートジボワールでも、1993年に設置された国家農村開発庁（Agence Nationale de Développement Rural : ANADER）の農業フィリエール支援部（Département Appui aux filières Agricoles）が、フィリエールアプローチに基づいた支援を行っている。

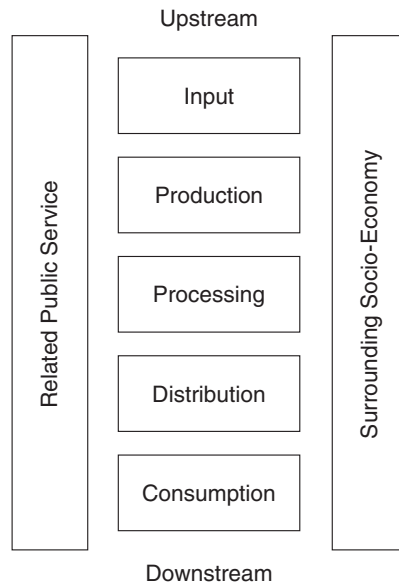
2-2-4 フィリエールを活用した M4P アプローチの適用

ある製品に関し、上流から下流までの全体の流れを考慮する点において、M4P アプローチとフィリエールの概念は類似している。M4P アプローチでは貧困者は核となる市場の1プレイヤーとなることが目指されるが、フィリエールの概念においては、貧困者は何らかの製品を生産し、それを販売し、その対価を得ている以上、既にフィリエール上に位置づけられている1アクター（この場合は、生産者）になる。フィリエールは前述した通り、仏語圏諸国において広く用いられてきた概念であるため、仏語圏の文脈においては、何らかの経済活動をしている以上、既に貧困者も巻き込まれているフィリエールを活用し、フィリエールが貧困者に利益をもたらす形で機能するよう（Making “filière” function for the poor）働きかけることで貧困者を経済の主流に巻き込むことが、より実行可能なアプローチであると考えられる⁴²。

また、フィリエールの機能に関し、Mundil（2004）はフィリエールが機能するかどうかは、公共サービスやそれを取り囲む社会経済状況にも関係するとし、フィリエールアプローチを図で示しているが（図2-4）、これは市場が貧困者を取り込む形で機能するかどうかは法律や規範、インフラや情報といった要素にも依存するとするM4Pアプローチの考えと矛盾しない。

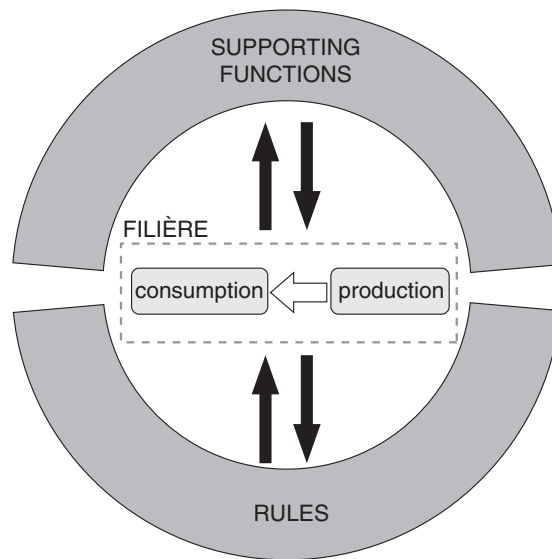
⁴² Liagre, L., Coronel, C., Ribier, V, Saint-Pierre, C. (2005) でも、生産者の生活水準を向上するための手段の1つとして「生産者のフィリエールへの参加の改善（l'amélioration de l'insertion des producteurs dans les filières）」(p. 22) を挙げており、本稿での議論と合致する。

図 2-4 Mundil によるフィリエールアプローチ



出所：Mundil (2004) p. 3.

図 2-5 M4P とフィリエール



出所：筆者作成。

上記の議論を整理すると、M4P アプローチにフィリエールの概念を取り入れた考え方は図 2-5 で表すことができ、図 2-1 とは次の点で異なる。

- ・ 円の中心部は図 2-1 では「市場」を示しているのに対し、図 2-5 では「フィリエール」を示す。
- ・ 図 2-1 では、貧困者は核となる市場への参加が目指されるが、図 2-5 では貧困者は生産者として対象となるフィリエールに属する。
- ・ 市場に影響をおよぼすプレイヤーとして、図 2-1 では円の外側に位置づけられていたプ

レイヤーが、場合によってはフィリエールを構成するアクターとなる。

- ・ 図 2-1 では、外円にあるサポート機能や規則の側のみが円の中心にある市場に影響を与えるが、図 2-5 では、円の中心にあるフィリエールの側からもロビイングや交渉を通じてサポート機能や規則に影響をおよぼす⁴³。

2-2-5 フィリエールが抱える問題

貧困者の多くが農業に従事している仏語圏西アフリカ諸国においては、多くの貧困者が「農業生産者」として、それぞれが生産している農作物のフィリエールに帰属することになるが、このフィリエールが Pro-poor に機能していないため、農業者はフィリエールから利益を享受することができず、結果として、農業者の生産活動が貧困削減につながっていない。フィリエールが Pro-poor に機能しない理由として、これまでの研究は次のような要因を指摘している。

- ・ フィリエールの機能を支える法律や政策が未整備
- ・ フィリエールに属するアクターの特定や各々のアクターの役割に関する分析が不十分
- ・ アクター間協議（concertation interprofession）の未実施
- ・ フィリエール上のそれぞれのアクター（特に生産者）の組織化・組織力不足
- ・ 各アクターグループの代表となる人の能力不足（グループ全体の役割や意見を十分に把握していない）
- ・ それぞれのアクター（特に生産者）の交渉能力不足
- ・ フィリエール上のアクター間での情報共有の不平等
- ・ アクター間の力関係が不均衡
- ・ フィリエールの機能を監視する外部機関の未設置

フィリエールをより貧困者に利益をもたらす形で機能させるという観点からは、上記の中でも、特にアクター間協議の役割は大きい⁴⁴。貧困者は生産者として当該フィリエールのアクター間協議に参加することになるが、このような協議を通じて、それぞれのアクターが抱える問題をアクター間で共有し、その解決に向けて、アクター間の同意を得ることができる。アクター間での価格やサービスの提供などにかかる契約の締結はその一例である。また、特定された問題が政策的支援を必要とする場合は、同協議での決定事項として集団で政策交渉を行うことも可能となる。このようなフィリエール上のアクター間の協議やアクター間組織の重要性は昨今のアフリカ支援におけるドナーの議論の中でも注目が高く、各国のアクター間組織の現状を把握する調査も実施されている⁴⁵。

⁴³ 第3章、セネガルの AUMN の事例に詳しい。

⁴⁴ アクター間の協議の役割や機能についてはフランスの事例からも多くの教訓を得られる（Coronel et Liagre（2006）など）。

⁴⁵ 例えば、農村開発のフォーラムである Inter-Réseaux Développement Ruraux は、ガーナや仏語圏アフリカ諸国（ベナン、ブルキナファソ、カメルーン、ギニア、マダガスカル諸国、セネガル）を中心とした interprofession の機能強化にかかる調査研究を実施している。http://www.inter-reseaux.org/rubrique.php?id_rubrique=328

このようにアクター間組織の有効性が認められる一方で、各々のアクターの関心事項は同一でないため、アクター間の協議の場を設定すること自体容易ではなく、協議の場が設定された場合においても、各アクターが同等に議論できる力関係にあるかという問題が残る。また、開発途上国の場合、国家と民間セクターとの間の相互不信感は先進国に比べて根強く、特に国家が協議の場を設定した場合、民間セクターをどの程度まで巻き込めるかといった点についても留意が必要である。加えて、アクター間協議あるいは組織を形成する目的は組織や協議ごとに異なるため、1つの典型的な型が存在する訳ではない。

2-2-6 フィリエールに関連する支援事例

2-2-4ではM4Pアプローチを適用した仏語圏アフリカへの支援方法として、既存のフィリエールの機能をよりPro-poorに改善することを提案したが、フィリエールを軸とした支援は既にフランス開発庁（Agence Française de Développement : AFD）やCIDA、USAID、ECなどが実施している。また、仏語圏アフリカ諸国が加盟するUEMOAが2002年に策定した共同体農業政策（Politique agricole de l'Union）も第1の柱として「農業生産および農業を取り巻く環境の改善と競争力の向上」を挙げており、具体的な活動として「フィリエールにかかる協議枠組み（cadre de concertation sur les filières）の設置」、そして2007年には「共同体フィリエール戦略／政策（strategies ou des politiques de filières agricoles）の策定を行うこととしている⁴⁶。

以下ではフィリエールを軸とした支援事例を記すが、これらの事例からもフィリエールに属する多様なアクターへの支援とアクター間の協調・連携促進という点に重点が置かれていることが分かる⁴⁷。

(1) 「米フィリエール支援プログラム」

（対象国：ニジェール、出資元：欧州連合（European Union : EU））

同プログラムはニジェール川沿いの農業用水整備によって農村地域の住民の最低限の収入を保護することを大目標とし、中でも新しい運営方法を取り入れることで、米フィリエールの機能を健全化することを目指している。プログラムは①監視所（モニタリング、研究開発、市場の調整、土地問題などを扱う）を設置することによるフィリエールの再組織化支援、②農民の組織化支援、③対象地域の農民組織の原則に基づいた水管理、④クレジット、の4つのコンポーネントからなる。また、同プログラムではいくつかの補足調査を実施しており、例えばコンポーネント①のフィリエールの再組織化支援に関し、プログラム内では米の商品化にかかる十分な情報が得られなかったため、関連するアクター、フィリエールが抱える問題などにつき、再調査を行った。

⁴⁶ その他の柱は、西アフリカ地域レベルでの農業市場の深化と資源管理、国際貿易における西アフリカ農業の強化（WTO交渉）である。特に、国際貿易への統合促進という観点からもフィリエール強化は重視されており、近年は綿花フィリエールの競争力向上に大きな焦点が当たっている。

⁴⁷ これらの事例については、フランスの開発手法研究実践機関（Institut de Recherches et d'Applications des Méthodes de Développement : IRAM）のホームページに詳しい。

(2)「バンギ周辺地域の開発プロジェクト」(対象国：中央アフリカ、出資元：AFD)

同プロジェクトは生産者の収入向上のために、首都バンギ周辺地域の経済開発と首都からの生鮮品の供給にかかるフィリエールの改善に貢献することを目的としている。プロジェクトは、食糧品にかかるフィリエールの強化を目的とするフィリエールコンポーネント、土地の安定利用に関わる不動産コンポーネント、地域活性化にかかる地域開発コンポーネントの3つのコンポーネントからなる。フィリエールコンポーネントでは、生産者と納入業者、生産者と顧客をつなぐワークショップやグループのモニタリングを通して、必要とするノウハウを特定し、それに応じた研修を実施した。

(3)「フータジャロン農民連盟への技術支援」(対象国：ギニア、出資元：AFD)

フータジャロン農民連盟 (Fédération des Paysans du Fouta Djallon : FPF) は 1992 年に設立された組織で、ジャガイモ、タマネギ、トマトフィリエールに関して組織化されている。FPF はギニアや西アフリカの農民運動の成功事例としてしばしば取り上げられているが、生産者の収入向上や FPF の立場の強化のためには、生産者による技術の習得、集団行動の強化、財政的独立、市場の拡大などの問題に取り組まなければならないとし、FPF の組織力強化と FPF を通じた市場の拡大を目的とする支援を実施している。

(4)「食糧フィリエールの活性化支援プロジェクト」(対象国：ギニア、出資元：AFD)

食糧フィリエール活性化支援プロジェクトはギニアの食糧安全保障を目的に 1992 年以降続いているプロジェクトで、開始当初は米フィリエールのみが対象であったが、現在では他の主要食糧まで対象が広がっている。同プロジェクトは作物の生産に重点を置く他のプロジェクトを補完するアクションで、食糧安全保障にかかる政策の明確化と食糧フィリエールの下流に位置するアクターへの支援に重点を置いている。具体的には政策策定支援や食糧フィリエール全体（生産、価値化、販売など）にかかる情報の整備・提供などを行っている。

本章では民間セクター開発支援の議論の中から新たに生まれた M4P アプローチを紹介し、既存の“フィリエール”を活用した仏語圏西アフリカでのその適用を検討した。次章では、セネガルを事例にフィリエールの現状および主要ドナーの支援状況を分析する。

第3章 セネガルにおける事例研究

3-1 分析の目的

仏語圏西アフリカ諸国の中で、成長促進をより早く打ち出したのがセネガルである。本章では、セネガルの中でも成長の著しい野菜・果物フィリエールに焦点を当て、フィリエールの現状や課題、またドナー支援の動向や教訓などを整理し、生産者や零細事業者のフィリエールへの参加の度合いやアクター間の関係、またかかるアクターの市場への統合を促すための支援のあり方につきまとめ、第4章の提言へとつなげていくこととする。

3-2 社会・経済概況

1960年の独立以降、セネガル経済の成長率は平均2.9%と停滞したが、1994年のCFAフラン切り下げを契機に、過去数年間は平均5～6%の高い実質経済成長率を維持し、サブサハラ・アフリカ諸国の中ではグッド・パフォーマーと評されている。一人当たりGNIは760ドル（2006年）⁴⁸となった。しかし2006年の成長率は、原油価格の上昇や第一次、第二次産業の不振を理由に2%代と落ち込みを見せた。2007年は5.6%にまで回復する見込みであるものの、セネガル経済の構造的な課題—主要産品である落花生、磷酸などの不振や、民間セクターに不利な投資環境など—は依然として変わらない。かかる状況においては、経済の多様化や投資環境整備が不可欠であり、後述する政府の諸政策にも反映されている。

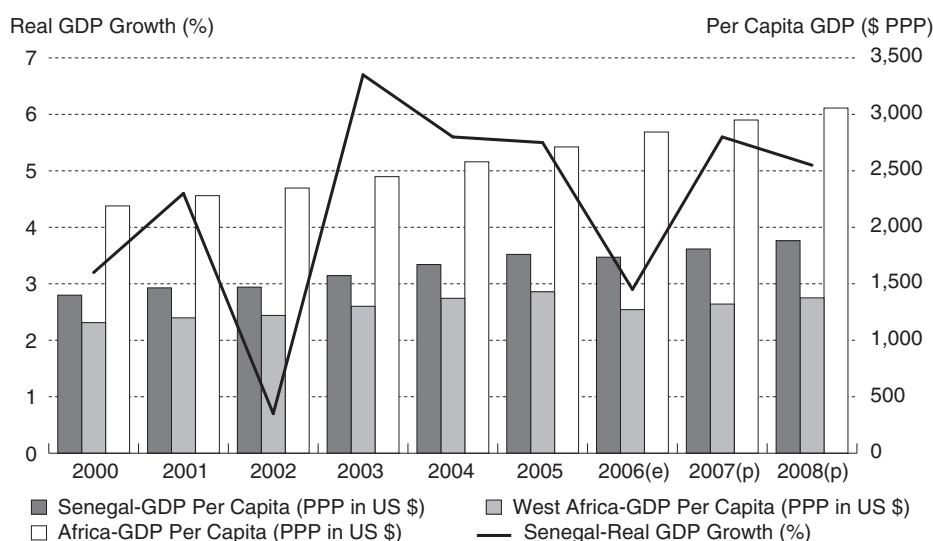
図3-1 セネガル地図



出所：afrol.com.

⁴⁸ World Bank (Atlas method)

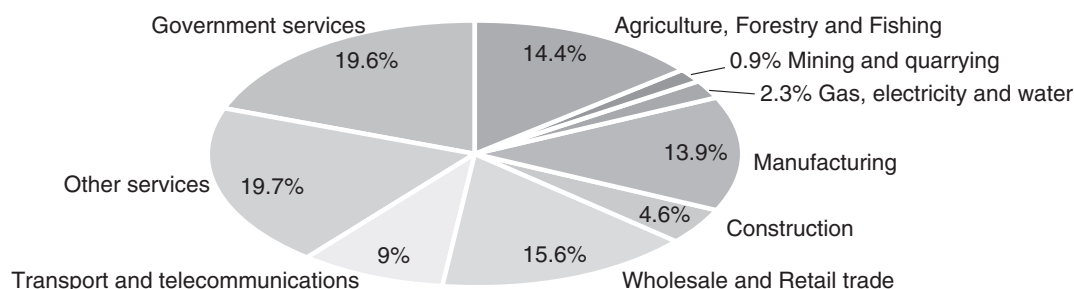
図 3-2 セネガルの実質経済成長率の推移（西アフリカ、アフリカ全般との比較）



出所：アフリカ開発銀行（African Development Bank：AFDB）/ OECD（2007） p. 3.

セネガルの産業構造は図 3-3 の通りである。GDP に占める割合は、第一次産業が 14.4%、第二次産業が 21.7%、第三次産業が 44.3% となっている⁴⁹。

図 3-3 産業構造（2005 年）



出所：AFDB/OECD（2007） p. 5.

一方、セネガルにおける貧困人口の割合は、全般として改善されつつあるが、都市と農村における貧困削減の度合いには差がある。家計調査が実施された 1994/2005 年と 2001/2002 年のデータを比較してみると、全国レベルの貧困率⁵⁰ は 67.9% から 57.1% と 10.8 ポイント改善され、都市部では 3 世帯中 1 世帯であるのに対し、農村部では全世帯の 2/3（65%）が貧困状態にある⁵¹。

⁴⁹ 2005 年時点。AFDB/OECD（2007） p. 5.

⁵⁰ 貧困ラインは成人一人当たり 2400 カロリー/日を摂取できる購買力の有無とされている。

⁵¹ 本項においては触れないが、農村部における脆弱性とリスク管理も重要な取組みの 1 つであり、政府も国家連帯基金の設置や、国家社会保障戦略の策定などの取組みを行っている。World Bank（2006f）は、セネガル農村部の抱える様々なリスクや、それらに対するインフォーマルな対応策（社会的ネットワーク、移民、頼母子講、保険など）を踏まえ、農業天候保険の導入や、農村部の公共事業などを通じた雇用創出、農村部における貯蓄・信用メカニズムの強化などを提示している。なお、同報告書は、セネガルにおいて多数実施されている所得向上プロジェクトについては、これまで体系だった評価が実施されていないため、かかる評価を実施した上で、今後の支援を実施する必要があると示唆している。

地域別に見ると、カザマンス地方のジガンショール（Ziguinchor）、コルダ（Kolda）地域が 66～67%と最も高く、次いでカオラック（Kaolack）（65.3%）、ジュルベル（Diourbel）（61.5%）と落花生の主要な生産地が続く⁵²。

3-3 Pro-poor Growth と農業・アグロインダストリー振興

3-3-1 全般・政策

前述の通り、GDP に占める農業セクターの割合は 14.4%であるものの、人口の約 70%が同セクターに従事しており、農業セクターは貧困削減において重要な柱である。一般に、セネガルの農業セクターは厳しい状況にあり、主要産品の落花生は国際市場の低迷や生産量の低下などの課題を抱えている。その一方で、マンゴーやチェリートマトなどを中心とする野菜・果物⁵³は、1990 年代初頭まで政府の支援がなかったにも関わらず輸出を中心に好調な推移を見せ、近年になって政府・ドナーからも大きな関心が注がれている⁵⁴。

表 3-1 主要な農産物生産量の推移（1996/1997 年と 2004/2005 年）

Product types	Production (tons) 1996/1997	Production (tons) 2004/2005	Percentage change
Groundnuts	625,837	602,621	- 3.7
Cotton	38,399	50,000	+ 30
Beans	NA	4,800	NA
Mangoes	NA	3,000	NA
Cherry tomatoes	NA	3,500	NA
Millet	601,359	323,752	- 46
Sorghum	NA	126,492	NA
Rice	148,780	201,744	+ 35
Maize	88,634	400,555	+ 350
Manioc	36,985	401,448	+ 985
Fonio	4,297	1,040	-75

出所：Hazard, E., Barry, M. and Anouan, A. (2006) p. 10.

⁵² Gouvernement du Sénégal (2006) p. 24.

⁵³ 政府やドナー文書の多くでは園芸作物を指す horticulture が使われているが、これらの大半は野菜・果物であるため、本調査研究においては野菜・果物と称する。ただし、農業省の園芸作物局（Direction de l'Horticulture）などの公的機関については、野菜・果物に加えて花卉の振興も含まれていることから、園芸作物と称している。

⁵⁴ しかし、主要な輸出品に占める野菜・果物の割合は低く、一部の産品の大幅な輸出増加を以ってしても食糧輸入額を相殺するには到底いならず、コメやタマネギなどの主食を輸入に依存している状況にある。ただし、タマネギについては、生産者連合からの強い要請を受け、政府は 2005 年以降年間 4 ヶ月の輸入凍結に踏み切った結果、タマネギはかなりの部分を自給できるようになった。

かかる背景は、開発の上位政策である PRSP や、PRSP の第 1 の柱である「富の生産」の具体的実施を担う SCA においても反映されている⁵⁵。ビジネス環境の改善と成長の潜在力を有する 5 つ⁵⁶のクラスター⁵⁷（仏語表記：grappe⁵⁸）の開発を目標とする SCA は、ポテンシャルのある分野（輸出用野菜・果物、加工品、アグロインダストリーと日常品）を軸に、① 7 万 5,000 人の雇用創出、② 野菜・果物の輸出量が 5 万 5,000 t に増加、③ 多くの小規模生産者が VC⁵⁹に取り込まれること、を期待される成果としている⁶⁰。

また、SCA は優先クラスターとして① 輸出指向型クラスター（生鮮野菜・果物、花卉、種子、皮革）⁶¹と、② 今後のポテンシャルがあるクラスター（野菜・果物加工、牧畜・乳製品、穀物加工品、養殖など）⁶²を示している。当初は、輸出が好調である優先クラスターのフィリエール強化を優先することを想定していたようであるが、SCA の意義や国家開発の上位政策である PRSP との関係などにつき議論が進展するとともに、穀物や牧畜などのフィリエールが取り込まれた他、加工品も重点活動に含まれるなど、国内の様々なポテンシャルを積み上げた活動計画へと変化しつつある。

政府は、野菜・果物フィリエール強化策にかかる経験・教訓を、穀物や牧畜などの他フィリエール強化にも適用していく考えを示している。以下では、野菜・果物の大半を占める野菜・果物フィリエールに焦点を当て、市場の動向やフィリエールの各アクターの現状・課題などにつき整理する。

⁵⁵ 2004 年に公表された農林牧業基本法（Loi d'Orientation Agro-Sylvo-Pastorale : LOASP）は、農業セクターの競争力向上を目標とし、国家が農産品の流通・販売などから撤退し、民間セクターの参画を促すこととしている。農業関連アクター間組織（organisations interprofessionnelles agricoles）の設置も、フランスの事例に倣い、同法により定められたものである。アグロインダストリー振興策は、政府の「産業レベルアップ支援（Le Mise à Nouveau）」の中に含まれていたが、現在では UNIDO の西アフリカ地域民間セクター開発プログラムの一環となっている。また、2006 年には、政府は REVA（REtour Vers l'Agriculture）と称する園芸作物や畜産などにおける若者の雇用創出を目的としたプログラムを打ち出し、農業重視の姿勢を見せている。

⁵⁶ 農業・アグロインダストリーの他は、情報通信技術、観光、繊維・衣料（手工業）、水産、養殖品を挙げている。

⁵⁷ 5 つのクラスターは、2000/2001 年に WTO、世銀などから構成される統合フレームワークの貿易診断調査において、成長の潜在性があるとされた各セクターをベースとしている。また、セネガルの投資促進庁（Agence pour la Promotion des Investissement et pour les grands travaux : APIX）の掲げる主要投資先とも合致していることから、セネガル政府がかかる 5 セクターを重視している姿勢が窺える。

⁵⁸ セネガルの場合、「小規模生産者志向のクラスター」との定義がなされている。Geomar International（2005）p. 11.

⁵⁹ Gouvernement du Sénégal（2007b）は、p. 8 で小規模生産者の VC（原文では Chain de Valeur）への統合と言及しているが、具体的な方策として、①園芸作物のグローバル・サプライ・チェーンへの統合促進、②加工品振興によるセネガル企業家の近代化促進と収益の向上、③伝統的な農産物フィリエール振興（食料品など）、の 3 点に分けている。したがって、SCA 上では、輸出志向型フィリエールを VC とし、その他の国内市場を対象とするものを従来通りフィリエールと称しているように見えるが、他の文書では、SC/VC/フィリエールが混在しており、明確な定義もなされていないのが現状である。

⁶⁰ SCA はセネガルの経済成長率を 7% にまで押し上げることを目的としているが、その実施に不可欠である電力が不足しているのが現状である。SCA 実施と電力の問題は、2007 年 10 月に開催された CG 会合でも議論されており、今後、セネガルでの Pro-poor Growth および民間セクター開発促進のためには電力への対応を併せて考える必要がある。

⁶¹ 製品の強み、国際市場の動向や競争力をもとに短・中期的な観点から抽出されている。具体的には、インゲン、チェリートマト、青豆、オクラ、メロン、マンゴー（以上生鮮野菜・果物）、花卉（切花など）、種子（ゴマ）など。

⁶² 未開拓のニッチ市場で、輸入代替や産品多様化など、より長期的（2015 年まで）な観点から抽出されている。

3-3-2 野菜・果物フィリエールの現状

(1) 全般

野菜・果物フィリエールは、近年まで政府による支援を受けてこなかったが、野菜・果物のアクター間組織などの働きかけなどを受けて、1993年に農業省内に園芸作物局が設置された。野菜・果物振興は今に始まったものではない。過去には、1970年代に設立され、現在はセネガル農業研究機関（Insitut Sénégalais de Recherches Agricoles : ISRA）に統合された園芸作物振興センター（le Centre pour le Développement de l'Horticulture : CDH）や、同時期にオランダのアグロインダストリー企業の子会社として設置された Bud-Sénégal などの活動⁶³により、一時期の輸出量は3万tにまで伸びたが、Bud-Sénégalの倒産後、野菜・果物の商業化に向けた支援がなくなったため1990年代まで停滞した。

近年の輸出産品を中心とする発展は、世銀が1998～2004年に実施した農業輸出振興プロジェクト（Agricultural Export Promotion Project : AEPP）に加え、特に民間の輸出業者の果たした役割が大きかったとされている。なお、輸出による農村部への経済効果は2003年時点で10億FCFAにのぼり、およそ1万人の雇用を創出したとされている⁶⁴。これらの発展を受けて、政府は2010年までに野菜・果物の輸出を5万5,000tに増加させることを目的としている。主な生産地域は、国内市場の60%、輸出産品の80%を生産するニヤイ（Niayes）地域その他、ティエス（Thiès）、タンバクンダ（Tambacounda）、コルダ、ジガンショール、セネガル河流域沿いである。

表3-2 主な野菜・果物の生産量の推移

(t)

作物	年 度						
	1997/1998	1998/1999	1999/2000	2000/2001	2001/2002	2002/2003	2003/2004
インゲン	4,897	5,349	6,260	5,199	5,721	6,029	6,628
トマト	512	677	617	756	2,577	3,358	2,854
オクラ	244	40	27	407	258	131	8
アフリカ茄子	43	16	121	125	71	39	6
唐辛子	44	33	1	1	10	4	3
ビサップ	44	45	160	448	373	1,155	1,398
マンゴー	351	500	372	844	2,052	2,249	3,686
タマネギ	—	—	8	—	14	1,092	11
メロン	92	498	62	68	—	35	435
他	276	403	629	403	51	63	9
合計	6,503	7,562	8,257	8,402	11,127	14,155	15,038

出所：Gouvernement du Sénégal（2007a）をもとに筆者作成。

⁶³ Seck, M, Moussa Na Abou, Wade S., Thomas JP（2005）pp. 11 - 12.

⁶⁴ World Bank（2004）p. 2.

その一方で、野菜・果物フィリエールの抱える課題も多い。競争力向上という観点からは、主要な生産地であるニャイ地域における効率的な水資源管理（灌漑）や、電力、商品化にかかるコスト削減、高い設備投資と資本へのアクセス、インフラ整備、先進国市場へのアクセス（関税や衛生基準など）、などに特に配慮する必要がある⁶⁵。また、野菜・果物は、価格の変動が激しいため、フィリエールのアクター全体がその影響を被ることが多い。価格の安定化を図るためには、以下の課題を克服することが不可欠である⁶⁶。

- ・ 保存手段の確保（収穫後の損失は 40% と推定される）
- ・ 品質の向上（保存手段の有無に加え、作物ごとに必要とされる技術が異なるため、それに
応じた労働力が必要となる）
- ・ 生産地と消費地との距離があるため、品質の劣化などを招きやすい
- ・ フィリエールの組織化

(2) フィリエールに属する主要なアクター

1) 生産者

野菜・果物生産の中心地であるニャイ地域を除くと、かつては農村部の女性を中心とした GIE の所得向上活動の一環として生産されていたが、現在は都市および近郊でも小規模の野菜・果物生産に従事する者が増えている。野菜・果物フィリエールの生産活動には、それぞれ約 11 万人（野菜）、約 7 万人強（果物）の生産者が従事するものと推定される⁶⁷。

2) 零細・小企業

加工品、アグロインダストリー振興は、輸出向け製品の強化に次いで SCA 上の重要な政策課題である⁶⁸。表 3-3 は、野菜・果物加工業の現状および課題を整理したものである。

3) 流通・輸出業者

輸出業者は、世銀の過去の支援により設置された業者を含め、多数存在する。流通には、バナバナと呼ばれる路上販売者をはじめ仲買人や商人など多様なアクターが介在しているが、インフォーマルセクターに属するものも少なくない。

⁶⁵ Geomar international (2005) pp. 3 – 4.

⁶⁶ Infoconseil (2006a) pp. 37 – 38.

⁶⁷ *Ibid.* p. 10.

⁶⁸ アグロインダストリー分野は、フォーマル部門で GDP の 3~4%、インフォーマル部門では GDP の 1~2% を構成する。また、加工業従事者は合計 7 万人（フォーマル部門で 2.5 万人、インフォーマル部門で 4.5 万人）とされているが、インフォーマル部門に従事する人数は更に多いと推定されている。これらの企業は、主にダカールやその近辺、その他主要都市を中心とした活動を展開し、その数は、1990 年代から 2000 年までの 10 年間に増加した。

表 3-3 野菜・果物加工に従事する企業活動の現状および課題

現 状	課 題
全 般	
・ ダカールや他主要都市および近郊地域で活動。 ・ 加工業従事者の多くが女性あるいは女性を中心とする GIE として活動。生計向上を目的とした副業というケースも多く、1 日当りの収入は約 1,000 ～ 1,500FCFA と低い。 ・ 中小企業による主な加工品はピサップやマンゴー、生姜などを原料とするシロップ、ジュース、ジャム。零細企業はシロップ、ジュース。 ・ 40 数社の加工業者が属する組織あり (Transfruleg)。 ・ 零細から小企業へと発展する企業あり。	・ フィリエールとしての組織化が弱い。 ・ 零細企業の場合、特に商業化に大きな課題。 ・ 資金へのアクセス。 ・ 旬が限られており、価格・原材料供給が安定しないため、生産計画が立てにくくアグロインダストリーが発展しにくい。 ・ 農村部の女性の場合、非識字などにより市場などに関する情報が得られず、支援も受けられない場合が多い。
流通・販売	
・ 小企業による加工品は、近隣の個人商店などでの販売が多い。 ・ 零細企業の場合、製品の保存手段などがないため、生産地域内（路上やレストランでの直接販売、市場など）で完結（ただし、副業の場合も多く、販路の拡大を目指さない場合も多い）。	・ 流通業者は貯蔵手段を持たない場合が多く、需要に応じた生産加工しかできないため、生産が拡大できない。 ・ 農村の生産者とのリンケージがない都市の業者は、原料価格の変動を被りやすい。 ・ 特に小企業の場合、輸入品との競合により流通網が拡大しない。
加工技術、包装、品質管理	
・ 加工技術支援は研究開発機関の ITA が実施。 ・ 中小企業：プラスチックボトル、個袋など。市場の基準に合わせた適切な包装である場合が多く、品質管理にも配慮。 ・ 零細企業：プラスチック袋や、回収ボトルなど。家内生産であることが多く、品質管理や賞味期限などの表示は不備である場合が多い。	・ 適切な加工用機材の不備。 ・ 品質管理の不備。 ・ 未熟な包装技術。

ITA：農業技術研究所 (Institut de Technologie Alimentaire)

出所：Infoconseil (2006a) をもとに筆者作成。

(3) フィリエールのアクターを束ねる組織

1) アクター間組織

一般に、アクター間組織はある特定のフィリエールに属するアクター間のコーディネーションを行うが、それらを束ねる上位組織も存在する。野菜・果物に関しては、1990 年に官民合同で設立された園芸作物アクター間委員会 (Comité National Interprofessionnel de l'horticulture : CNIH)⁶⁹ があり、野菜・果物フィリエールの組織化や、生産者と貿易業者との関係強化に加え、政府の政策やドナーに対し、各フィリエールの意見や要望を取りまとめ、調整する役割を担うこととしている。しかし、当初期待された成果を生み出すことができず、また以下の 2) で述べる様々な職業組織の活動に押され、現在の活動は停滞している。

⁶⁹ <http://cncr.ifrance.com/cncr/framfede.htm>

2) その他の職業組織（生産者連合など）⁷⁰

野菜・果物の生産・加工に従事するアクターの多くは、生産者・加工者連合などの組織に属している。これらの組織のベースとなるのは、まず第1段階として村レベルの女性グループやGIEであり、その上位に地域レベルの連合（Union）が存在し、最終的には全国レベルの団体や連盟を形成することとなる。野菜・果物フィリエールの場合、第1段階、第2段階に位置する職業別の組織が複数存在しており、組織としての活動や、適宜協議を行っている。その主要なものを以下に挙げる⁷¹。

- ・ ニャイ野菜栽培者連合団体（Association des Unions Maraîchères des Niayes : AUMN）
- ・ セネガル河流域タマネギ生産者団体（Association des Producteurs d'Oignon de la Vallée : APOV）
- ・ セネガル野菜・果物生産者団体（Association Nationale Des Horticulteurs du Sénégal : ANDH）
- ・ バナナ生産者団体（le Comité Paritaire des Producteurs de Bananes : CPPB）
- ・ トマト加工協議委員会（le Comité de Concertation sur la Tomate Industrielle : CCTI）
- ・ 婦人野菜・果物加工業者（Transformateurs des Fruits et Légumes : Transfruleg）

その他にも輸出業者の組織など様々な組織があるが、最も活発なのは生産者組織である。特に、CIDAの支援により設立されたAUMNは、ニャイ地域の生産者の組織化やタマネギの品質向上などに取り組むとともに、輸入品との競合により販路が拡大しないことからAPOVと協働して政府に対し輸入凍結を要求し、WTOのセーフガード条項が適用された結果、タマネギの自給率が改善された⁷²。生産者組織強化の好例として引き合いに出されるAUMN⁷³を除いては、他の組織との協議や連携を打ち出す組織は今のところ存在しない。このように、フィリエール内に様々な職業組織はあるものの、それを束ねる組織は非常に脆弱であるか、あるいは存在しない事例が多い。かかる状況に鑑み、多くのドナーが生産者組織や職業組織の強化に向けた支援を行っている（ドナー支援の状況は後述の3-5-1を参照されたい）。

また、アクター間組織、職業組織ともに、関係するアクターを包括的に取り込む配慮を行うこととしているが、現実には、零細・小規模レベルの事業者の参加が限られている⁷⁴。フィリ

⁷⁰ ここで挙げる職業組織は、文献によってはinterprofession（アクター間組織）として挙げられている場合もある（InfoConseilなど）。本項においては、かかる職業組織は同一の事業者を束ねた組織であることが多いため、上述のアクター間組織とは別に分類しているが、支援を検討する際は、これらの既存の職業組織を活用しながらフィリエール全体の強化を考えていくのが妥当であろう。

⁷¹ Infoconseil（2006a）pp. 39-40.

⁷² AVOPの活動の経緯および輸入凍結に関しては以下に詳しい。
http://www.resimao.org/info/oignon/index.php?profile_id=20&theme_id=12

⁷³ ただし、AUMNも既存の組織が発展したものではなく、CIDAのプロジェクトの一環として設立された組織であるため、外部からの支援がなくなった場合の持続性については問題視する声もある。

⁷⁴ IFAD（2004）p. 16.

エールを支える柱として、これらの組織の強化は不可欠であり、今後は零細・小規模のアクターの参加を促す仕組みを構築する必要があるだろう。

(4) フィリエールを支援するアクター

野菜・果物フィリエールを支援する主な機関は、研究機関である ISRA、ITA の他、中小企業支援を目的とする中小企業支援庁（Agence de Développement et d'Encadrement de Petites et Moyennes Entreprises : ADEPME）、過去のドナー支援により設置された機関（Fondation Origine Sénégal / Fruits et Légumes : FOS / FL）などがある。⁷⁵

3-4 ビサップフィリエールにかかる分析

3-4-1 分析の目的および手法

(1) 分析の目的

さて、前項では、野菜・果物フィリエール全般の現状につき整理したが、以下では特定のフィリエールを事例に、フィリエールのアクターの中でも特に零細・小規模の経済活動に従事するアクターに焦点を当て、フィリエールへの参加の度合いや他アクターとの関係につき考察することとする。

図 3-4 ビサップの花



(撮影：吉田)

本項は文献レビューの結果をもとにビサップのフィリエールを取り上げ、「アクター間のリンケージ（関係）の在り方が貧困者の市場への参加を制限している」という仮説に基づいて、現地調査を行った。ビサップを抽出した理由としては、まず経済多様化の手段として生産が拡大しつ

⁷⁵ ドナー支援については、後述の 3-5 を参照されたい。

つある点である。もともと、ビスアップの主要生産地であるジュルベル、カオラックは落花生の生産地でもあり、近年の落花生の業績不振により大きな打撃を受けている（貧困率はカザマンス地方に次いで高い）。次に挙げられるのは、政府・ドナーからの関心の高さである。1990年代後半以降、ビスアップの輸出が急成長したことにより、政府も2005/2006年に優先プログラムの1つにビスアップ振興を掲げた⁷⁶。また、USAIDもビスアップのポテンシャルに注目し、VC強化支援を行っている。ビスアップのフィリエールに関する情報はUSAID（2006a）である程度網羅されているものの、ビスアップVCの最大の課題は「良質の種子の入手」とし、主に生産者を対象とする品質向上にかかるBDS支援に焦点を当てているため、フィリエールに属する主要なアクターの役割や相互の関係についてはあまり言及がなされていない。

図3-5 乾燥した状態のビスアップ



（撮影：吉田）

図3-6 袋詰めにした乾燥ビスアップ



（撮影：吉田）

また、輸出用ビスアップは乾燥した花卉の形態（図3-5）で取引されることが多いが、国内市場を対象とした場合、花卉に加え加工品（ジュース、シロップなど）も取引されており、地方・都市での女性を中心とした零細・小企業がその過程に関わっていることもビスアップフィリエール

⁷⁶ その一方で、国家農村協議・協力会（Conseil National de Concertation et de Coopération Rurales : CNCR）事務局長は、「ビスアップ生産は土壌を劣化させることと、食糧保障という観点からは農民のニーズに合致したものではない」と批判している。<http://www.cncr.org/spip.php?article132>

を調査対象とした理由の1つである。農業・アグロインダストリー分野の加工業振興もSCAの優先課題の1つであるため、かかるアクターの現状および課題についても把握を試みることにする。⁷⁷

(2) 分析の手法

文献レビューをベースとして、ビサップフィリエールの現状につき把握した上で、主要なアクターを絞り込み⁷⁸、現地調査を行った。基本的な考えは英国NGOのPractical Action（旧・適正技術開発グループ（Intermediate Technology Development Group：ITDG））がM4Pの分析ツールとして策定したAlbu, M. and Griffith, A. (2005) のMapping the Market⁷⁹を参照し、主要なアクターへの質問項目についてはFerris, S., Kaganzi, R., Best, R., Ostertag, C., Lundu, M. and Wandschneider, T. (2006) セクション9 “Market Chain Analysis” の手法をもとに質問票を作成し、インタビューを行った。

Mapping the Marketは、（特に農村部の）貧困削減に向け、多くの処方箋（農業の生産性向上、公共サービスの向上、地方のガバナンス強化、生産者の連携強化、インフラ整備、投資環境向上など）が提示されているものの、資金的・技術的な制約がある現状では、それらの全てに対する取組みを同時に行うことは不可欠である故、特に貧困者の多く属する特定のチェーンに絞り込み、参加型で現状分析と対応につき検討していくことを目的としている。したがって、従来のVC（あるいはフィリエール）分析⁸⁰に、Pro-poorというレンズを加えたのがMapping the Marketの特質であると言える。

より具体的には、ある特定のフィリエールを対象に、① フィリエールを取り巻く環境（政策、市場の動向、ビジネス環境など）、② フィリエールに属する各アクターの現状とアクター間のリンケージ、③ 各アクターを支援する各種サービス（BDS）、を整理・把握することで、対象とするフィリエール全体の改善を図ることにある。この分析枠組みが目指すものは、農村の生産者のみに益するシステムの構築ではなく、フィリエール全体をどうPro-poorにしていくかという点にある。従って、中小企業をはじめとする様々なアクターとのリンケージを考える必要がある。

また、本枠組みの興味深い点は、従来の流通網整備では「農村生産者の搾取」と片付けられがちな仲買人などのアクターについても、その役割を否定せず、チェーン全体における明確な役割および位置づけを与えながら分析を進める点にある。

なお、前述の通り、既存の文献にてビサップフィリエールの大まかな構造は把握できるため、現地調査においては、特にアクター間のリンケージに焦点を当ててインタビューを行った。

⁷⁷ 本稿ではビサップフィリエールを分析対象としたが、ビサップフィリエールへの日本の支援を促すものではない。

⁷⁸ 主要なアクターについては、USAID (2006a)、Infoconseil (2006a) の他、現地コンサルタントのアドバイスにより選定した。

⁷⁹ Mapping the Market の概念図は別添資料3を参照されたい。

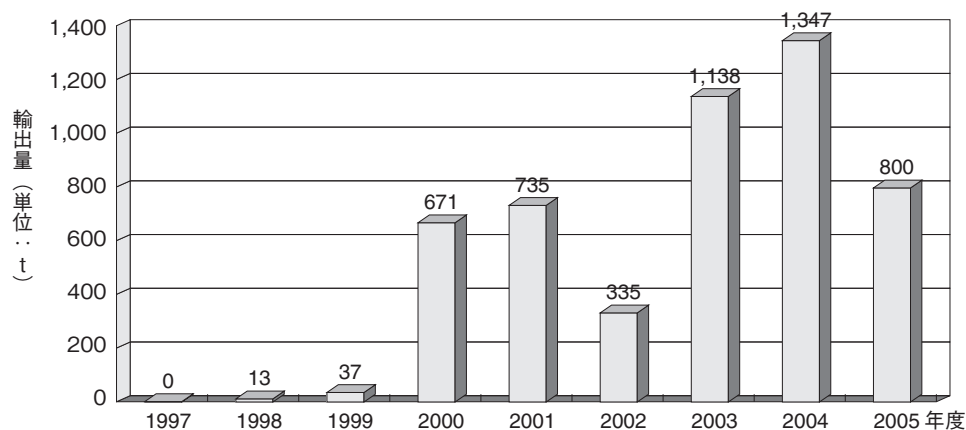
⁸⁰ Mapping the MarketはVC分析を想定しているが、チェーン全体の状況や、チェーンに属するアクター間の関係につき分析を進めていく点はフィリエール分析と同じであり、かつ、Pro-poorという視点を備えていることから、ビサップフィリエールの分析手法として参考にした。なお、フィリエール分析にあたり、前章2-2-6で紹介したIRAMによる手法もあるが、Mapping the Marketの方がより簡潔であることから、こちらを採用した。

3-4-2 ビサップフィリエールを取り巻く環境（現状）

ビサップフィリエール振興は、SCAの優先プログラムには明示的に含まれていないものの、ビサップの輸出が急増していることから、政府の優先課題の1つとされ、2005/2006年にビサップの生産拡大を目指した特別プログラムが実施された⁸¹。同プログラムにより、種子・肥料の配布や、生産者への技術指導、生産者と消費者との関係構築が実施されることとなっているが、配布された種子が市場で需要の高い高品質ではなかったため、生産者の期待した価格と実際の価格にギャップが生じ、アクター間に不満を残す結果となったとされている。農業省園芸局からは、フィリエールが弱い要因として、技術や資金へのアクセスが不十分であり、また市場が整備されていないことなどからアクターの専門職化（Professionalization）が低い点が指摘された他、フィリエールのアクター間のコーディネーションは基本的に行われいないため、今後はアクター間の協議の場を作っていくことが必要との言及があった⁸²。

なお、1990年代以降に、欧州（独）や米市場での需要増加を受けて、生産量は1997/1998年の44 tから2003/2004年には1,398 tへと急速に増加し、2005年は約1,200 t（600 百万 FCFA、1.2 百万 USD）であった⁸³。2005年度の全生産量1,200 tのうち、およそ800 t（440 百万 FCFA）が輸出され、残りの400 t（160 百万 FCFA）が国内消費となった⁸⁴。製品の性質上（乾燥品）、厳格な検疫基準が適用されないため、輸出への障壁が比較的低い。図3-7は、1997年から2005年までのビサップ輸出量の推移を示したものである⁸⁵。

図3-7 ビサップの輸出量の推移



出所：USAID（2006a）p. 19.

⁸¹ 主要な生産地はジュールベル（2005年度は600 t）、カオラック（480 t）、その他（120 t）（USAID（2006a）p. 6）。

⁸² 加えて、司法・財政制度の改革も必要との指摘があったが、具体的な内容については言及がなかった。

⁸³ USAID（2006a）p. 6. 取引きの大部分は乾燥した花卉であり、主に飲料を目的とするが、海外市場では着色料としての需要も高い。

⁸⁴ なお、ビサップは主に輸出向けの製品として振興されているものの、国内向けの加工品（ジュース、シロップ）への需要も、ダカールにおける都市化の進展に伴い増加しつつあると USAID（2006a）p. 25 では分析されているが、現地調査ではそれを裏づける情報は収集できなかった。

⁸⁵ 2002年は天候不順による不作の影響により生産量が低下し、2005年は、政府プログラムの実施により今後価格が上昇するとの期待を抱いたアクターが売りを控えたためと推定されている（USAID（2006a）p. 16.）。

3-4-3 フィリエールの構造と主要なアクター⁸⁶

USAID（2006）によると、ビサップ生産・加工などに従事するアクターは約3万6,000人（2005年度）となっている。表3-4は、活動ごとの人数や性別を示したものである。

表3-4 ビサップフィリエールのアクターおよび人数

従事する活動	計（推計）	性 別		季節労働	常 勤
		男 性	女 性		
1. 生産者	20,000	5,000	15,000	100%	—
2. 収穫後の作業	16,000	2,000	14,000	100%	—
3. 商人	500	100	400	95%	5%
4. 集荷・運搬	—	—	—	—	—
5. 輸出	200	75	125	100%	—
6. 加工	50	10	40	—	100%
7. 零細加工	120		20	—	100%
合 計	36,770	7,185	29,585		

出所：USAID（2006a）p. 6.

（1）生産者・生産者組織

主要産品であった落花生の生産農家が、多様化を目的として転換したケースが多い。現在でも生産者の70%は他作物と一緒に栽培し、残りは女性を中心とするGIEなどが専業として栽培している。現時点では、ビサップの集中生産は行われておらず、分散している。生産者組織は現時点では存在しないが、村レベルでは肥料やクレジットへのアクセス、商業化を容易にするためのインフォーマルなグループが存在する。

（2）加工業

ジュースやジャムなどの加工品は零細企業による加工を経て国内市場（路上、レストランなど）で販売されるケースが多い（ただし、加工業者の多くはビサップのみならず、他の果物をベースとした加工品を取り扱う場合が多い）。また、農村とのリンケージがある企業も存在する。輸出振興に向け、主に生産者への種子配布や技術指導などの政府・ドナー双方の支援がある一方、国内市場を対象とした加工業（零細・小企業）への支援は非常に限定的である。

（3）流通・輸出業

流通には、インフォーマル部門に属するバナバナと呼ばれる路上販売者をはじめとする多様な商人が介在する。主な輸出業者はSub-Saharan Sales、SETEXPHARMであり、両社ともにビサップの集中生産を行う企業の設立に関心を有している。

⁸⁶ フィリエール上の主要なアクターとその関係は別添資料4の図に示す。

図 3-8 ビサップ加工品

(後段左がビサップシロップ、前段左がビサップジャム)



(撮影：吉田)

(4) その他

1) アクター間組織

現時点ではビサップのアクター間組織は存在せず、フィリエールの組織化の大きな阻害要因の1つとなっている⁸⁷。しかし、2005年に設置された、農産品の輸出や加工品の振興を目的とする連盟（FP2A）⁸⁸には、ビサップの生産者の他、上記の輸出業者も参加しており、これらの組織への参加を通してアクター間の組織化が進展する可能性もある。

2) フィリエールを支援するアクター

3-3-2 (4) で示した公的機関や、民間企業による支援が行われているものの、政府、フィリエールのアクターと支援機関（ドナーを含む）のすべてを包括する組織あるいは協議枠組みが存在しないため、フィリエールは脆弱な状況にある。

3-4-4 ビサップフィリエールに属するアクターの現状・課題

現地調査においては、Market Map および Market Chain Analysis をもとに、ビサップを事例に各アクターにインタビューを行い、各アクターの現状・課題と、他アクターとの関係についても可能な限り聞き取りを行った。

各アクターに共通する課題としては、① 貯蔵施設の欠如、② 運搬手段の欠如、③ 販売場所の限定と販売の伸び悩み、④ 加工や包装、品質にかかる技術不足、⑤ 運転資金不足と低利子融資へのアクセスの困難さ、に集約された⁸⁹。

⁸⁷ アクター間組織の設置・強化については、前述の通り農業省園芸局も今後の課題としている。

⁸⁸ FP2A も、AUMN、Transfruleg と並んで政府やドナー文書でよく引用される職業組織（interprofession = アクター間組織と称されることもある）であるが、Transfruleg と統合したとの記述もあり、活動の詳細については不明な部分も多い。

⁸⁹ その他、各アクター固有の課題として、良質種子の入手や農具・加工機具の不足（生産者）、企業のマネジメント能力の低さ（零細・小企業）、などが挙げられた。

一方、他アクターとの関係についてのインタビュー結果については、表3-5の通りとなった。特にフィリエール強化を検討する際に重要となる、アクター間の関係を示す事項（農村と企業との関係、農村の市場・情報へのアクセスや、企業の農村・生産物に関する情報へのアクセス）については斜体で示した。

表3-5 他アクターとの関係について

アクター	ヒアリング先	現 状
生産者	ダールジェ村の GIE (メンバー 60 名) パオスコト村の GIE	・ 企業・プロジェクト・行政機関からの支援 (* 当地域のビサップ栽培が注目されていることによる) ・ 他組織との未連携 ・ 生産技術・市場情報への生産者からのアクセス欠如 (←技術指導は支援母体研修に限定・市場情報は町の市場での同業者情報に限定) ・ 支援企業・プロジェクト以外からの生産物へのアクセス欠如 (←プロジェクト以外からの仲買人の訪問なし) ・ 道路の未整備
生産者連合団体	FGAN (旧 UGAN) (ニオンバト地区連合団体) (6 組合から構成：団体員計 4,000 名以上)	・ ドナー・NGO 支援の集中 (支援分野の分散により、多分野の経済活動支援が可能) ・ 生産者と購入者間の交渉仲介を計画中 ・ 団体員数に対する専属スタッフ数の少なさ (←移動手段の限定により、生産者からのアクセスは困難。スタッフから生産者への十分なアクセスには数が少ない) ・ 購入者への生産物情報公開手段の欠如
町の週一市場	プロハン週一市場 (主要道路に面していない) 生産者兼商人	ビサップ販売に関して ・ 貯蔵庫の欠如 ・ 運搬に問題 ・ 小分けでの販売に限定 ・ 立地 (主要道路に面していないため、業者による購入欠如)
地方都市の小企業	SAFNA3 (常勤 7 名非常勤 3 名) Naxna Jus (常勤 5 名) (カオラックの果物加工業者)	・ 加工業者連合団体 (FP2A) の存在 (団体員共同で注文を受け、その納入に参加した場合) ・ 支援プロジェクトの存在 ・ 原料仕入先の限定 (一方はカオラック市場のみ。もう一方は町の週一市場も時に含む) ・ 仕入先情報の不足 (生産者に関する情報の欠如)
地方都市の常設市場	カオラック常設市場乾物商人	乾燥ビサップ販売に関して ・ 同業者組織の欠如 (情報交換の欠如) ・ 生産者に関する情報アクセス欠如 (←生産者からの直接購入なし)
都市 GIE	Maria Distribution (ダカールの野菜果物加工業者) (メンバー 15 名パートナー 15 名)	・ ドナーからの支援 ・ 農産物加工業者連合団体 (FP2A) の存在 (加盟生産者より原料購入) ・ (農村部から生産物を購入する) 都市部の組織に対する支援の欠如
都市流通業者	Sub-Saharan Sales (熱帯性生産物輸出業者)	・ 国内全域に広がるネットワーク (週一市場での仕入れが容易) ・ 海外卸売り業者との契約 ・ 仕入れの季節変動の大きさ ・ 契約農家の欠如 (生産物の質の不安定さ)

出所：筆者作成。

インタビューを通し、特に「情報へのアクセス、あるいはアクター間での共有」が不十分である点が浮かび上がった。生産者の情報へのアクセスについては、従来から課題の1つとして指摘され、普及機関などによる情報提供が試みられているが、ここでは、地方および都市の零細・小企業も生産地に関する情報が不足しており⁹⁰、双方向の情報の共有を図るための仕組みが欠如している点が浮き彫りになった。

とはいえ、極めて限定的なアクターを対象としたヒアリング結果であるため、それを一般化することはできない。現実には、血縁・地縁などの社会的なネットワークなどを通じて農村との契約関係を結んでいる企業の例もある。しかし全般としてみると、ビサップフィリエールの機能は脆弱であり、アクター間の協議の場をはじめ、農村と地方・首都の零細・小企業との関係構築は喫緊の課題の1つであるといえよう。原材料の安定的な確保は、かかる企業においても死活問題であるため、フィリエール強化により、零細・中小企業の育成⁹¹にも貢献することが期待される⁹²。

なお、かかる状況を改善するため、企業と農村とのリンケージ強化も図られているが、その場合、中間に位置する仲買人が省かれるケースが多い⁹³。特に農村から見た場合、仲買人は生産者を搾取する者と認識されることが多く、現実にはそのような慣行も多く見られるものの、生産者と市場との情報を仲介する機能も果たしている点は多くの研究においても指摘されている。セネガルの野菜・果物フィリエールにおいても、仲買人⁹⁴が重要な役割を果たしてきたが、近年、野菜・果物栽培が盛んなニャイ地域を中心に、携帯電話を利用した民間の情報提供サービス(Manobi)が効を奏し⁹⁵、特に生産者は生産物の価格を把握することで交渉力が向上した結果、収入が増加したとされている。しかし、Manobiのサービスは未だ一部地域に限定されるため、セネガルの農村の大半は、当面の間、仲買人などを通し情報を入手することになる。

このように考えると、フィリエール強化とアクター間の組織化・協議体制には当然のことながら、流通の1アクターである仲買人の参加が不可欠であり、アクター間の協議を通し、生産者の側も仲買人を通すことによるメリット(価格などの情報へのアクセス)を徐々に認識していくこ

⁹⁰ なお、現地調査では、ビサップフィリエールとは関係がないが、村の小企業 Wassa Cajou (ダシラメ・ソセ村のカシューナッツ加工企業、常勤6名非常勤72名)にもインタビューを行う機会があった。村の小企業も、他アクターと同様に、他企業との連携の少なさ、契約農家の欠如、を課題として指摘している。

⁹¹ セネガルにおいても、民間セクターはごく一部の企業と多数の零細企業により構成され、中小企業が存在しないか脆弱である Missing middle の問題は深刻である。

⁹² 零細・中小企業支援の観点より、ADEPME の他、零細・小企業への BDS (主に情報提供サービス) を行う Infoconseil にもインタビューを行った。Infoconseil によると、ADEPME のアウトリーチは中規模の企業に限定され、零細・小企業支援は不十分であるとの見解であった。

⁹³ <http://www.fairtrade-jp.org/news/international/ITALIA/transfair.htm> フェアトレード認定マンゴーの事例について。カザマンス地方の小規模生産者の組合である APAD は、マンゴー生産でフェアトレードに承認された初の組合というだけでなく、初めて、生産業者でありながら輸出業者も兼ねている。この事例では、生産者の視点に立ち、仲買人は生産者を「搾取する」アクターとして、流通から外している。

⁹⁴ セネガルの農業・アグロインダストリー分野で活動する仲買人の中でも、特に coxer と呼ばれる仲買人は、農村(および生産物)に関する情報・知識を有し、クレジットの仲介も行っていることから、生産者と市場とをつなぐ重要なアクターとして機能している。Coxer は、Manobi などが普及していない地域を主に活動しており、当分はそれらのサービスと補完的な役割を果たすことが考えられる。Coxer の役割などについては、Wade I., David-Benz H et Egg. J. (2004)、Wade (2005) を参照した。

⁹⁵ 農業市場の情報システム整備は、Agence de Régulation des Marchés (市場取引きを調整する機関) など、公的機関による取組みも従来から行われているものの、対象となる農民へのアウトリーチが十分ではない点が指摘されている。なお、今後 EC の支援により情報システム整備が進められる予定(現地調査ヒアリングより)。

とが期待される。しかし、仲買人については今回インタビューを実施できなかったため、フィリエール（アクター間協議）に参加することによるメリットについて確認できなかった。かかるメカニズムに参加することにより、仲買人の収入は概ね低下することが予想されるため、デメリットが多いと感じて参加に消極的であるアクターも少なくないかもしれない。かかるアクターのフィリエールへの参加については、今後更なる議論が必要であろう⁹⁶。

また、フィリエールの発展の鍵を担う各アクターの能力については、今後の更なる強化が必要である一方、生産者や加工業者組織（AUMN や Transfruleg、FP2A）が少しずつ育成されつつあるといえる。一般に、サブサハラ・アフリカにおける組織化は困難な点が多いとされているものの、セネガルにおいては住民や生産者の組織が比較的機能しているとされている。例えば、現地調査でインタビューを行った GIE（Maria Distribution）の代表は、自社経営に加え加工業者団体である Transfruleg 運営にも積極的に関与していた。このように、リーダーシップや起業家精神を十分に有する民間のアクターもセネガルでは存在する。従って、かかるアクターがフィリエール強化において果たす役割を十分認識し、協議の中心的役割を担うよう側面支援を行うこともドナーの重要な役割であろう。

3-5 ドナーのフィリエールおよび SC/VC 強化支援の動向

3-5-1 ドナーの支援の概要

セネガルで農業・アグロインダストリー分野を支援する主要ドナーは世銀、EC、USAID、CIDA、AFD、UNIDO である⁹⁷。支援の内容は大きく分けると、① 輸出品の SC/VC 構築を通じた競争力強化、② 地域開発と農村部における経済活動への支援、③ 零細・小企業支援、に分類できる⁹⁸。① と ② は相互補完的である場合が多く、当初から SCA の重点分野に含まれるなど政府・ドナーからの支援が多く得られている一方、農産品加工振興を目的とする ③ に対する支援はこれまでのところ限定的であった。しかし、前述した通り、アグロインダストリー振興の重要性につきドナーらが働きかけを行った結果、最終的には重点分野の 1 つに含まれることとなった。

⁹⁶ 例えばインドの最貧層の農民をインターネットにより世界市場などに結びつけた e-chopal の事例によると、チェーン構築を主導した企業（Imperial Tobacco Company of India Limited：ITC）は、仲買人の介在を排除するところと残すところとに選別して、彼らを取り引きの主な当事者としてではなく、基本的なサービスの提供者として参加させることとした。生産者などに比べると仲買人の金銭的な便益は減少しても、SC から外れることによるデメリットの方が大きい（例えば、企業と協力した方がメリットがある）と考えたため、チェーンのアクターとして留まることを選択する仲買人が多いようである。この場合、流通業者が仲買人をスタッフ化して、事実上の所得補填を行ったりしているものの、それでも所得の減少は免れず、各アクター全てに win-win となる方策は、現実では難しい面がある。詳細は Prahalad（2004）の事例研究 8、ITC e-chopal の事例を参照されたい。

⁹⁷ 現地調査にてインタビューを行ったのは、世銀、CIDA、AFD、USAID、UNIDO、ILO であった。各ドナーに① 共通の事項（政府戦略や支援アプローチ）、② ドナー個別の政策および支援内容、に分けた質問票を作成した上でインタビューを行った。EC は WTO 関連への支援に加え、主要産品である落花生の再活性化を支援しているが、一般の調査対象である野菜・果物フィリエールへの直接的支援は行っていないため、時間の制約上訪問先には含めなかった。また、本項では、企業・ビジネス育成プログラムである SIYB（仏語名は G  rez Mienx votre Entreprise：GERME）を実施している ILO は割愛しているが、セネガルにおいて GERME が広く活用されていることが確認できた。

⁹⁸ ② の活動の一部は ③ と重複するが、本項では便宜上 2 つに分けている。

①は、世銀が主体となり、AFD、CIDAの資金協力を得て2007年4月より本格的な実施を開始した農業市場・アグリビジネス開発プロジェクト（Programme de Développement des Marchés Agricoles du Sénégal : PDMAS）に加え、主に米国市場を対象とした輸出製品のVC強化を目指すUSAIDのセネガル成長促進・競争力向上プロジェクト（Senegal Accelerated Growth and Increased Competitiveness : SAGIC）が挙げられる。PDMASは、政府予算も合わせ合計250億FCFAの大規模な支援であり、高い輸出ポテンシャルを有する野菜・果物フィリエール強化（SC構築）を軸としている。PDMASがSC構築にかかる包括的な支援であり、特に初期段階においては小規模の生産者の取り込みを焦点としているのに対し、SAGICはそれぞれのフィリエールの競争力向上の阻害要因を特定し、そこに絞り込んだBDSを順次提供していくといったアプローチを取っている。

②については、CIDAの農民起業家支援プロジェクト（Projet d'appui à l'entrepreneuriat paysan : PAEP）、ニャイ地域経済開発プロジェクト（Projet d'Aménagement et Développement Economique de la zone de Niayes : PADEN）、カザマンス地方経済開発支援プロジェクト（Projet d'Appui au Développement Economique de la Casamance : PADEC）、USAIDのWula Naffaプロジェクトが地域経済開発の一環として経済活動を支援している他、IFADのPROMER（現在はフェーズ2）は農村部の経済活動を支援している。特にPAEPは、タマネギ生産者の組織化（AUMN）を進め一定の成果を出しており、その成果はPADEN、PADECの他、世銀のPDMASにも引き継がれている。PADECもまた、過去のフィリエール支援による教訓を活かした案件形成を行っている。CIDAによる支援は後述の3-5-2(2)の通りフィリエール強化に焦点を置いており、PROMERフェーズ2も、フェーズ1に比べると、個々の経済主体への支援から、これらのアクターを取り巻く環境整備を重視したプロジェクトとなっている。Wula Naffaプロジェクトも、カシューなどの森林資源を活用したVC構築を進め、地元の民間セクターとの関係強化にも貢献したとされている。

③農業・アグロインダストリー分野の零細・小企業支援は、CIDAによるアグロインダストリー支援プロジェクト（Projet d'appui aux opérateurs/trices de l'agro-alimentaire : PAOA）の他、UNIDOが統合プログラムの1コンポーネントとして支援を行っている。PAOAもやはり、フィリエールという観点から、特に零細・小規模加工業者を対象とした支援を行っている。一方、UNIDOの統合プログラムは零細・中小企業支援にかかる包括的な内容であり、フェーズ2は、フェーズ1の成果に基づき、より企業の直面する課題に絞り込んだ支援を行う他、アクター間組織の強化を行うこととしている。

なお、上記①～③と密接に関連した案件として、投資環境整備や地方インフラ整備なども実施されている。例えば世銀は、2007～2010年の国別支援戦略（Country Assistance Strategy : CAS）において、PRSPの第1の柱（富の生産）に対する支援として、①投資環境整備（民間投資促進プロジェクト（Projet de Promotion des Investissements Privé : PPIP）、投資環境評価調査の実施の他、SCAへの支援を検討中）、②インフラ整備（農村電化）、③中小企業の金融アクセス強化（PPIP、農業サービス・生産者組織プロジェクト（Agricultural Services and Producers Organizations Project : PSAOP）2の他SCAへの支援を検討中）、④農業セクター近代化と多様

化 (PSOAP2、PDMAS、参加型地方開発プロジェクト (Projet de Développement Local Participatif : PDLP))、を行うこととしている。

米国の場合は、案件ごとの支援額はさほど大きくないが、西アフリカ地域プログラムやミレニアムチャレンジアカウント (Millennium Challenge Account: MCA) など複数のチャンネルを通じ、農業を中心とする主要製品の競争力向上に向けた支援を行っている⁹⁹。

主要ドナーの支援内容および期待される成果をまとめたのが、表 3-6 である。

表 3-6 主要ドナーの支援内容および成果

プログラム名	期 間	金 額	内 容	(期待される) 成果
世銀				
AEPP	1998 ～ 2004 年 (終了)	8 百万ドル	- 園芸作物の輸出振興・多様化 (中間評価以降 SC を導入) - 既存の生産者・輸出業者組織の強化 - ダカール空港冷蔵設備の整備	- 世銀内部の評価は Satisfactory - 輸出量は倍増 (6,592 t : 1997 / 1998 年 → 1 万 4,080 t : 2003 / 2004 年) - 約 1 万人の雇用創出 (年間 16 百万ドル相当、半分は農村女性) - 輸出業者の組織能力強化 - 運輸手段の多様化 (空路・海上)
PDMAS ¹⁰⁰	2006 ～ 2012 年	35 百万ドル	- 国内の市場整備 (国内における SC 強化、地方の市場整備、情報共有、牧畜産品市場の強化) - 非伝統的農産品の輸出促進 (品質向上、輸出インフラ強化、輸出関係機関の強化) - 官民パートナーシップ (Public Private Partnership : PPP) による灌漑整備	- 野菜・果物を中心とする非伝統的農産品の輸出増加 (1 万 3,000 t / 2004 年 → 3 万 t / 2010 年) - 支援対象グループ (小規模営農) の生計の 60% 向上
PSAOP1	1999 ～ 2005 年	38 百万ドル	- 農業研究基金の設置 - 研究機関の強化 - 農業普及の強化 (ANCAR の設置) - 生産者組織支援 (CLCOP を全 320 地域のうち 142 地域に設置) - 行政サービス強化	- 世銀内部の評価は Satisfactory - 農業サービス強化と受益者である生産者組織を支援対象とした包括的なプログラムであり、農業セクターにおける国家の役割の縮小と民間セクターの関与を促すモデルを構築し、LOASP のベースを築いた - 特に生産者組織が農業普及計画などに参画できるよう組織化を促した西アフリカ地域における初の事例
PSAOP2	2006 年～		- PDMAS および今後実施予定の参加型地方開発計画と相互補完の予定。特に PDMAS で必要とされる農業普及サービスの強化を行う他、生産者組織による経済活動が、PDMAS による支援対象となるよう能力強化を行う予定 - 次期フェーズ 3 (4 年間) では、対象地域を全国に拡大予定	- 小規模生産者の各種サービスへのアクセス向上 - 生産者組織の能力強化 (農業普及計画および政策対話への参画)

⁹⁹ USAID (2007) pp. 17 - 18.

¹⁰⁰ CIDA、AFD も資金拠出を行っている。CIDA は開始以降 3 年間 (2006 ～ 2009 年) の支援 (70 万ドル) を予定。

USAID				
SAGIC		3.3 百万ドル	・ アフリカ 通 商 優 遇 政 策 (African Growth and Opportunity Act : AGOA) の一環として実施 ・ APIX (投資促進庁) への技術支援 ・ 輸出ポテンシャルを有するフィリエールを中心とした VC 構築支援 (マンゴー、ピサップ、カシューなど) ・ 現在は主に米市場の衛生基準を満たすための技術的支援を実施	・ ビジネス環境整備 (手続きや時間の短縮など) ・ 米市場への輸出促進
Wula Nafaa プロジェクト	2003 ～ 2008 年	11.75 百万ドル	・ 地域資源を活用した持続可能な開発 ・ 生産者と輸出業者とのリンケージ (VC) 構築支援 ・ 零細・小企業への技術的支援	・ 農村および生産者の生計向上 (フォニオ、バオバブ・フルーツなどの輸出による所得は 100 万ドル、プロジェクトの支援対象企業 975 社 (零細・小企業) の 92% が売り上げを増加)
西アフリカ地域プログラム	2005 年～	—	・ AGOA の一環として実施 ・ WATH は、主に米市場を対象とした貿易促進、関税改革を支援する他、企業への技術・資金支援を実施 ・ セネガルでは、女性起業家への支援や、MISTOWA では Manobi (民間の情報提供サービス) への支援を実施	・ 米と西アフリカ地域間の貿易・投資促進 (2005 年 10 月以降対米輸出額は地域全体で 6 百万ドル、米からの投資は 100 万ドル)
CIDA				
PAEP	1998 ～ 2007 年	7.3 百万ドル	・ 生産者組織 (ニヤイ地域の野菜・果物生産者組織 : AUMN など) の強化 ・ 野菜・果物関連企業への支援 ・ 農業省水・森林局の強化 ・ 農業省園芸局の強化	・ ニヤイ地域産品の品質向上 (特にタマネギ、ジャガイモの国内・地域市場における競争力向上)
PADEN ¹⁰¹	2005 ～ 2008 年	50 万ドル	・ 対象地域における自然資源 (野菜・果物、森林、水) を活用した持続可能な経済開発の推進	・ ニヤイ地域における持続可能な開発 ・ 上記活動に従事する経済アクターの専門性の向上
PADEC (計画中)	2007 / 2008 年～7年間 (予定)	15 百万ドル	・ カザマンス地方におけるポテンシャルを有するフィリエールの強化 (2007 年 10 月時点では未特定) ・ 支援対象はフィリエールに関わる全てのアクター (ミクロ、メソ、マクロ)	(計画中)
PAOA	2002 ～ 2007 年 (終了)	8.5 百万ドル	・ 穀物、野菜・果物、乳製品、水産フィリエールに従事する零細小企業 (主に加工業) が対象 ・ かかる企業を対象とする情報提供サービス (InfoConseil) ・ 各種組織、職業者組織、アグロインダストリー分野のフォーラムの構築 ・ ITA 強化 ・ アグロインダストリー産業集積地 (サン・ルイ、マタム、ジガンショール) の構築を目標とする工業再活性化政策 (Politique de redéploiement industriel) の下で実施	プロジェクトの成果 ・ アグロインダストリー従事者の組織能力、パフォーマンスや品質向上 ・ アグロインダストリー関連組織の能力強化、組織メンバーへのサービス向上 ・ 技術的な解決策の提示 プロジェクトのインパクト ・ フィリエール分析 (野菜・果物、水産加工品の分析結果は SCA へのインプットとなった経緯あり) ・ 農村開発や生産者組織などを支援する他プロジェクトとの連携強化により、フィリエール内の情報共有や協議を促進
AFD				
競争的・持続可能な農業の促進	2006 年～	3.28 百万ユーロ	・ WTO (農業分野) 支援 ・ 農村アクターの能力強化 (国家との協議支援、農業分野のアクター間協議支援)	・ 農村のアクターの開発計画への参画・意思決定の促進 ・ 組織化支援 (アクター間協議の強化)

¹⁰¹ CIDA セネガル HP 上では、ニヤイ地域支援基金 (Fonds d'appui aux Niayes) が該当するようである。

IFAD				
PROMER 1	1997 ～ 2004 年	10.94 百万ドル (= 60 億 FCFA)	・ 対象となる住民との調査により、持続的に発展し得る農村零細企業活動をフィリエールごとに特定 ・ フィリエールと市場にかかる調査(技術、市場へのアクセス、資機材納入業者、制度、マイナス要素など) ・ 相互扶助制度に付随する貯蓄プロセスの設置 ・ 融資を申し込む際の書類の作成支援 ・ 農村零細企業のパフォーマンスに対する継続的な評価(製品の質、生産量、収益) ・ 農村零細企業へのアドバイス支援 ・ 農村零細企業の経済への統合支援(展示会や見本市での商品の紹介) ・ 受益者に対する継続的な研修	・ 新規雇用の創出による農村貧困家庭の収入向上 ・ 地域の産品や資源(特に農・林・水産品)に価値を付加することで、地域の経済開発につながる質の良い産品の製造の拡大 ・ 農業以外の労働期間の長期化 ・ 村内での労働機会を提供することで、若者の離村を抑制
PROMER 2	2006 ～ 2013 年	103.12 億 FCFA	・ 農村零細小企業の開発を支援する非金融サービスへのアクセス改善 ・ 零細小企業の金融サービスへのアクセス改善 ・ 職業者組織の強化、政策、法的、制度的環境の改善	・ 持続的な雇用を創出する零細小企業の創設/強化と世帯の収入の向上と収入源の多様化による農村部の貧困削減
UNIDO				
統合プログラム (フェーズ 1)	1999 ～ 2004 年	(495 千ドル) (285 千ドル) (1.910 千ドル) (1.623 千ドル) (960 千ドル) (150 千ドル) (2.395 千ドル)	・ 2020 年をターゲットとした産業政策の策定と実施 ・ 産業情報ネットワークの設置 ・ 中小零細企業の開発 ・ 産業間パートナーシップの発展 ・ 質の向上・規格化 ・ 環境への配慮 ・ 農業食品、繊維産業の能力強化	・ 民間セクター開発を通じたセネガル産業の競争力強化
統合プログラム (フェーズ 2)	2004 ～ 2008 年	(1.136 千ドル) (3.063 千ドル)	・ 企業の向上と近代化 ・ 零細企業の開発(特に農産物加工業、漁業、農村地域)	・ 生産活動支援における国家の能力の強化 ・ 競争力と輸出の向上のための官民連携
PAPES	2005 ～ 2007 年	50 万ドル	・ ビジネスグループへの研修(マネージメント、マーケティング、技術など) ・ ビジネスグループのアニメーターの養成 ・ 研修サイクルの開発 ・ プログラムの企画、リーダーの養成を通じた職業者組織の能力の強化 ・ 職業者組織のメンバーに対するサービスの開発(調達、金融、情報、技術、ネットワークなど) ・ 小企業の職業間委員会による取引、意見交換、要求に応じた生産、ロビーイングの活性化	・ 小企業間での組織化能力の強化を通じた、成長の可能性が高い小企業の発展への貢献(フェーズ 1(2002 ～ 2005 年)の成果の拡大)

AEPP : Agricultural Export Promotion Project (農業輸出振興プロジェクト)、ANCAR : Agence Nationale de Conseil Agricole et Rural (国立農業農村普及局)、CLCOP : Cadres Locaux de Concertations des OP (生産者組織地域協議会)、MISTOWA : Market Information Systems and Traders' Organizations of West Africa (西アフリカ市場情報システム・貿易業者の地域間ネットワーク)、PAPES : Projet d'Appui aux Petites Entreprises du Sénégal (小企業支援プロジェクト)、WATH : West Africa Trade Hub (西部アフリカ貿易ハブ)

出所：各ドナーのプロジェクト文書の他、現地調査のインタビューより筆者作成。

3-5-2 ドナー支援の傾向および教訓

(1) 傾向

政府戦略の方向性に沿い、ドナーの支援アプローチも、フィリエール全体の強化を目指すものか、あるいはフィリエールという全体の構造を念頭に置いた上で、支援が必要と判断される特定の地域やアクターへの支援を行う事例が増加している。それに伴い、支援の対象者も、従来の生産者や零細・小企業だけではなく、フィリエールの強化に重要な役割を果たすことが期待されるアクター間組織へと広がりを見せている。

例えば、フィリエール全体の強化を目指すものとしては、世銀の支援例が挙げられるだろう。特に 2006 年に開始された PDMAS と PSAOP2 は、今後実施予定の PDLP と相互補完しながら、農業セクターを包括的に支援することとしている。PSAOP2 は、特に PDMAS の実施に必要とされる農業普及サービスの強化を行う他、生産者組織による経済活動が PDMAS による支援対象となるよう能力強化を行うこととしており、また、地方インフラ整備などに対するニーズも、参加型地方開発計画の中でそれぞれの生産者組織が策定するコミュニティー開発計画からくみ上げ、実施を行うこととしている。

生産者組織やアクター間組織の強化も、フィリエール強化の重要なコンポーネントとなっている¹⁰²。生産者組織の全国的な展開を試みる上記の世銀の支援（PSAOP1、2）に加え、ニャイ地域の生産者連合の組織化を進め、一定の成果を挙げたとされる CIDA の PAEP、また加工業者の組織化を進める CIDA の PAOA など、いずれもフィリエール分析を踏まえた上で、フィリエールの機能に重要な役割を果たす主要な組織への支援を行っている。

フィリエール強化に不可欠な要素は、アクター間協議の実施である。セネガルの野菜・果物フィリエールにおいては、AUMN などを除くとまだ限定的な取組みであるといえるが、USAID の SAGIC、AFD、CIDA の PAOA、UNIDO など多くの支援プロジェクトにおいて、アクター間の連携強化や、協議体制の構築が進められている。アクター間協議の実施は、ブルキナファソの乳製品やシアバター・フィリエールなど、他の仏語圏アフリカ諸国において既に取組みがあるため、セネガルもこれらの経験を取り入れていくことが有用であろう。

フィリエール強化には、投資環境整備、インフラ整備などのビジネス環境整備と、メソ・ミクロレベルなど多様なレベルでの取組みが必要とされる。特にフィリエールを取り巻く制度面の整備は、前述したニャイ地域のタマネギ生産者連合 AUMN による政策への働きかけからも分かるように、フィリエール強化には不可欠である。現在多くの国で実施されている投資環境整備は中規模以上の企業を主に想定していることもあり、零細事業者を取り巻く環境整備については見落とされることもある。このように、既存の支援で欠落している部分を補完していくためにも、かかる働きかけを行っていく必要がある。

なお、民間のアクターとの協働が試みられているプロジェクトもある（PAOA, Wula Naffa）。

¹⁰² 生産者組織の設置と能力強化は、農業セクターの自由化を踏まえ、従来より実施されてきたものであるが、フィリエール全体における役割を十分に織り込んだものではなかった。

(2) 教訓

では、過去の支援からどのような教訓が引き出されているだろうか。以下ではドナーの評価報告書をもとに簡潔にまとめる。

セネガルの他、ブルキナファソ、マリ、ギニアなどの仏語圏西アフリカ諸国で過去数十年にわたりポピュラー・エコノミー (Economie populaire)¹⁰³ を支援してきた CIDA は、右分野への 2001～2004 年間の支援を振り返り、以下の点を挙げている¹⁰⁴。

まず、① 当地の事情に精通している現地人材の活用、② 多様なステークホルダー間のパートナーシップの促進 (民間業者との協働により、農民の行動様式が変化した他、ステークホルダー間の情報共有が進んだ)、③ 農村部における経済活動支援は、マーケティングが不十分である上、経済的な便益を考慮せず実施される傾向があり、その結果として失敗しやすい。したがって、④ プロジェクト形成時、まずフィリエールがどのように機能し、個々のアクターの役割や強み・弱みを十分に把握すること。フィリエールの強化支援により、関係するアクターが共通のビジョンを抱き、フィリエールの持つ課題を克服する環境を作り出すことが可能となる、と指摘している。また、世銀の AEPP、CIDA の PAEP はフィリエール強化というアプローチを採用し、短期間で大きな成果を挙げることができたと評価している。

その一方で、セネガルにおけるフィリエールアプローチの課題について、民間業者や生産者の専門家意識 (professionalisation) が弱い点、また基礎的なインフラの未整備などを挙げ、これらへの対応策を併せて検討する必要があると指摘している。

個々のアクターを対象としたミクロレベルでの支援から、よりメソ・マクロレベルでの支援に切り替えつつあるのが AFD である。AFD は、過去 30 年間にわたり特定の製品にかかる生産者を対象とした支援を行ってきたが、農村のみを対象とした支援では実効が上がりなかったとし、より生産者の能力強化 (アクター間協議の強化など) へとシフトしつつある¹⁰⁵。

また、農村の経済活動を支援してきた PROMER は、フェーズ 1 の終了時評価において、製品が売れなかった点を課題として挙げ、フェーズ 2 では、プロジェクト専用の直売所 (Boutique) を設置することで、製品の販売促進を図っている。しかし、直売所の設置は、農産品が売れないという根本的な問題の解決策にはならず、今後も打開策を検討していく必要があることを指摘している。

3-6 まとめ

セネガルにおける野菜・果物およびビサップフィリエールの動向と、ドナーの支援動向を分析したまとめとして、以下の点を指摘したい。

これまで見てきたように、フィリエールの機能強化は、政府戦略の方向性とも合致し、アクターのニーズにも応えたものであるといえる。

¹⁰³ インフォーマルセクターなどを含む経済活動。英語では Grass-roots economy と称されている。

¹⁰⁴ CIDA Senegal (2006a) pp. 6-11.

¹⁰⁵ 現地調査インタビューより。

その一方で、今後の実施に向けた留意点についても何点か指摘したい。まずは、フィリエールの選択であるが、政府・ドナーによるフィリエールの選択とフィリエールを担うアクターとの要望をなるべくすりあわせる必要があるであろう。今般、ビスアップをフィリエールの現状を把握するための事例として取り上げたが、公式な文書上で謳われているポテンシャルと、現地における反応との乖離¹⁰⁶があった点は否めない。理想としては、経済的な効果（輸出向けフィリエールの優先）か、それとも社会的な配慮（国内市場を対象としたものや貧困者がより多く従事するフィリエール）とのバランスを取った選択をすることが望ましいが、簡単に回答が出る問題ではない。セネガルにおいて、優先フィリエールの選択についてはややドナー主導の感が強いように感じるが、その一方で、成長が見込める部分に限られた資金を優先的に投入するやり方が現実的であるとも言える。

次に、アクター間のコーディネーションを軸とするフィリエール強化は、まだ日が浅いアプローチでもあり、実施にあたっては以下の課題について留意する必要があるだろう。まず、セネガルにおいても国家と民間セクターとの間の相互不信感は根強い。現在、民間セクターの活動を円滑にするような取組みがなされているが、信頼関係の醸成にはまだ時間を要すると考えられるだろう。従って、アクター間協議の場の設定も、できるだけ国家主導という形をなくし、協議が進むにつれ、国家はファシリテーターとしての役割に徐々に移行していくことが望ましいであろう。

フィリエール支援にはミクロからマクロまで様々なレベルの取組みが必要となるが、これらを全て同時に行うことは難しいため、フィリエール分析やアクター間協議などを踏まえながら、優先度の高い分野を絞っていくこととなる。この優先順位付けは現実には難しい面も多いが、ドナーは、フィリエールの知識を有する現地コンサルタントや研究者らと共同でフィリエール分析を進め、参加型の形式をとりながらアクター間協議へとつなげていく努力が必要である。

また、フィリエール強化と他のプログラムとの整合性についても、今後の議論が必要であろう。フィリエール強化支援は特定の産品を軸とした開発手段であり、複数のフィリエールの上流部分（農村～地方レベル）を含む地域経済開発案件との重複もあるため、それらと相互補完的となるよう調整・連携が必要である。例えば、世銀が主体となって実施するPDLPは、実施中のPDMASおよびPSAOPフェーズ2と相互補完することを念頭に計画されている。それぞれが規模の大きな支援であるが故に、これらを有機的に結びつけるためには、現実には相当な調整作業が必要となるが、かかる動向をよく踏まえ、必要に応じ他ドナーとも十分に協調した上で支援を行う必要性があるだろう。

更に、SC/VC、フィリエールなど様々なアプローチが政府・ドナーにより採用されているが、SC/VCとフィリエールを同義で用いる文書がある一方で、SC/VCとフィリエールの違いを論じる文書があるなど、同じ言葉を用いながらも定義は必ずしも一致していない。現地調査での各ドナーへのヒアリングを通じて同様の印象を受けた。このような状況下では、戦略文書上は適切に見えても、実施に移行した段階で関係者間でのコンセンサスが取れず、難航することも想定で

¹⁰⁶ 本文3-3-1(1)の脚注56（ビスアップが土壌を劣化させる性質を持つことや、食糧保障という観点から望ましい選択ではないこと）、3-3-2(1)の脚注63（都市化の進展に伴い、ビスアップへの需要が増加するとされているが、現地調査においてはかかる事実は確認できなかった点）を参照されたい。

きる。従って、かかる支援を行う際には、政府の考え・方向性につき十分に議論し、他ドナーとも調整する必要がある。

また、先進国や他国のモデルをそのまま適用するのではなく、よりセネガルの現状に即し、支援の対象となるアクターの声を優先させたアプローチを模索していく必要があるだろう。

最後に、農業・農村開発と民間セクター開発の双方からのアプローチの必要性について指摘したい。これまでは、個別のアクターの抱える課題に対応した支援が多く行われてきたが、フィリエールという切り口から見ると、生産者（農業・農村開発）、企業など（経済開発）、その他関係機関など多様なアクターとのつながりを念頭に置いた支援のあり方を検討する必要がある。

製品の販路は大きな課題の1つであり、PROMERなども根本的な解決策を打ち出せずにいるのは前述した。付加価値・品質向上、マーケティング支援に加え、競合する輸入品がある場合は、それに対する何らかの是正策が必要となる場合もあるだろう。今般調査分析の対象とした野菜・果物フィリエールに関しては、例えばニャイ地域の生産者組織（AUMN）や関連団体が中心となり政府への働きかけを行った結果、輸入品の期限付き凍結が行われるようになったタマネギは興味深い事例である。また、GTZの支援の一環として、ダカールの零細・小企業を取り巻く環境を分析した Fall E. (2006) は、輸入自由化により廉価なトマトの輸入告詰が急増したことで、国内に生まれつつあった零細・小規模のトマト加工業者が相次いで倒産した事例を取り上げ、貿易政策などの考慮が足りなかった点を指摘している。貿易や財政政策などによる是正策のみで事態が改善されるわけではないが、かかる要因による影響を十分に認識した上で支援を検討する必要があるだろう。

第4章 結論（提言）：フィリエールの機能強化に向けた日本の支援のあり方

第2章では、貧困削減を民間セクター開発の目的とし、貧困者が属する市場システム全体を理解し、民間セクター開発にかかる従来の手法を包含するあらたなアプローチとして M4P アプローチを紹介し、同アプローチの仏語圏西アフリカでの適用を検討するにあたり、既存のフィリエールの活用注目した。

第3章ではセネガルにおけるフィリエールにかかる状況と同分野における主要ドナーの支援動向を分析した。フィリエールが Pro-poor に機能するのに重要な役割を果たすアクター間組織やアクター間協議を有するフィリエールも存在するものの貧困者が十分に参加できる状況には達していないことが明らかになった。また、ドナーへのヒアリングや援助方針文書から各ドナーの支援方向が農村開発型の地域限定的なプロジェクトの実施から、フィリエール全体を視野に入れた課題横断的なプログラムへと移行してきていること、更には、M4P アプローチが従来の個別のプロジェクトを補完するものであると認識されていることも分かった。

このような流れの一方で、日本の仏語圏西アフリカにおける貧困削減への取組みは、依然として対象とする農村をエントリーポイントとし、貧困者をプロジェクトの直接的対象とする地域限定的な農村開発型プロジェクトの実施が中心となっている。セネガルでは米セクターをエントリーポイントとし、米の生産から流通までを視野に入れた開発調査「稲作再編計画調査」を 2004～2006 年に実施し、複数のアクションプランを提案しているが、このようなタイプの案件はまだ少数である¹⁰⁷。他方、現地調査でのヒアリングを通じ、同分野での支援における日本との連携を他ドナーが期待していることも明らかとなった。本章では、今後、日本がセネガルをはじめとする仏語圏西アフリカの貧困削減や Pro-poor Growth を目的とする総合的な支援を実施するにあたり有効な視点の一例として、既存のフィリエールを活用した「貧困者の市場への参加を可能とするフィリエールの機能強化プログラム」を提案する。

4-1 貧困者の市場への参加を可能とするフィリエールの機能強化プログラム

既に第2章で述べた通り、フィリエールは対象とする產品ごとに存在し、フィリエールごとに関係するアクターや取り巻く環境は異なる。故に、「フィリエールの機能強化プログラム」は対象とするフィリエールごとに実施される必要がある。

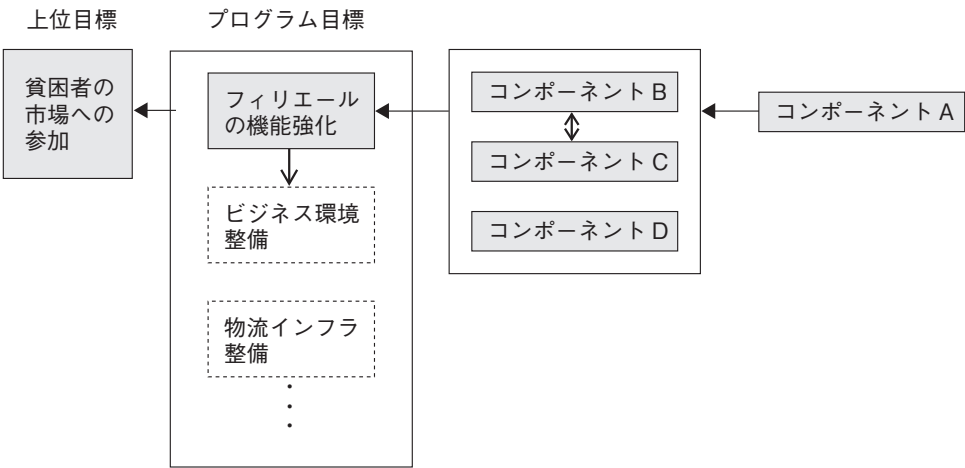
同プログラムの上位目標は、フィリエールが、貧困者が利益を享受できるように機能することにより、貧困者の経済の主流への参加を促すことにある。このような形でフィリエールを機能させることをプログラム目標とする同プログラムは、対象とするフィリエールの分析（コンポーネント A）をエントリーポイントとし、その分析結果に基づいて実施する、フィリエール上の個々のアクター組織の機能強化（コンポーネント B）、フィリエール上のアクター間協議の実施、組織化（コンポーネント C）、フィリエールを取り巻く制度面の整備（コンポーネント D）、の4つ

¹⁰⁷ JICA セネガル事務所によると、これらのアクションプランは今後実施されていく予定であるとの由、その成果が期待される。

のコンポーネントからなる¹⁰⁸。それぞれのコンポーネントとプログラム目標、上位目標の関係は図4-1に示す通りである。また、上位目標を達成するためには、フィリエールの機能強化以外のプログラム（ビジネス環境整備など）も重要な役割を果たすことになる。以下では、第3章のセネガルの事例分析（特に3-5-2）をもとに、まず貧困者の市場への参加を可能とするフィリエールの機能強化プログラムを提示し、同プログラムにおけるそれぞれのコンポーネントでの具体的活動内容や事例を以下に記す。

図 4-1 貧困者の市場への参加を可能とするフィリエールの機能強化プログラム

「フィリエールの機能強化プログラム」	
スーパーゴール	Pro-poor Growth
上位目標	貧困者の市場への参加
プログラム目標	貧困者が利益を享受できる形でフィリエールが機能する（フィリエールの機能強化）。
コンポーネント	コンポーネント A：フィリエールの分析 コンポーネント B：フィリエール上の個々のアクター組織の機能強化 コンポーネント C：フィリエール上のアクター間協議の実施、組織化 コンポーネント D：フィリエールを取り巻く制度面の整備



出所：筆者作成。

4-1-1 コンポーネント A：フィリエールの分析

コンポーネント A では、対象とするフィリエールにかかるアクターの特定、アクター間の関係、アクターごとの関心事項、フィリエールを取り巻く制度・環境などの分析を行う。同分析を通じて、各アクターが抱える問題や、アクター間の問題など、フィリエールが Pro-poor に機能していない要因の特定を行う。フィリエールの分析手法はフィリエールアプローチをはじめとし、これま

¹⁰⁸ コンポーネント B、C、D はフィリエールの分析（コンポーネント A）結果に基づいて実施されるものであり、必ずしもこれら 3 つのコンポーネントすべてが実施されるとは限らない。

でも様々な手法が開発されてきているが、中でもニジェールの米フィリエールのアクターに関する情報強化プロジェクト（PRIAF RIZ）の中で作成されたマニュアル（“Analyse des filières riz par les organisations professionnelles d’Afrique de l’Ouest.”）¹⁰⁹の活用は有益であろう¹¹⁰（関連事例：表 2-2 ②④⑧ など）。

4-1-2 コンポーネント B：フィリエール上の個々のアクターの組織の機能強化

コンポーネント A の結果、組織機能／組織力が十分でないと特定されたアクターに関して、コンポーネント B ではアクターごとの組織力や運営能力の強化支援を実施する。セネガルにおけるアクターごとの組織の実態については、第 3 章で示した通り、多くの職業組織が既に存在している。また、最上流に位置する女性をはじめとする小規模な生産者でさえも、多くの場合、GIE などのグループを形成し、活動していることが確認された。個々のアクターの組織力を高めることは、フィリエール上での各アクターの位置づけの強化につながるが、特に、多くの貧困者が属する生産者や農村零細企業などの組織力強化やネットワーク化は、フィリエール全体が享受する利益を貧困者が享受することを可能にする¹¹¹（関連事例：表 2-2 ⑥、上記 2-2-6 (3) など）。

また、生産者を組織化することで、個々の生産者ではなく、生産者組織を研修などの実施対象とすることができ、研修成果の普及効果も期待できる（関連事例：表 2-2 ⑨ など）。研修の実施に際しては、複数のフィリエールにまたがるトピックの場合は、他のフィリエールに属するアクターを招くことも可能であろう。

4-1-3 コンポーネント C：フィリエール上のアクター間協議の実施、組織化

コンポーネント B がアクターごとの組織化（水平方向（horizontal）の組織化）であるのに対し、コンポーネント C ではフィリエール上のアクター間の連携強化・組織化（垂直方向（vertical）の組織化）に取り組む。例えば、フィリエール上のアクターが互いに対等の立場で議論できるような場を設定しその運営をファシリテートする、すべてのアクター（特に、生産者や零細企業家）が公平な立場でアクター間協議や組織に参加できる仕組み作り、フィリエールのアクターが定期的に協議するようモニタリングする、アクター間のリンケージを支援するなどがその例である¹¹²（関連事例：表 2-2 ②⑧⑩ など）。

¹⁰⁹ 「米フィリエールの機能分析」、「アクターの役割、活動、戦略」、「アクターの会計分析」の 3 つのモジュールからなり、それぞれ指導者用の教本と学習者用の教材がある。 <http://www.iram-fr.org/> から入手可。

¹¹⁰ 本客員研究の現地調査では、ピサップフィリエールを対象にアクターを特定し、個々のアクターへのヒアリングを通じて、それぞれのアクターが抱える問題を明らかにすることを試みた。つまり、フィリエール分析の一部を実践したと言えるが、同現地調査では、Ferris, S., Kaganzi, R., Best, R., Ostertag, C., Lundi, M. and Wandschneider, T. (2006) セクション 9 “Market Chain Analysis” の手法を用いた。

¹¹¹ 日本はセネガルの水分野で農民組織化を長年支援してきた実績があるため、「組織化」は日本の強みであると言えるだろう。

¹¹² 日本の支援のあり方として、フィリエール上のアクター間協議を促進するため、例えば農業省などに専門家を派遣することも可能であろう。

フィリエール上の各アクターが十分に組織化され、十分なロビイングや交渉能力が発揮されない限り、公平なアクター間協議の実施は不可能であるため、コンポーネント B と C は補完関係にある。

アクター間協議の結果、新たなニーズが特定された場合、新規のプロジェクトを形成することになるが、これらのプロジェクトがフィリエールの機能強化に直接的に寄与しない場合は、プログラム外のプロジェクトとして、新たな資金源を求めることになるだろう。ここで形成されるプロジェクトは、結果として、これまで多くのドナーが実施してきた地域限定的な農村開発型のプロジェクトと似通ったものになることも想定できるが、ここでのプロジェクトはフィリエール全体のニーズを考慮した上で立案されたプロジェクトであり、プロジェクトの形成過程が異なる。つまり、フィリエールの下流までを考慮し、上流にある生産者に介入するため、モノは作ったが売れる場所がないといった農村開発型プロジェクトでよく耳にする問題を避けることができる。また、従来はドナーが主体となって直接実施してきた研修などの事業をフィリエール上の民間セクターが担うよう働きかけることも可能となる（関連事例：表 2-2 ④ ⑦ ⑪ など）。

言うまでもなく、アクター間協議は、事前に主要なアクターからの聞き取りなどを通し、アクター全員が関心を抱く特定のテーマ（フィリエールにおける喫緊の課題や現実的なビジネスチャンス）を設定した上で、会合を開催する必要がある。例えば USAID は、マンゴの VC 構築支援プロジェクトの策定段階において、フィリエールの喫緊の課題であった害虫対策をエントリーポイントとして、その後のアクター間協議の枠組みを強化していった。ビサップは、現時点ではアクター間協議までは至っていないものの、急激な輸出増加による経済的インセンティブがアクター間協議を促進する大きな要因となる可能性がある。このように、短期的に経済的な成果が現れやすいテーマを下に組織化を図ることも重要である。

4-1-4 コンポーネント D：フィリエールを取り巻く制度面の整備

コンポーネント A のフィリエール分析の結果、フィリエールに関わる規則や政策など制度面でのネガティブな要因が明らかになった場合、これらを是正するための働きかけを行う他、必要に応じプロジェクトを実施する。例えば、アクターの組織化やフィリエールのアクター間協議の実施を促す政策が存在しない場合は、政策策定支援を行う（上記 2-2-6 (4) など）。

また必要に応じて、農村零細企業や貧困者に対する積極的差別是正措置（affirmative action）をとるよう促すのも制度面での支援にあたる（関連事例：表 2-2 ⑤ など）。

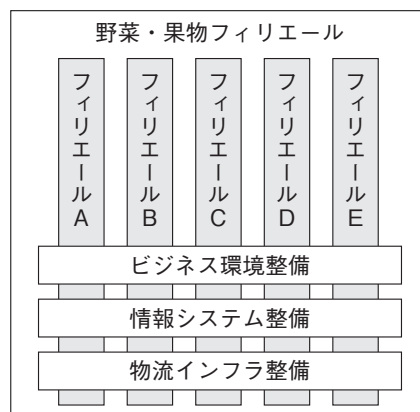
4-2 その他のプログラム

貧困者の市場への参加を達成するためのフィリエールの機能強化以外のプログラム事例としては、前述の図 4-1 において「ビジネス環境整備」や「インフラ物流整備」などを示したが、フィリエールのニーズを適宜くみ取っていく必要がある。例えば、ビジネス環境整備などの支援は、特定のフィリエールに対するものと、同じ課題を共有する複数のフィリエールを対象としたもの

に区分することができる。両者ともに従来型の支援形態の1つであるが、やはりフィリエール分析を踏まえる必要があるだろう。図4-2中の横棒部分は、複数のフィリエールにまたがる支援の例を示したものである。例えば、第3章の3-3-2(2)2)で示したセネガルの野菜・果物フィリエールに属する零細・小企業の現状や課題は、穀物や乳製品フィリエールに属する諸企業のものと同様であり、現実にもInfo Conseilがフィリエール分析を踏まえながら各種BDSを提供している。また、セーフティーネットの構築¹¹³も、必要に応じフィリエール支援の中に内包していく必要があるだろう。

次に、特定のフィリエールで成果を挙げた支援を他フィリエールに適用していくことも考えられる。例えば、情報システム整備については、野菜・果物フィリエールで功を奏している携帯電話サービス(Manobi)の他地域、他フィリエールへの適用拡大が検討されている。これらの支援は、図2-5の外円に相当するものであり、かかるプログラムと総合的に実施することで、より貧困者に益する市場の構築に貢献することが可能となるだろう。

図4-2 複数のフィリエールにまたがる支援



出所：筆者作成。

4-3 実施にあたっての留意点

同プログラムの実施にあたっては、まずは対象とするフィリエールを特定する必要があるが、潜在性を有するフィリエールは既にSCAの中でも特定されており、USAIDをはじめとする他ドナーも調査分析を実施しているので、これらの調査をベースに選定することが可能である¹¹⁴。セネガルの場合、世銀、USAIDはPRSPやSCA上の最優先課題とされている輸出志向のフィリエールを支援しているが、国内市場を対象としたフィリエール振興も、食糧保障や企業振興といった観点から重要である。今後日本の支援を検討する際には、国内や西アフリカ地域市場を対象とし、より貧困削減へのインパクトが大きいフィリエールを優先するのも考え方の1つである。

¹¹³ 例えば、農業天候保険や貯蓄・信用システムの強化にあたっては、フィリエールごとの特質を踏まえる必要があるだろう。

¹¹⁴ 場合によっては、予備調査を実施する必要があるだろう。

う¹¹⁵。特に米フィリエールに関しては、「稲作再編計画調査」で、日本は既に調査実績があるため、まずは、米フィリエールを対象として同プログラムを実施し、フィリエールの機能強化プログラムのモデル作りをすることも可能であろう。

また、第3章の繰り返しとなるが、フィリエール強化には、投資環境整備、インフラ整備などのビジネス環境整備と、メソ・ミクロレベルなど多様なレベルでの取組みが必要とされる。特に農産物のフィリエール支援では、農業や民間セクター開発まで幅広い分野を見る必要がある。これらを有機的に結びつけるためには、現実には相当な調整作業が必要とされるが、かかる動向をよく踏まえ、同分野で支援を行う他ドナーとも積極的に協調しながら支援を行う必要性があるだろう。更には、被援助国の文化や社会的事情に精通しているローカルコンサルタントの活用も望ましい。

加えて、フィリエール支援には、特に民間セクターに属する幅広いアクター（零細レベルのGIE、職業間組織から中小企業まで）との協働が不可欠であり、かかるアクターとの協働や連携が可能となるようなODAの仕組みを検討していく必要もある¹¹⁶。とはいえ、これらのアクターは依然として脆弱な部分も多いため、これまでかかるアクターを支援してきたNGOや支援機関とも連携することが重要であろう¹¹⁷。

民間セクター開発にかかる政府、民間、ドナーなど各アクターの役割については、理論上は明確となっても実際の線引きが難しい面が多く、また各国の状況に合わせた柔軟な対応が必要となるため、ここで画一的な案を提言することは控えるが¹¹⁸、第3章の事例研究をもとに提案できる、セネガルの農産物フィリエールを対象とした協働のあり方として、次のような例が考えられる。例えば、農産物のフィリエール支援にあたる専門家¹¹⁹を農業省内に配属する場合、主たる活動を省内のみとするのではなく、企業や職業間組織など、民間のアクターの状況やニーズの把握までをToR (Terms of Reference) に含む。フィリエールの動向を把握している首都レベルの流通業者などとのコミュニケーションを密にしておくことで、農村部における潜在的な投資案件などの話が持ち上がった時に、かかる民間投資を促す支援を併せて検討することも可能になるだ

¹¹⁵ 輸出志向フィリエールについては、仏語圏アフリカ諸国の輸出先は欧州市場が中心であることから、かかる市場の動向や衛生・検疫基準などに精通していない限り、慎重に検討する必要があるだろう。ただし、欧州以外の市場において、当該市場における需要が見込め、その動向や情報を有し（例えばアジア諸国）、加えてある程度の輸出インフラが既に整備されている場合は、支援対象としての検討の余地はあるだろう。

¹¹⁶ アフリカにおける民間セクター開発については、これまで日本のODA実績が少ない分野であったことから、まずはアフリカおよび対象国固有の特質について把握し、その上で対象国での協力のあり方を検討することが望ましいだろう。

¹¹⁷ 例えば、農産物フィリエールに属する零細・小企業についてはInfo Conseilに相当の蓄積がある他、セネガルをベースにアフリカ諸国で活動するEnda (NGO) は、草の根支援からアドボカシーまで幅広い展開を行っている。また、関連するプロジェクトに従事した経験のあるローカルコンサルタントを専門家のパートナーとして活用することも有用であろう。

¹¹⁸ M4Pやフィリエール強化にかかる民間セクター側の活動については、Pralhad (2004) の事例研究8 (ITC e-chopal インド)、また、民間とドナーとの協働のあり方については、事例研究4 (Hindustan Lever Ltd.: HLL、インド) も興味深い。事例研究4は、世銀、USAID、ユニセフ、「水と衛生のプログラム」などが推進するPPPであり、セネガルやペルーなどが対象であったが、インド（ケララ州）やガーナ政府もこの構想に興味を示したことで、インド最大の石けん・洗剤メーカーであるHLL社が参加した経緯がある。

¹¹⁹ あるいは関連分野での経験を有するシニア海外ボランティアや、フィリエール強化に経験を有する第三国専門家の派遣も有用ではないかと考える。

ろう。また、例えばフィリエール協議の結果、フェアトレードという可能性が出てきた時にも、関係する国際 NGO あるいは外国資本である企業の Corporate Social Responsibility（社会的責任：CSR）担当へと話をつなぎ、側面支援を行うことも考えられるだろう。

いずれにしても、民間セクターとの協働に際しては柔軟かつ迅速な決定とディスバースが必要であり、新 JICA として対応策を検討していくことが望まれる。

最後に、ここでの「フィリエールの機能強化プログラム」は新規案件作成に際する枠組みを提示したが、既に実施中の案件に関しても、可能な限りフィリエール全体を見る視点を反映させていくことが望ましい。また、農村開発と民間セクター開発分野の両分野にまたがる支援であるため、我が国の援助実施体制においても両分野のさらなる連携が必要であろう。

あとがき

本調査研究は、近年高い経済成長率を維持してきたサブサハラ・アフリカ諸国の中でも、日本国内で情報整備が十分ではない仏語圏アフリカ諸国における Pro-poor Growth の動向を整理することを目的としました。その中でも特に、従来は切り分けて考えられることの多かった農村開発分野での支援と民間セクター開発支援のリンケージがどのようになっているのだろうか、という筆者の疑問を出発点として、調査を進めました。このようなテーマで調査研究を実施する機会を与えて下さった JICA とその関係者の方々に厚く御礼申し上げます。

本調査研究で採用した M4P アプローチや仏語圏アフリカ諸国におけるフィリエールアプローチは国際機関や主要二国間ドナー、被援助国政府が積極的に採用しているアプローチであるにもかかわらず、日本語での関連文献が皆無に等しく、英語や仏語の文献のみに頼りながらの調査研究となりました。それらをどのように取舍選択し、解釈していくか、試行錯誤しながら本稿の執筆にあたりましたが、日本語での文献が少ないことは、これらのアプローチの日本での認知度が低いことを反映しているように思われます。本調査研究を通じてこれらのアプローチの導入部分の提示を試みてみましたが、非常に包括的な内容であるために、様々な分野の研究者・実務者による議論を踏まえた変遷途上のアプローチでもあります。我々の力不足ゆえ、具体的な実施のあり方については仏語圏アフリカ諸国の開発に従事されている研究者・実務者の方々からの更なるフィードバックが必要ですが、いずれにしても、本調査研究をたたき台の 1 つとして、仏語圏アフリカ諸国における農村開発・経済開発支援のあり方について日本国内でも議論が深まっていくことを期待しています。特に、本年秋に予定されている新 JICA の誕生により、無償・技術協力・有償という多様なツールの管理が一元化されることで、サブサハラ・アフリカ諸国においてもより包括的な支援が可能になると思われませんが、その際に我が国の援助の新たなアプローチとして活用していけるのではないかと期待も込めています。

本調査研究は多くの方々のご指導とご協力によって遂行することができました。まず、龍谷大学の大林稔教授および OECD 開発センターの深作喜一郎参事官からは、アフリカ経済および民間セクター開発のあり方について、原有礼 JICA 専門家からはセネガルにおける民間セクターを取り巻く環境について、執筆中に貴重なコメントを頂きました。また、JICA セネガル事務所の林恵美子職員をはじめとする関係者の方々からは、現地調査のアレンジをはじめ、現地調査・テレビ会議を通じ、調査の方向性から第一稿まで、現地の状況を踏まえたきめ細かい御助言を頂きました。そして、貴重な時間を割いて本稿の第一稿にお目汚し頂き、的確なコメントを下さいました筑波大学教授の橘田正造氏、ジュネーブ国際関係・国際開発問題高等研究大学院 (Institut Universitaire des Hautes Etudes Internationales) 国際経済学専攻博士課程在籍中の伊藤匡氏、JICA 産業開発部、アフリカ部、上田隆文 JICA 国際協力専門員、そして本調査研究の担当である開発研究所準備室の武徹チーム長、堀本隆保職員および (財) 日本国際協力センター横山麻衣研究員にこの場を借りて謝意を表します。

最後に、本件調査研究実施にあたっては、調査の枠組みを上江洲、長谷川で設定し、吉田が現地調査を実施しました。報告書の執筆は、上江洲が第 1 章、第 3 章を、長谷川が第 2 章および別

添資料1「民間セクター開発支援のアプローチ」の草稿を担当し、第4章の結論は上江洲、長谷川で担当しましたが、いずれの章も上江洲、長谷川の双方の考えを反映させたものであり、本稿の内容に関する一切の責任は筆者自らが負うものであります。

2008年5月吉日

上江洲 佐代子

長谷川 安代

吉田（仲川）美樹

別添資料 1：民間セクター開発支援のアプローチ

1－1 民間セクター開発支援の潮流

貧困削減のための経済成長の重要性が再認識される昨今、経済成長を支える民間セクターの役割が重視され、各国の PRSP をはじめとする開発戦略においても民間セクター開発の重要性が謳われている。かかる状況下、援助機関においても、民間セクター開発に向けての取組み、あるいは経済成長・貧困削減プロセスにおける民間セクターの役割を重視する援助指針が積極的に策定されるようになってきた。本稿では援助という枠組みにおける民間セクターの定義・役割を再確認し、同分野における援助の変遷および民間セクター開発を可能とするファクターにつき考察する。

1－1－1 援助における民間セクターの定義

「民間セクター」はしばしば商業や製造業にかかるビジネスのみを指す用語として理解されがちであるが、DAC は民間セクターを次のように定義している；

—私有で、市場と競争によって生産が促され、民のイニシアティブやリスク負担によって動く経済活動の基礎となる組織体——¹²⁰

市場経済では、利益や収入を得るために経済活動を行うことは、同時にリスクを負担することにもなるが、このような経済活動を行っているのは、冒頭にあるビジネスのみではない。個人や家庭も労働力や農地の供給、生産活動を通じて、市場経済に参加している。故に、DAC が定義する民間セクターは、貧困層か富裕層か、個人かビジネスか、小農か多国籍企業か、フォーマルかインフォーマルかを問わず、利益や収入を得るためにリスクをとるすべてのアクターを指すことになる。

では、何故援助において、民間セクター支援を重視する必要があるのだろうか。経済成長のプロセスにおいて民間セクターの発展が重要なファクターとなることは既に述べた通りで、経済成長促進のために民間セクターへの支援を強化することは一義的な理由であるが、加えて、援助の受益者となるべき、貧困者の多くが民間セクターに属していることも理由として挙げられる。つまり、民間セクターに焦点を置いた支援は、援助の最終受益者であるべき貧困者に焦点を置く援助にもなり得る。

本稿では、ビジネスのみを指す民間セクターを「狭義の民間セクター」、貧困層も含む経済活動のすべてのアクターを指す民間セクターを「広義の民間セクター」とし、次項では広義の民間セクター支援への変遷につき、言及する。

¹²⁰ 原文は次の通り。“a basic organizing principle of economic activity where private ownership is an important factor, where markets and competition drive production and where private initiative and risk taking set activities in motion” OECD (1995) p. 7.

1-1-2 民間セクター開発分野における援助の変遷

1980年代中頃以降、経済開発の議論が市場経済へと移行するにつれ、援助の世界においても民間セクター開発に目が向けられるようになってきた。この時期の民間セクター開発支援の手法としては、民間企業への直接支援、援助国側の企業と被援助国側の企業の合弁事業やその外の形でのリンケージの促進などが主流であった。しかし、これらの手法は「勝者を選ぶ」手法であり、市場を歪ませる、あるいは市場が機能しない結果に関与したもので、その原因に関与したアプローチではないなどの問題点が指摘されるようになってきた。このような状況下、1990年代以降、民間セクター開発支援のアプローチは、直接支援型から民間セクターが発展できる環境を整備する支援へとその主流が移行していった¹²¹。

民間セクターが発展できる環境の整備支援は、投資環境整備に代表される。投資環境は①金融・財政・貿易政策、②ガバナンスと制度、③インフラの3要素から構成されるが、これらのビジネス環境を整備することは投資や経済活動の促進を導き、如いては経済成長や貧困削減につながるダイナミックな民間セクターの発展をもたらす。

民間セクターの発展を可能とする環境の整備は、現在でも多くのドナーが用いている民間セクター開発支援のアプローチであるが、それに加えて、開発経済界における流れとともに、いくつかの新しいアプローチも生まれてきている。「援助の潮流がわかる本」では、1990年代の開発経済の特徴として、①貧困削減の主流化、②開発課題の多様化、包括化および開発アクターの多様化、③グローバリゼーションの進展の3つを指摘しているが、以下では、これらの開発経済界での特徴と民間セクター開発支援との関連を整理する。

(1) 貧困削減の主流化と「民間セクター開発」

貧困削減に資する成長戦略（Pro-poor Growth）における民間セクター開発では、貧困者が労働者や農家、起業家として、直接的に経済成長がもたらす便益を享受できるかどうかのみならず、消費者として、あるいは税金による社会サービスの受益者として、間接的に便益を得ることができかどうかも考慮される。BDSへの支援を例に挙げると、従来はしばしば貧困者の多くが属する小規模な企業に対し、サービスが提供されてきたが、Pro-poor Growthのコンテキストでは、より規模の大きい企業も支援の対象となる。なぜなら、より規模の大きい企業の発展は雇用の創出や、貧しい企業家が提供するモノやサービスへの需要の拡大を通じて、貧困層に利益をもたらすからである。つまり、Pro-poorであるべきものは直接的対象ではなく、そのアウトカムである。

(2) 開発課題の多様化、包括化および開発アクターの多様化と「民間セクター開発」

開発課題が多様化するにつれ、包括的なアプローチの必要性が議論されるようになってきた。民間セクター開発支援においては、民間セクター開発分野のみに特化するのではなく、農業をはじめとする他分野との連携、あるいは他分野の開発戦略の中に民間セクター開発のコンポーネン

¹²¹ OECD（1995）pp. 5-10、OECD（2004）pp. 58-59など。

トを取り入れる形でのアプローチが提案されている。また、開発に関わるアクターが多様化する流れの中では、民間セクターの果たすべき役割への期待が益々高まってきている。

(3) グローバリゼーションの進展と「民間セクター開発」

グローバル化が進む中、貧困者を市場経済のチェーンにつなぐことを支援する民間セクター開発の新しいアプローチが支持されている。M4Pはその代表的なアプローチであるが、M4Pでは、市場は貧困削減の強力なツールであるというフレームワークの下、市場経済のアクターであるにもかかわらず、グローバリゼーションの利益を享受していない貧困者をいかにして市場に統合するかに取り組んでいる。

1-1-3 民間セクター開発を可能とするファクター

前述の通り、民間セクターの発展を可能とする「環境」の整備支援が1990年代以降続けられているが、「環境」には複数の要素が含まれる。民間セクター開発支援におけるこれまでの経験や教訓、更には昨今の経済開発にかかる議論の中で、民間セクター開発を促進するファクターが特定されてきている。

UNIDOは民間セクターの発展を可能とする「環境」を構成する要素として①政治・社会的安定、②物理的インフラ、③マクロ経済の安定、④金融制度、⑤競争市場、⑥規則・法規、⑦法のフレームワーク、⑧資源や支援サービスへのアクセスの8要素を提示している¹²²。

また、OECDは民間セクター開発を可能とする環境に貢献する要因として①起業および投資へのインセンティブの提供、②生産性の向上：競争力と革新、③国際経済とのリンケージの活用、④市場へのアクセスと市場機能の改善、および⑤リスクと脆弱性の軽減の5つのファクターを挙げている¹²³。

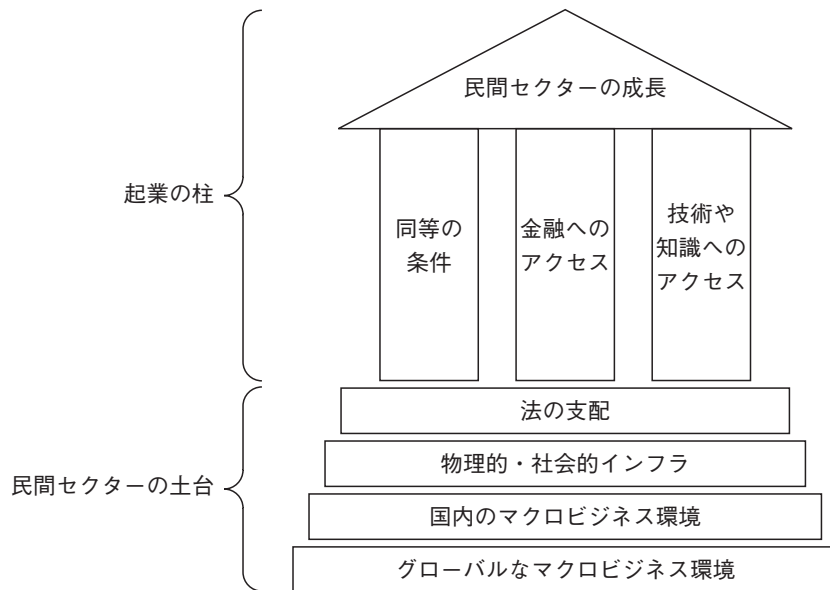
図別添資料1-1は、民間セクターの成長を可能とするファクターを図解したものであるが、それぞれのファクターの位置づけが明確に示されている。

ここで言うファクターは援助を実施する際の対象分野として捉え直すことも可能で、これらのファクターのうち、どのファクターを支援するかにより、異なる取組みが実施されることになる。また、これらのファクターは被援助国において、民間セクターの発展を阻害する要因を特定し、優先順位やニーズを決定するためのツールにもなる。

¹²² UNIDO (2006) pp. 1-2.

¹²³ OECD (2004) p. 6.

図別添資料 1-1 民間セクターの土台と起業の柱



出所：Commision on the Private Sector&Development (2004) p. 15.

1-2 民間セクター開発にかかる支援状況

経済開発・貧困削減プロセスにおける民間セクターの役割がより重視される中、それらは被援助国の開発戦略に反映されるのみならず、援助国側の援助指針にも変化をもたらしてきた。本項では、それぞれのドナーが民間セクター開発にかかるどの分野でどのような手法で支援を実施しているかを整理する。

1-2-1 ドナーによる支援状況

(1) 二国間ドナー

1) アメリカ (USAID)

民間セクター開発にかかる支援として、USAID は農業分野で「農業市場と貿易」を、経済成長と貿易分野で「企業開発」、「零細企業開発」、「貿易と投資」などを支援しているが、民間セクター開発という分野を別途に設けてはいない。

「農業市場と貿易」支援においては、貧困者の多くが従事している農業分野での競争力を高めることで、経済のグローバル化が貧困者にとって新しいチャンスとなることを目指し、製品の標準化と品質管理、インフラ開発、市場情報へのアクセスなどを支援している。

「企業開発」支援では、特定の産業クラスターに属する企業のグローバル市場における競争力を高めるためのイニシアティブを 23 ヶ国に対し策定している。競争力の強化は、ビジネス環境の強化、製品の質の向上、売り手と買い手のリンケージの形成、生産投資にかかる阻害要因を取り除くことによって達成される。

「零細企業開発」支援は、USAID が過去 30 年にわたって支援してきた分野であり、USAID の海外支援の目的である貧困削減を伴う経済成長を達成するにあたり、重要な分野である。USAID の零細企業開発戦略は、① 金融サービスへのアクセス、② 企業開発（低所得者を成長機会につなぐ）、③ 政策・法整備（労働を報酬に結びつける環境）の 3 つのコンポーネントからなり、それぞれのコンポーネントは相互に関連し合う。それぞれのコンポーネントの具体的活動例は表別添資料 1-1 の通りである。

表別添資料 1-1 「零細企業開発」支援にかかる USAID の援助指針

	コンポーネント	具体的活動（例）
1	金融サービスへのアクセス	・ マイクロファイナンス機構やその他の低所得家庭やスモールビジネスへの金融サービスの構築 ・ 需要主導のサービスを強化する市場リサーチや新製品の開発 ・ マイクロファイナンス機構の資金獲得のための支援 ・ マイクロファイナンスサービスの多様化、機能の強化、資本へのアクセスの簡便化のための新しい手段の開発
2	企業開発（低所得者を成長機会につなぐ）	・ 小規模な起業家にとって重要なセクターにおける VC 開発、新しい市場（輸出を含む）の開拓 ・ 生産の拡大やより高い品質基準を満たすよう零細企業の能力の格上げ（新しい技術、品質管理） ・ 規模の小さい企業に効率的なサービスや支援を提供する一段階規模の大きい企業における win-win モデルのテストおよび実施 ・ 市場での取引力を強化し、規模を拡大するための零細企業のグループ化（協同組合、クラスターを含む） ・ 政策決定者や地方自治体の有力者、政府機関、商工会議所などに関心事項を主張する小・零細企業の能力の強化
3	政策・法整備（労働を報酬に結びつける環境）	・ 起業を容易にする、あるいは貧困者の金融やその他サービスへのアクセスを拡大する法や制度の改正 ・ ビジネスの登録手続きの改正 ・ 零細起業家の政策改革への政策提言能力の強化 ・ 汚職防止の推進 ・ 税改正 ・ 零細企業や貧困家庭にとって特に重要とされるセクターの政策および制度の向上

出所：USAID（2006d）をもとに筆者作成。

更に、「貿易と投資」支援では、貿易交渉への参加、貿易協定の実行、貿易機会の活用の 3 分野に焦点を置いて、被援助国の貿易と投資の拡大支援を行っている。

経済成長と貿易分野は USAID の支援分野の 1 つであるが、同分野の支援方針の中で、農業分野を含む他分野での支援との連携が重要であることも明記されている。

2) イギリス（DFID）

DFID の民間セクター開発プログラムはビジネス・投資環境の改善とビジネスキャパシティの強化を目的としており、ビジネス・投資環境および民間セクターへのサービスの改善、民間セクターの能力の強化、および貧困者への投資インパクトの改善の 3 つのフレームワークからなる。それぞれの目標を達成するための具体的アプローチと成果は表別添資料 1-2 の通りである。

表別添資料 1-2 DFID の援助指針

目 的	アプローチ	成 果
民間ビジネスのためのより良い環境	・ 官民での生産的な対話の推進 ・ 制度改革支援 ・ 商業上の司法整備支援 ・ 競争政策改革支援 ・ インフラ整備 ・ 公正な貿易支援 ・ 土地改革支援 ・ 公的企業改革支援	・ ビジネス団体の増加 ・ 投資リスクの軽減 ・ 投資コストの削減 ・ 労働者の技術の改善 ・ ビジネスコストの削減 ・ 市場へのアクセスの改善 ・ 価値の高い市場へのアクセスの増加 ・ 投資への安全性の強化 ・ より同等の条件
ビジネスキャパシティの強化（民間企業の競争力強化および発展）	・ 民間セクターのファイナンスへのアクセスの増進 ・ 情報や技術を含む質の高いサービスへのビジネスアクセスの改善	・ 新しい製品やサービス、質の改善 ・ 金融製品やサービスへのアクセスの改善 ・ ビジネス上の失敗の削減 ・ オペレーションの改善およびオペレーションコストの軽減 ・ 市場に関する知識の強化 ・ SC、市場、VC リンケージの改善 ・ アカウンタビリティと透明性の向上 ・ 投資の増加
貧困者への投資インパクトの改善（雇用の創出、安定した雇用、製品の改善）	・ 倫理、ガバナンス、透明性の改善 ・ 民間セクターの社会的イニシアティブ支援 ・ 民間セクターによる社会的サービスの供給の推進	・ 透明で倫理的なビジネス行動 ・ 社会的責任のイニシアティブと解決 ・ 質の良い製品、貧困者へのサービス ・ 製品や貧困者へのサービスコストの軽減 ・ 製品やサービスの貧困者による入手可能性の拡大

出所：DFID（2005b）をもとに筆者作成。

民間ビジネスの発展のために公共資金を費やすことは、将来性のあるビジネスを締め出す、あるいは市場を歪めるなどの問題も指摘されているが、DFID は次の 7 つの原則に基づいて、民間セクター開発支援プログラムの策定および実施を行うことで、これらの問題に取り組んでいる¹²⁴。

- ① 市場に直接的に介入するのではなく、カタリストあるいはファシリテーターとしての役割を果たす。
- ② パートナリーシップが最善のアプローチであると認識する。
- ③ プログラムの策定および実施に際して、民間セクターの代表と協力する。
- ④ ビジネス環境の強化はすべてのビジネスにプラスのインパクトを与えることを認識する。
- ⑤ 対象とする国の特徴を理解する。
- ⑥ 貧困者の基礎的サービスへのアクセスを改善するより有効な道筋を割り出す。
- ⑦ 市場は貧困者のために機能しなければならない（M4P）という原則を基礎的原則として維持する。

¹²⁴ DFID（2005b） pp. 10 – 13.

DFID は、上記支援プログラムに加え、財政支援もまた民間セクター開発支援の重要なツールであるとし、16 ヶ国を対象に貧困削減財政支援（Poverty Reduction Budget Support : PRBS）を行っている。

3) フランス

AFD グループは 1990 年代初頭から民間セクターへの支援を重視してきており、成長と雇用の創出を目的に、クレジットやサービス、国際市場へのアクセスを高めることで民間セクターの競争力の強化に努めている。フランスによる民間セクター支援は、ODA 供与機関である AFD と、AFD が約 67% を出資する子会社で、ODA 以外の政府資金（Other Official Flows : OOF）を供与する経済協力振興投資公社（Promotion et Participation pour la Coopération économique : PROPARCO）が主な実施主体となっている。PROPARCO は民間セクターへの資本投資、ローン、担保を担当し、開発途上国や新興国の企業や投資を望んでいる人に対し、長期の融資の提供やリスクの保障、軽減などを行っている。PROPARCO の主要な活動分野は①住民にとって有効なインフラの整備、②金融システムの近代化と保障、③地元の能力を活用する近代的な企業への融資、④持続的な開発に直接的につながる生産セクターへの支援（特に保健や教育分野の企業）の 4 つである。また、民間セクターを対象とする PROPARCO の活動を補完する形で、AFD は官民パートナーシップの構築、開発途上国の貿易能力の強化などを支援している。その他、AFD はマイクロファイナンス支援において多くの実績を有しており、同分野での支援を通じて、貧困者の生計向上活動、如いては貧困削減に寄与している¹²⁵。

4) カナダ（CIDA）

CIDA の開発プログラムは成果主義をとっており、民間セクター開発プログラムにおいては、表別添資料 1-3 に示す 5 つの成果のうち 1 つ以上に貢献するプログラムでなければならない。これらの成果は民間セクター開発におけるこれまでの CIDA の経験やパートナーとの議論、他ドナーの経験を分析・評価した上で特定されている。

それぞれのイニシアティブの実施や成果への貢献を説明するには分析や評価が必要だが、CIDA は、成長が貧困層を取り込んでいるかを見る「Pro-poor レンズ」、対象となる地域、国、セクターにおいて生産性、競争力、ビジネスの拡大、投資の妨げとなっている要因を見る「ビジネスレンズ」、成長に影響を与える制度、構造、システム上の阻害要因を見る「ガバナンスレンズ」の 3 つの視点を取り入れて分析を行っている¹²⁶。またプログラムは、被援助国側の民間セクター開発にかかるニーズや優先順位を最優先に実施される。

¹²⁵ AFD ホームページ（<http://www.afd.fr>）（2008 年 1 月アクセス）

¹²⁶ CIDA（2003）pp. 12 - 13.

表別添資料 1-3 CIDA の援助指針

	成 果	具体的イニシアティブ（例）
1	収入向上、生産能力の改善	・ クレジットやマイクロファイナンスへのアクセスの向上 ・ 零細企業支援および特に女性への付随するサービスの提供（識字、計算、基礎的ビジネストレーニングなど） ・ 小規模な土地保有者や農民（特に女性）の生産性の強化 ・ 農業を基盤とする加工業や起業支援 ・ インフォーマルな企業家や企業のフォーマル化支援
2	持続的な企業の発展および雇用の創出	・ 中小企業のクレジットへのアクセスの簡便化 ・ 中小企業への BDS、およびビジネスの発展を阻害する要因の解決（特に女性企業家が直面する障壁） ・ 市場とコミュニケーションリンケージ、配給システム、SC の改善 ・ 環境に配慮した技術の導入および知識の提供、近代的な運営技術、コーポレートガバナンスの実施
3	地方・国内市場の競争と健全な機能を支える堅実で説明可能な民間および公的制度	・ ビジネスやセクター別協同組合や労働組合、起業家連合などのキャパシティビルディング ・ 地域間やアクター間でのネットワークの構築 ・ 農村部市場の開発および農業主要産品にかかる市場制度 ・ 零細企業、中小企業、大企業間での SC リンケージの推進 ・ 貿易にかかる制度の構築、および質の改善、品質管理、環境への配慮、認可制などによるセクターごとの競争力強化 ・ 企業の社会的責任に関する改革およびリーダーシップ支援
4	貯蓄や投資を支えるビジネス環境、および社会・環境に配慮した企業の発展	・ 民間セクターの活動を管理する透明で有効な法的制度の開発支援 ・ インフォーマルセクターの労働者にも寄与するような商法や労働法の強化 ・ 汚職防止支援 ・ 国レベルあるいはサブレベルでの民間セクターの調達にかかる透明性や有効性の強化 ・ 土地へのアクセス、管理・経営制度の改正（特に土地へのアクセスや所有に関するジェンダーに基づく区別） ・ Pro-poor Growth 政策を策定する上での政府や機関の能力の強化（インフォーマル経済にかかる分析や政策策定を含む）
5	開発途上国や移行国の地域・国際市場、および国際制度への参加の拡大	・ 開発途上国や移行国の貿易政策の分析、策定、交渉、実施にかかるキャパシティビルディング ・ 開発途上国や移行国の地域貿易協定や WTO への参加支援 ・ より安全な貿易、SC の強化、地域貿易ネットワーク開発にかかる技術支援の提供 ・ 貿易の簡便化イニシアティブ（通関業務に関する技術支援、潜在的な輸出者に対する農業や消費者の嗜好、品質管理に関する研修の実施など）

出所：CIDA（2003）をもとに筆者作成。

5) ドイツ（GTZ）

ドイツは経済開発および雇用分野の中で民間セクターの推進を、農村開発分野の中で農村経済開発を支援している。前者で言う民間セクターは、中小企業から多国籍企業まで、ミクロ、メソ、マクロレベルのすべての企業をカバーしており、これらの企業の国内、地域、あるいは国際市場における競争力の強化に焦点を置いた支援を行っている。後者の農村経済開発支援は、農村地域の潜在力、資源を活かした経済活動を促進し、そこに生まれる小規模な経済循環を国内、国際市場へとつなぐことを目指している。GTZ はこれまでの同分野での支援経験から農村経済・企業開発（Rural Economic and Enterprise Development：REED）アプローチを開発して

いる。REED アプローチでは、持続的な農村経済・企業開発を推進する基礎として次の 10 項目を挙げている¹²⁷。

- ① 投資を呼び込む、あるいはダイナミックな起業を助長する環境
- ② 地域のニーズを扱う十分な機能と組織
- ③ 活動的な民間セクター組織とリンケージ
- ④ 機能的で有効なインフラ（ハード、ソフト）
- ⑤ 統合しており、また開けた市場へのアクセス
- ⑥ 有効、かつ有能な支援サービスおよび資源へのアクセス
- ⑦ ビジネスや企業に適応するマネージメント能力と起業能力
- ⑧ 基礎となる（貧困者を代表する）地域組織やグループ、組合
- ⑨ 関係者の開発プロセスへの積極的な参加とオーナーシップ
- ⑩ 成功や失敗を通しての関係者による継続的な学習

上記項目は農村経済開発における阻害要因の特定や、援助実施に際する優先順位の決定などにおいて有益である。具体的には、農村地域の経済的潜在性の割り出し、民営化・財産権などの法整備、国・市民社会・民間セクターの役割の明確化とパートナーシップの構築、農村部の製品の競争力の強化と市場の開発、農村コミュニティの組織化能力の推進、研修を通じた農村地域におけるビジネススキルの育成などを支援している。

(2) 多国間ドナー

1) 世銀

民間セクター開発の根本的なねらいは市場の利益を貧困者にもたらすことで、そのためには包括的なアプローチが必要である。世銀の民間セクター開発戦略では、市場の適用範囲の拡大と基礎的サービスへのアクセス改善を指針に貧困削減を目指している。表別添資料 1-4 は、世銀による具体的取組みを示しているが、中でも投資環境の強化を最優先課題としている。

また、世銀の民間セクター開発戦略では、民間セクター開発をゴールとしてではなく、手法として捉えている。つまり、民間セクター開発を 1 セクターとして開発戦略を策定するのではなく、エネルギーや農業、農村開発、社会開発など他分野と関連する分野横断的事項として検討している。

¹²⁷ Davis (2004) p. 7. “Using the Rural Economic and Enterprise Development (REED) framework for analysis and joint action: implications for spatial development,” Natural Resource Institute.

表別添資料 1-4 世銀の援助指針

指 針	手 法	アクション (例)
市場の適用範囲の拡大	健全な投資環境の促進	・ 企業統治評価 ・ 民営化 ・ 中小企業マッピング ・ 法、司法制度評価、改正 ・ 民間セクターへのコンサルティング ・ ビジネス手続きの簡素化 ・ 金融セクター開発 ・ 投資促進機構の発展 ・ 投資環境調査
	企業への直接支援	・ IBRD/IDA による融資 ・ IFC による投資 ・ マイクロファイナンス ・ ビジネス関連のアドバイス ・ マイクロファイナンス機関のキャパシティビルディング
基礎的サービスへのアクセスの向上	インフラ部門への民間参加	・ インフラにかかる制度の開発 ・ インフラにかかる民間企業への投資 ・ 改革を推進する政策への融資 ・ キャパシティビルディング
	民間による社会サービスの提供	・ 保健・教育セクターにかかる市場調査 ・ 改革を推進する政策への融資 ・ 民間の保健・教育機関への投資 ・ キャパシティビルディング
	アウトプットに対する支援 (Out-put based aid) ¹²⁸	・ 基礎的公共サービス分野でのパイロットプロジェクトの実施

IBRD：国際復興開発銀行（International Bank for Reconstruction and Development）、IDA：国際開発協会（International Development Association）、IFC 国際金融公社（International Finance Corporation）

出所：World Bank（2002）をもとに筆者作成。

2) UNIDO

民間セクター開発は最終的にはそれぞれの企業の成功に責任の所存があるが、それぞれの企業の競争力の強化に関しては、それを可能とするネットワークや組織、商工会議所、政策策定にかかる関連省庁など複数のアクターがそれぞれ重要な役割を果たす。被援助国においてそれぞれのアクターが各々異なる役割を果たしているのと同様、ドナー機関もそれぞれ異なる役割を担っている。故に、UNIDO が民間セクター開発において重要とされるすべての分野を支援している訳ではない。財政・金融政策、電話・電気・ガスなどの開発、金融セクター改革、法整備などは民間セクター開発において重要な分野であるが、UNIDO はこれらの分野での支援は行っていない。UNIDO は工業開発を担う国連機関として、中小企業の競争力の強化を妨げ

¹²⁸ 従来の支援アプローチでは、サービス提供者が消費するインプットに対して公的資金を投入していたが、「アウトプットに対する支援（out-put based aid）」では、サービス提供者のアウトプット（＝サービスの提供）に対して公的資金を投入する。

る要因となっている次の分野に焦点を置いていて支援を実施している¹²⁹。

- ① 前述した分野以外での民間企業のビジネス環境改善推進
- ② 民間セクターを規制、推進する民間および公共機関支援
- ③ 民間セクター企業の競争力を高めるに必要な資源へのアクセスの提供およびサービス支援

また、UNIDO はアグリビジネスや貿易の簡素化など特定のセクターでのプログラムの中に民間セクター開発を取り入れることで、総合的な手法で上記分野に取り組んでいる。

表別添資料 1-5 は UNIDO による中小企業プログラムであるが、ターゲットグループに応じてそれぞれ開発目標を設定している。

表別添資料 1-5 UNIDO の援助指針

ターゲットグループ	開発目標	主要課題	対象となる市場	UNIDO による支援プログラム	
中	「公正な」グローバル化	国内 VC、グローバル VC への競争力を備えた参入	地域および国際輸出市場	CSR とビジネスの推進 パートナーシップ 中小企業輸出コンソーシアム	中小企業の有効なフレームワーク、制度的支援、インフォメーション・サービス
小	持続的な地域開発	「Missing Middle」の創設	国内市場および輸出市場への第一段階	クラスターおよびネットワークの開発	
零細	貧困削減	生存するためから成長するためへの移行	地元市場	農村部や女性の起業および人間の安全保障	

出所：UNIDO（2006）p. 14.

3) UNDP

UNDP は貧困削減分野の中で、民間セクター開発に取り組んでいる。具体的活動としては、民間セクターへの直接的な技術支援、金融へのアクセスの簡便化、政策、法律、行政手続など民間セクターを取り巻く環境にかかる政府への技術支援などを行っている¹³⁰。その他、貧困削減へのアプローチとして、貧困層を市場に取り込むことを重要視しており、民間セクターと開発委員会¹³¹や「持続可能なビジネス育成」（Growing Sustainable Business：GSB）¹³²、「包括的な市場の育成」（Growing Inclusive Markets）¹³³などにおいてイニシアティブをとっている。

¹²⁹ UNIDO（2006）pp. 6-7.

¹³⁰ UNDP ホームページ（<http://www.undp.org>）（2008 年 1 月アクセス）

¹³¹ 同委員会による報告書 Unleashing Entrepreneurship：Making business Work for the Poor からは、本調査研究を進める上で多くのヒントを得た。貧困削減における民間セクターの役割、民間セクター開発を妨げる要因を論じ、民間セクター開発にかかる取組みを公共セクター、民間セクターそれぞれに分けて、整理している。

¹³² GSB の目的は、MDGs の達成に向けて、企業主導の貧困対策の促進を支援することにある。企業が開発途上国において本来通り、利益追求型の事業活動を展開する中で、貧困者は必要な消費品やサービス、雇用機会・生計手段へのアクセスを得ることができる。このようなモデルを確立するために、UNDP は中立的な立場から民間セクターによる投資と地域の開発優先事項を結びつける役割を担っている。現在、エリクソンや、ユニリーバ、テトラパック、トタールなどが GSB プログラムに参加している。

¹³³ 「包括的な市場の育成イニシアティブ」では、貧困はニーズの不一致の結果生じるものであるとし、グローバリゼーションの中で、貧困者の消費者、労働者、起業家、革新者としての潜在性をどのようにニーズと合致させていくかに取り組んでいる。

4) ILO

ILO は民間セクター開発という分野は設けていないが、雇用分野の中で雇用の創出を図る手段として小企業開発支援（Small Enterprise Development : SEED）を実施している。SEED の主な活動分野は① BDS、② 企業文化、③ インフォーマル経済、④ 仕事の質、⑤ VC 開発とクラスター改良、⑥ 小企業が発展できる環境、⑦ 組合の設立、⑧ 女性起業家の発展とジェンダーの平等、⑨ 若者の起業の9分野である。中でも、BDS 支援を通じて開発された SIYB（Start and Improve Your Business）プログラムは国際的に認められたプログラムで、アジアやアフリカ、ラテンアメリカの90ヵ国以上で活用されている。同プログラムは潜在的な起業家あるいは既に起業している人々に対して、BDS 機関が効率的かつ自主的な研修を実施することができるようになること、BDS 機関を通じた潜在的な起業家の起業や既存の企業の収益の向上、雇用の創出の実現を目的としている。また、ILO は SIYB 以外にも生計向上活動の持続可能な零細企業への転換を目指す研修プログラム（Level One）や既存のビジネスをより拡大していくためのプログラム（Expand Your Business : EYB）など複数のビジネス運営研修ツールを開発している。Level One は非識字者も受講可能なプログラムに構成されている¹³⁴。

5) EU

EU は経済発展や雇用創出における民間セクター、中でも中小企業の役割を重視し、経済支援¹³⁵のサブセクターの1つとして民間セクター開発分野を支援している。これまで、特に経済改革支援や被援助国政府の中小企業に焦点を置いた民間セクター開発政策の策定支援に積極的に取り組んできた。具体的にはビジネス環境整備や BDS 支援、更には商工会議所や中小企業連盟の支援などを実施している¹³⁶。

6) AFDB

民間セクター開発は貧困削減と持続的な成長を目指す AFDB の活動における重点分野の1つである。民間セクターの重要性は農業やインフラ、教育、保健など他分野においても再確認されており、それぞれの分野に関連する政策の中でも持続的な経済成長と貧困削減のためには活力のある民間セクターの発展が重要であると謳われている。民間セクター開発戦略の主要な目的は、将来性のある民間セクターの出現を可能とする環境の整備を支援することにあるが、AFDB は次のような方法で民間セクターの成長を促している。

- ① 被援助国との対話や政策に基づいた、民間セクター発展のための政策／法整備支援
- ② 民間企業の生産性や競争力向上のための物理的・財政的インフラの改善
- ③ 技術支援や技術移転を通じての人材強化支援
- ④ 直接投資や金融サービスの多様化による財政的リソースの流入の促進

これらは AFDB の対公共セクターおよび対民間セクター窓口の双方が取り組んでいる活動で

¹³⁴ ILO ホームページ（<http://www.ilo.org>）（2008 年 1 月アクセス）

¹³⁵ 経済支援は①マクロ経済支援、②財政、③貿易、④地域統合、⑤マイクロファイナンスの5つのサブセクターからなる。

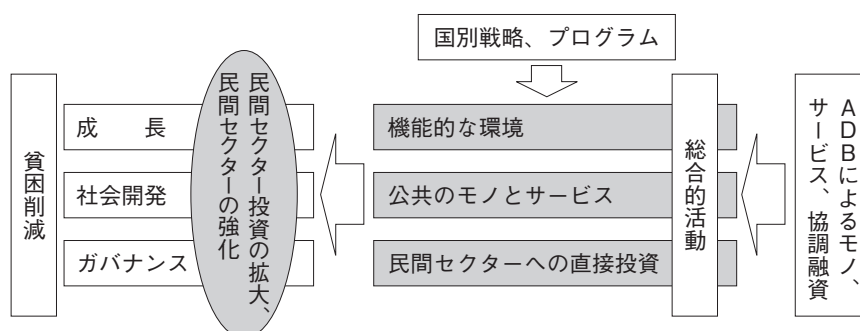
¹³⁶ EC ホームページ（<http://ec.europa.eu>）（2008 年 1 月アクセス）

あるが、政府保証を必要としない対民間セクターへの直接貸付に関しては、民間セクター局（Office of Private Sector Department：OPSD）がすべての責任を担っており、OPSDによる支援に関しては① ビジネス環境の改善への貢献、② ローカルな金融市場強化のための技術、財政的支援、③ 民間インフラ発展のための技術、財政的支援、④ 中小企業を中心として民間企業への技術、財政的支援の4分野が優先分野となっている。中小企業を対象としたプログラムでは、女性起業家を対象とした支援や組織化、中小企業と地元の金融セクターをつなぐ取組みなどミクロな支援も含まれている¹³⁷。

7) ADB

ADBは民間セクター投資の拡大を民間セクター開発支援の目標とし、被援助国のニーズや状況に応じながら、① 機能的な政策の策定と制度上の環境、② 公共セクターのモノやサービスの効率化、③ 民間セクターへの直接投資の3つの分野で支援を行っている。これら3つの分野での活動が、同時に進められることにより、民間セクター投資の拡大を最大限達成することができるため、ADBはこれら3つの分野での活動を総合的に取り込むアプローチを取っている。ADBは民間セクター開発における戦略フレームワークを図別添資料1-2で示している。

図別添資料 1-2 ADBによる戦略アプローチ



出所：ADB（2006）p. 8.

1-2-2 まとめ

前項で整理したドナーの指針から、民間セクター開発支援の実施に際して、次の点に留意する必要があることが分かる。

- ・ Pro-poor な民間セクター開発は、貧困者を直接的に支援する取組みのみならず、市場経済により得られる便益が結果として貧困者に行き届くものも含む。
- ・ 他ドナーやパートナーとの連携が重要である。
- ・ 民間セクター開発は目的ではなく、貧困削減を達成するための手段である。

¹³⁷ ADB ホームページ（<http://www.afdb.org>）（2008年1月アクセス）

- ・民間セクター開発の重要性は他分野での支援においても認識される必要がある（統合的アプローチ）。

1－3 民間セクター開発にかかる日本の取組み

前述してきた通り、経済開発における民間セクターの役割が重視される中、援助においても民間セクター支援への取組みが強化されてきている。本節では、日本の取組みについて触れる。

ODA大綱では、民間セクター開発という言葉は用いられていないが、重点課題である「貧困削減」¹³⁸や「持続的成長」¹³⁹に本稿で扱う広義の民間セクター開発が含まれると考えられる。2005年に発表されたODAに関する中期政策の中では、上記重点課題への具体的取組みが掲げられているが、貧困削減のための支援としては、「生計能力の強化」¹⁴⁰や「雇用創出」¹⁴¹、「均衡の取れた発展」¹⁴²などを、また、持続的成長のための支援としては、民間セクターの役割を重視する考えの下¹⁴³、「経済社会基盤の整備」、「政策・制度整備」、「人づくり支援」、「経済連携強化のための支援」を具体的取組みとして挙げている。これらの記述から、本稿で言う広義の「民間セクター開発」は日本のODAの重点分野に含まれていると判断できる。また、2003年に発表されたODA大綱の中では「民間セクター」という用語が一度も用いられていなかった¹⁴⁴にもかかわらず、中期政策の中では民間セクターの役割が重視されていることから、2003年以降、日本の援助政策においても民間セクターの位置づけが変わってきていることが窺える。¹⁴⁵

¹³⁸ 「貧困削減を達成するためには、開発途上国の経済が持続的に成長し、雇用が増加するとともに生活の質も改善されることが不可欠であり、そのための協力も重視する。」(ODA大綱I.3. (1))

¹³⁹ 「開発途上国の貿易、投資および人の交流を活性化し、持続的成長を支援するため、経済活動上重要となる経済社会基盤の整備とともに、政策立案、制度整備や人づくりの協力も重視する。(中略) 我が国のODAと貿易保険や輸出入金融などODA以外の資金の流れとの連携の強化にも努めるとともに、民間の活力や資金を十分活用しつつ、民間経済協力の推進を図る。」(ODA大綱I.3. (2))

¹⁴⁰ 「貧困層の貧困状態からの脱出を可能とするためには、貧困層の生計能力を強化し、自らの生産的活動を通じた収入確保を図ることが重要である。貧困層が裨益するような農産物市場や漁港、農道、灌漑施設等の小規模インフラを整備し、小規模金融（マイクロファイナンス）支援や貧困層を対象とした失業プログラムを実施する。」(「ODAに関する中期政策」3. (1) (ロ) (b) (ii))

¹⁴¹ 「就業を通じた所得の向上は、貧困層の生活水準を高めるための重要な手段である。このため、特に、労働集約的な中小・零細企業育成を支援する。」(「ODAに関する中期政策」3. (1) (ロ) (c) (i))

¹⁴² 「農村地域における農産物加工、市場流通や食品販売の振興等の農業以外の経済活動の育成を支援する。」(「ODAに関する中期政策」3. (1) (ロ) (c) (ii))

¹⁴³ ODAに関する中期政策3. (2) 参照。持続的成長の考え方として、「持続的な経済成長のためには、民間セクターの主導的な役割が鍵となることから、ODAによって、貿易・投資を含む民間セクターの活動を促進することが重要である。」と記されている。

¹⁴⁴ 「民間」という用語は4回出てくるが、いずれも狭義の民間セクターを指している。

¹⁴⁵ アフリカ地域の民間セクター開発支援としては、対アフリカ支援強化の一環として、2005年6月に発表されたアフリカの民間セクター開発のためのイニシアティブ（Enhanced Private Sector Assistance for Africa：EPSA）の枠組みにおける支援がある。EPSAはアフリカの民間セクター開発を包括的に支援することを目的としており、主要分野は投資環境整備、金融セクター強化、経済・社会インフラ整備、中小零細企業支援、貿易・直接投資の促進の5分野で、日本はADBグループとJBICとの協調融資促進スキームなどを導入し、5年間で10億ドルを上限とした円借款を供与することを表明している。

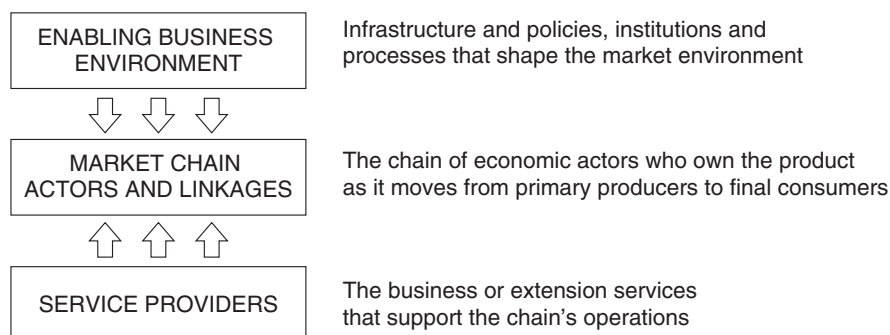
別添資料 2：現地調査日程表

訪問日	訪問先	面談者
2007/10/1	JICA セネガル事務所	野田次長、林所員
	農村開発農業省・農業局	Mr. Abba DIEME（種子部主任）
	ADEPME	Ms. Sylvie Atchadé TAGNON（プログラムオフィサー）
2007/10/2	WATH（USAID プロジェクト）	Ms. Christine NICOLINO（部長）
	USAID	Mr. Abdoulaye MBENGUE（投資・国際商業専門家）他
2007/10/3	CIDA	Mr. Daniel Gagnon（一等書記官）
	ILO	Mr. André BOGUI（企業開発と運営にかかる技術専門家）他
	UNIDO	Mr. Mamadou Lamine BA（コンサルタント／産業エコノミスト）
	Maria Distribution（果物加工 GIE）	Ms. Mariama Mbodj Diouf（代表）
2007/10/4	JICA セネガル事務所	林所員
	PAOA（CIDA プロジェクト）	Ms. NILANJAY
	AFD	Mr. Laurent BIDDISCOMBE
	Sub-Saharan Sales（農産物輸出業者）	Mr. Antonin NTAB 他
2007/10/5	農村開発農業省・園芸局	Mr. Ibrahima NDIAYE
	INFO Conseil（ドナーらによるアグロインダストリー分野の零細企業向け情報提供プロジェクト）	Mr. Abdoulaye D TANDIA（プログラムオフィサー）、Mr. Babacar TOURE（エコノミスト責任者）
	CONGAD（セネガル NGO 統括団体）	Mr. Boubacar SECK（事務局長）他
2007/10/8	PROMER（IFAD プロジェクト）事務局	Mr. Amat LY（カオラック、ファティック、タンバクンダ地区責任者）、Mr. SOUMARE（広報担当）
	Wassa Cajou（PROMER が支援した農産物加工業者）	Mr. Wassa SENGHOR（代表）
	FGAN（PROMER が支援した生産者連合団体）	Mr. Ousmane NDIAYE（代表）他
2007/10/9	SAFNA 3（果物加工団体）	Ms. Fatou BA（代表）
	APROFES（女性アソシエーション）	Ms. Fatou GUEY
	Nexnaa Jus（果物加工団体）	Ms. NDIAYE（代表）
	カオラック農村開発地方局（Directions Régionales du Développement Rural : DRDR）	Mr. Mamadou DIALLO（局長）
2007/10/10	カオラック手工業会議所	Mr. Cheikh THIAM（技術サービス責任者／事務局次長）
	ASPRODEB（世銀プロジェクト PSAOP 実施 NGO）	Mr. Malick NBAY
	カオラック常設市場	
2007/10/11	IFAD 支援セネガル政府プロジェクト（Programme d'organisation et de gestion villageoises : POGV）	Mr. Ibrahima Dieng SARR（カオラック地方責任者）他

	Caritas (NGO)	Mr. Tocoma SY (事務局長)
	パオスコト地域開発支援センター (CADL)	Ms. BERTHE 他
	ダルールジェ村・パオコスト村 (ビサップ生産実施村)	
2007/10/12	カオラック商工会議所	Mr. Cheikh THIAM (技術サービス責任者/事務局次長)
	プロハン週一市場	
2007/10/15	ENDA graf (NGO) プロジェクト事務局	Mr. Ousmane KEBE、Mr. Ablaye DIOP (ジャムナージョ地区責任者)
	ジャムナージョ地区野菜生産者	
	Safina (ジャムナージョ地区野菜生産業者)	Mr. Mounir FILFILI (社長)
	ジャムナージョ地区野菜販売者	
2007/10/18	JICA セネガル事務所	伊禮所長、野田次長、林所員
	世銀	Mr. SENE、Mr. Mamadou NDIONE (エコノミスト)

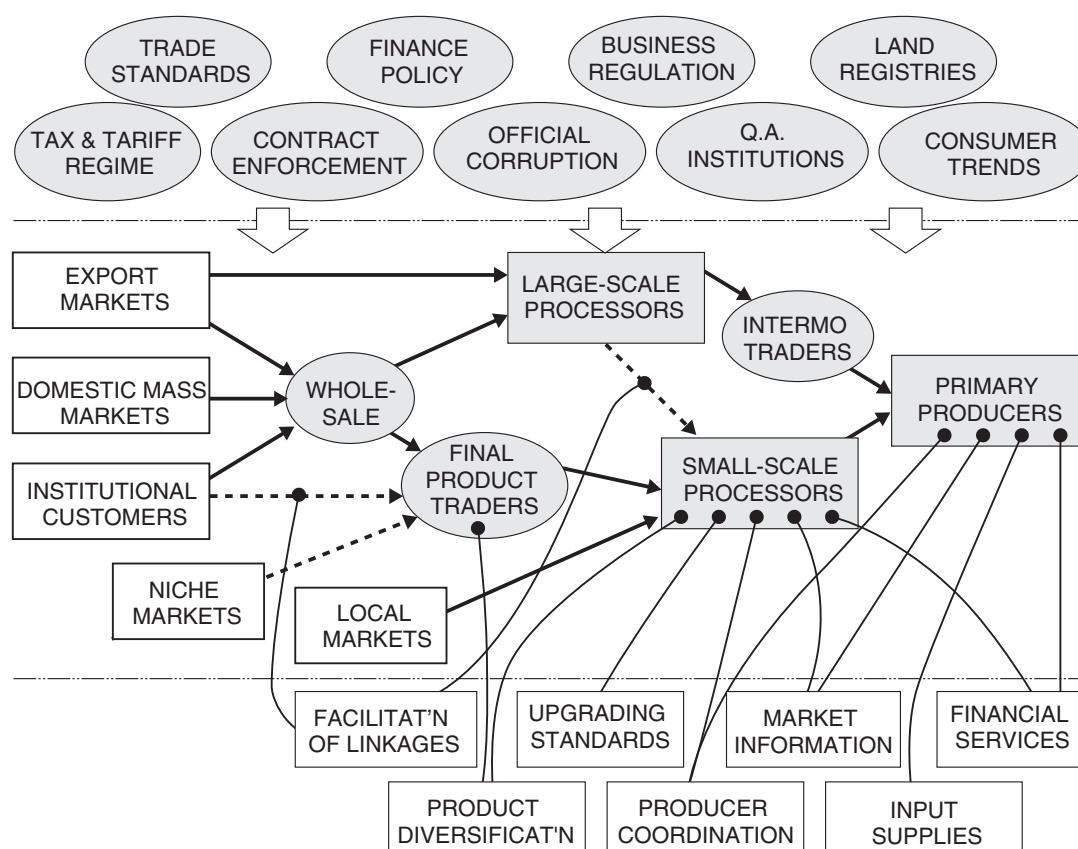
別添資料 3 : Market Map の概念図

Market Map とは ?



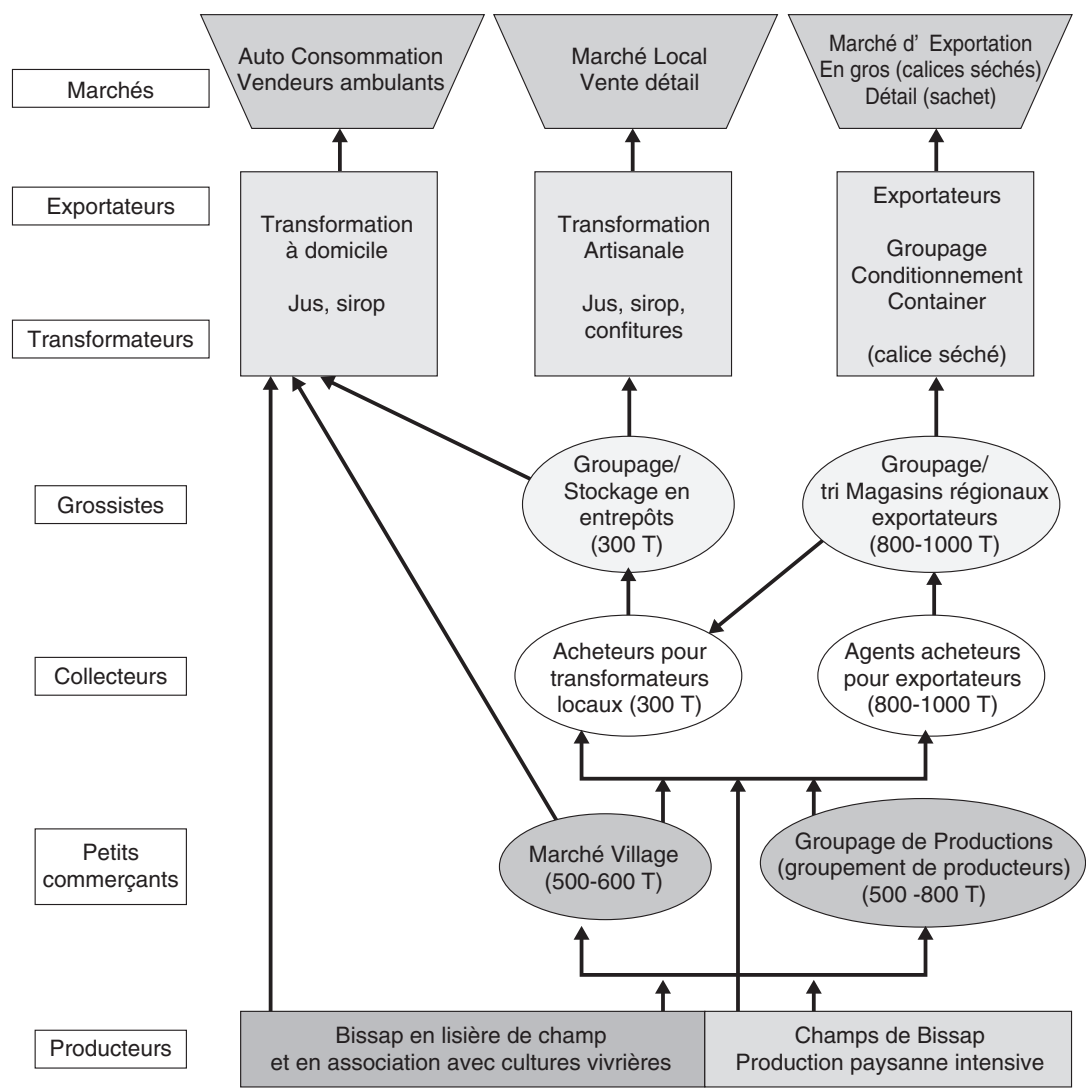
出所 : Albu, M. and Griffith, A. (2005) p. 10.

Market Map の具体例 :



出所 : Ibid. p. 4.

別添資料 4：ビスアップフィリエール上の主要アクター



出所：USAID (2006a) p. 22.

参考文献

- 上野一美 (2008) 『東アフリカの野菜・果実の貿易と ODA の役割』 (2008 年 3 月 4 日 JAICAF 主催アフリカ開発セミナー『アフリカの飢餓撲滅と農業・農村振興』配布パワーポイント資料)、海外貨物検査株式会社
- 外務省 (2003) 『政府開発援助 (ODA) 大綱』
- (2005) 『政府開発援助に関する中期政策』
- (2007a) 『ザンビア国別評価報告書』
- (2007b) 『平成 18 年度委託調査 援助協調動向分析調査』
- 国際協力機構 (JICA) (2003) 『援助の潮流が分かる本』 国際協力出版会
- (2005a) 『国別農業・農村開発に係る案件発掘・形成のための執務参考資料—国別農業・農村開発指針策定調査—セネガル共和国 農業・農村開発指針 (ファイナルレポート)』 JICA
- (2005b) 『プロジェクト研究アフリカの農業・農村開発と農産物貿易の関係に関する研究最終報告書』 JICA
- (2006) 『セネガル国稲作再編計画調査ファイナル・レポート』 JICA
- (2007) 『アフリカ地域農村部における産業振興策と金融制度支援に係る調査研究 (プロジェクト研究) ファイナルレポート』 JICA
- 国際協力銀行 (2006) 『委託調査 セネガル基礎情報調査：円借款再開への提言』
- 国際協力事業団 (2002) 『開発課題に対する効果的アプローチ—中小企業振興—』 国際協力事業団
- 澤田康幸、園部哲史編著 (2006) 『市場と経済発展：途上国における貧困削減に向けて』 東洋経済新報社
- 清野和美 (2006) 『西アフリカ地域経済発展の可能性についての研究—農産物加工・製造業による農村経済向上の意義と方法論—』 早稲田大学公共経営研究科 政策提言論文
- 武内進一 (1996) 『都市向け食料供給とインフォーマルセクター—仏語圏アフリカ諸国を中心に』 (池野旬編『アフリカ諸国におけるインフォーマルセクター：その研究動向』アジア経済研究所調査研究報告書：地域研究部 1995-4)
- (1998) 『コンゴの食糧流通と商人—市場構造と資本蓄積—』 池野旬、武内進一編『アフリカのインフォーマルセクター再考』アジア経済研究所研究叢書 No. 483
- 古市信吾 (2006) 『アフリカの農産物流通と市場』 (『JICA ナレッジガイド』 (<http://gwweb.jica.go.jp/km/FSubjectAll.nsf/>) の「農業開発・農村開発」→「共通」→「参考文献・JICA 作成資料」)
- ADB (2006) *Private Sector Development: A Revised Strategic Framework*, ADB.
- African Development Bank/OECD (2007) *African Economic Outlook 2007*, Senegal Country Study, Paris.
- (2008) *African Economic Outlook 2008*, Paris.
- Albu, M. and Griffith, A. (2005) *Mapping the Market: A Framework for Rural Enterprise Development*

Policy and Practice, Practical Action.

- Altenburg, T. (2007) *Donor Approaches to Supporting Pro-Poor Value Chains*. The Donor Committee for Enterprise Development.
- Arbache J, Go D, and Page J. (2008) *Is Africa's Economy At A Turning Point?* World Bank Policy Research Working paper No. 4519, World Bank.
- Baghdadli I., Cheikhrouhou H. And Raballand G. (2007) *Strategies for Cotton in West and Central Africa: Enhancing competitiveness in the "Cotton 4"*. World Bank Working Paper No. 108, World Bank.
- Bonjean, C. and Combes, J-L. (2001) *Modes d'organisation des filières et lutte contre la pauvreté: les cas du coton et du cacao*. Ministère des Affaires Etrangères.
- Broadman H. (2007) *Africa's Silk Road: China and India's New Economic Frontier*. World Bank.
- BROUTIN C. (2000) *Aperçu de la filière céréales au Sénégal*. GRET-Enda Graf: Dakar.
- (2004a) *Paysage des entreprises agroalimentaires au Sénégal*. GRET Sénégal-FCA.
- (2004b) *Environnement des Petites Entreprises*. GRET.
- (2005a) *Note sur les Interprofessions au Sénégal*. GRET.
- (2005b) *Note sur les Organisations Professionnelles Nationales de MPE Agroalimentaires*. GRET-ENDA.
- CIDA (2003) *PSD-Policy-July 2003*. CIDA.
- (2005) *Projet d'appui à l'entrepreneuriat paysan (PAEP) Sénégal (Région des Niayes) Bilan Évaluatif et prospectif, Document final*.
- CIDA Sénégal (2006a) *Document conceptuel Projet d'appui au développement des filières en Casamance*. CIDA.
- (2006b) *Programme d'Aménagement et Développement Économique de la Zone des Niayes (PADEN) Document de Travail*. CIDA.
- (2007a) *Cadre de référence pour le secteur de l'économie populaire (2006 – 2011)*. Draft CIDA.
- (2007b) *DAP-PDMAS Sommaire de projet*. CIDA.
- Commission on the Private Sector and Development (2004) *Unleashing Entrepreneurship: Making Business Work for the Poor*. UNDP: New York.
- Cook M., Iliopoulous C. And Chaddad F. (2004) *Governance Model in Food Production and Distribution: Evolution and Role of Mutual Vertical Integration*.
- Coronel, C. and LIAGRE, L. (2006) *Les interprofessions agroalimentaires en France*. IRAM: Paris.
- (2007) *La concertation dans les filières agricoles en Afrique: leurre méthodologique ou prémices d'une dynamique interprofessionnelle?* IRAM Note thématique No. 4.
- Damon J. et Igué J. O. (2003) *L'Afrique de l'Ouest dans la compétition mondiale*, Karthala/Club du Sahel et l'Afrique de l'Ouest-OCDE: Paris.
- Davis, J. (2004). *Using the Rural Economic and Enterprise Development (REED) framework for analysis and joint action: implications for spatial development*. Natural Resource Institute.

- Dorward A. and Kydd J. (2005) *Making agricultural market systems work for the poor: promoting effective, efficient and accessible coordination and exchange*. Imperial College London.
- DFID (2000) *Making Markets Work better for the Poor: A Framework Paper*. DFID.
- (2005a) *Making Market Systems Work Better for the Poor (M4P): An Introduction to the concept*. DFID.
- (2005b) *Working with the Private Sector to Eliminate Poverty*. DFID.
- (2007) *Growth and Infrastructure Policy paper*. DFID.
- (2008) *Growth: Building Jobs and Prosperity in Developing Countries*. DFID.
- Dupaigre, B. (2006) *L'analyse de filière a-t-elle quelque chose de nouveau à nous apprendre?* IRAM Note thématique, Janvier 2006, No. 2.
- Eiligmann A. (2005) *Making BDS Markets Work for the Poor: Paper for OECD/DAC-POVNET Task team on Private sector development and Pro-poor Growth*. GTZ.
- Fall E. (2006) *Résumé et analyse des contraintes au niveau du climat des affaires pour les M-PME du secteur formel et informel*. Rapport du consultant, Programme Sénégal-Allemand Promotion de l'Emploi des Jeunes en Milieu Urbain, Sénégal.
- Fauré Y et Labazée P. (ed) (2000) *Petits patrons africains: Entre l'assistance et le marché*. Karthala: Paris.
- Ferrand, D., Gibson, A. and Scott, H. (2004) *Making Markets Work for the Poor: An Objective and an Approach for Governments and Development Agencies*. ComMark Trust.
- Ferris, S., Kaganzi, R., Best, R., Ostertag, C., Lundi, M. and Wandschneider, T. (2006) *Enabling Rural Innovation in Africa: A Market Facilitator's Guide to Participatory Agroenterprise Development*. CIAT.
- GEOMAR International (2005) *Horticulture du Sénégal, Cadre Stratégique-Horizon 2010*.
- GTZ (2007) *Value Links Manual: The methodology of Value Chain Promotion*. GTZ.
- Hazard, E., Barry, M. and Anouan, A. (2006) *Aid for Trade and Agro-Based Private Sector Development in Africa. Senegal Country Case Study*. OECD.
- Honohan P. and Beck T. (2007) *Making Finance Work for Africa*. World Bank.
- IFAD (2004) *Projet de promotion des micro-entreprises rurales (PROMER): Rapport d'évaluation intermédiaire*.
- (2007) *Report of the roundtable discussions on rural employment and livelihoods*. IFAD's Governing Council, 14 – 15 February 2007.
- Infoconseil (2006a) *Etat des lieux de la filière fruits et légumes au Sénégal*. Infoconseil Paoa: Dakar.
- (2006b) *Etat des lieux de la filière lait et produits laitiers au Sénégal*. Infoconseil Paoa: Dakar.
- (2006c) *Etat des lieux de la filière céréales locales au Sénégal*. Infoconseil Paoa: Dakar.
- Jackson P. (2002) *Business Development in Asia and Africa: The role of government agencies*. Palgrave.
- Liagre, L., Coronel, C., Ribier, V, Saint-Pierre, C. (2005) *Proposition d'un référentiel stratégique*

- d'appui aux filières: Appui aux filières d'exportation vers les pays du Nord: de l'éthique à la pratique.* F3E: Paris.
- Ndulu B. (2007) *Challenges of African Growth.* World Bank.
- Norton G., Alwang J. and Masters W. (2006) *The economics of agricultural development: World food systems and resource use.* Routledge.
- Marieke de Ruijter de Wildt, Elliott, D. and Hitchins, R (2006) *Making Markets Work for the Poor: Comparative Approaches to Private Sector Development.* Swiss Agency for Development and Cooperation SDC: Bern.
- Mayoux, L. (2003) *Trickle-Down, Trickle-Up, or Puddle? Participatory Value Chains Analysis for Pro-poor Enterprise Development.*
- Mercoiret M. (1994) *L'appui aux producteurs ruraux, Guide à l'usage des agents de développement et des responsables de groupements.* Ministère de la Coopération, Karthala: Paris.
- Mesple-Somps S. (2007) *Programme de lutte contre la pauvreté et stratégie de croissance au Sénégal: Les deux politiques se complètent-elles?* Document de travail DT/2007 – 2003, DIAL: Paris.
- Meyer-Stamer, J. and Wältring, F. (2007) *Linking Value Chain Analysis and the "Markets work better for the Poor" Concept.* GTZ: Disburg and Dortmund.
- Miehlbradt, A. and McVay, M. (2005) *From BDS to Making Markets Work for the Poor: The 2005 Reader.* ILO: Turin.
- (2006) *Implementing sustainable private sector development: Striving for tangible results for the poor: The 2006 Reader.* ILO: Turin.
- Ministère des Affaires Etrangères, France (2007) *Les BDS (Business Development Service): L'actualité des services aux entreprises.* Ministère des Affaires Etrangères.
- Ministère de l'Economie et des Finances, Mali (2006) *Cadre Stratégique pour la Croissance et la Réduction de la Pauvreté.* République du Mali.
- Ministère des Mines et de l'Industrie (2007) *Positionnement de la transformation agroalimentaire dans le cadre de la Stratégie de Croissance Accélérée et de la Politique de Redéploiement Industriel: Demande pour un accompagnement dans la mise en oeuvre de poles régionaux agroalimentaires pour la pérennisation des acquis du PAOA.* Ministère des Mines et de l'Industrie, Sénégal.
- Seck. M, Moussa Na Abou, Wade S., Thomas JP (2005) *Adaptation aux Changements Climatiques L'étude de cas des systèmes de production agricoles de Sébikotane (Sénégal).* Enda TM: Dakar.
- Mundil, K. (2004) *The Importance of the filière Approach in Mauritian Agricultural Policy.* University of Mauritius. <http://www.uom.ac.mu/Faculties/foa/AIS/SIROI/SIROIWEBFR/Maurice/Farc/AMAS97/P08TXT.HTM> (2005 年 2 月アクセス)
- OECD (1995) *DAC Orientations for Development Co-Operation in Support of Private Sector Development.* OECD.
- (2004) *Accelerating Pro-poor Growth through Support for Private Sector Development: An Analytical Framework.* OECD/DAC.

- (2006a) *Promoting Pro-poor Growth: Key Policy Message*. OECD/DAC.
- (2006b) *Promoting Pro-poor Growth: Agriculture*. DAC Guideline and Reference Series, OECD/DAC.
- (2006c) *Promoting Pro-poor Growth: Infrastructure*. DAC Guideline and Reference Series, OECD/DAC.
- (2006d) *Promoting Pro-poor Growth: Private Sector Development*. DAC Guideline and Reference Series, OECD/DAC.
- (2007) *Business for Development: Fostering the Private Sector*. OECD/Development Centre.
- Posthumus H. (2007) *Rural employment promotion through the value chain approach*., Background paper for the round-table discussion, IFAD Governing Council 2007.
- Prahalad CK. (2004) *The Fortune at the Bottom of the Pyramid: Eradicating Poverty Through Profits*. Wharton School Publishing: New Jersey US.
- PRIAF RIZ (2006) *Analyse des filières riz par les organisations professionnelles d'Afrique de l'Ouest: Livret de l'apprenant Module 1 Analyse du fonctionnement de la filière riz*.
- PROMER (2005) *République du Sénégal Projet de promotion de l'entrepreneuriat rural (PROMER phase 2) Rapport de pré-évaluation Document de travail 3: filières, entrepreneuriat féminine et commercialisation*. Dakar.
- Raikes, P., Jensen, F. and Ponte, S. (2000) *Global Commodity Chain Analysis and the French filière Approach: Comparison and Critique*. Centre for Development Research: Copenhagen.
- Ravallion M. (2004) *Pro-poor Growth: A Primer*. World Bank Policy Research Working Paper 3242.
- Gouvernement du Bénin (2007) *Stratégie de Croissance pour la Réduction de la Pauvreté*.
- Gouvernement du Sénégal (2006) *DSRP II: Document de Stratégie pour la croissance et la Réduction de la Pauvreté*. République du Sénégal.
- (2007a) *Stratégie de la Croissance Accélérée: Grappe Agriculture/Agro-industrie Rapport d'Etape*. République du Sénégal.
- (2007b) *Stratégie de la Croissance Accélérée, Présentation Résumé*. République du Sénégal.
- Robast AS. (2006) *Quelles organisations interprofessionnelles au Sénégal? Comparaison avec la France et élaboration d'une grille d'analyse*. MOISA/ISRA/CIRAD.
- Rodriguez-Pose, A. and Tijmstra, S. (2005) *Local Economic Development as an Alternative Approach to Economic Development in Sub-Saharan Africa* (A report for the World Bank).
- Scott G et Griffon D. (ed) (1998) *Prix, Produits et Acteurs: Méthodes pour analyser la commercialization agricole dans les pays en développement*, CIRAD-CIP, Karthala: Paris.
- Schmitz, H (2005) *Value Chain Analysis for Policy Makers and Practitioners*, ILO.
- Shepherd, A. (2007) *Approaches to Linking Producers to Markets: A review of experiences to date*. FAO: Rome.
- SIDA (2003) *Challenges to Sida's Support to Private Sector Development: Making Markets Work for the Poor*. SIDA.

- (2006) *Integrated Economic Analysis for Pro-poor Growth*. Methods Document SIDA.
- Stamm, A. (2004) *Value Chains for Development Policy: Challenges for Trade Policy and the Promotion of Economic Development*. GTZ.
- UEMOA (2002) *Politique Agricole de l'Union*. UEMOA.
- (2008) *Perspective Economique des Etats de l'UEMOA en 2007*, UEMOA.
- UNIDO (2004) *Programme Intégré du Sénégal*. UNIDO: Dakar.
- (2006) *Private Sector Development: The Support Programmes of the Small and Medium Enterprises Branch*. SME Technical Working Papers Series Working Paper No. 15.
- UNDP (2007) *Growing Inclusive markets*. UNDP: New York.
- USAID (2006a) *Bissap Value Chain Senegal: Analysis and Strategic Framework for Sub-sector Growth Initiatives*. USAID.
- (2006b) *Mango Value Chain Senegal: Analysis and Strategic Framework for Sub-sector Growth Initiatives*. USAID.
- (2006c) *The New Generation of Private-Sector Development Programme: The Emerging Path to Economic Growth with Poverty Reduction*. USAID.
- (2006d) *USAID and Microenterprise Development*. USAID.
- (2007) *US Assistance to Africa: Strengthening Africa's Trade Under AGOA*. USAID.
- Wade I., David-Benz H et Egg. J. (2004) *Information et Régulation des filières maraîchères au Sénégal*, Cahiers d'études et de recherches francophones/Agricultures. Volume 13, Numéro 1, 148-57, Janvier-Février 2004 - L'alimentation des villes, Étude originale. <http://www.john-libbey-eurotext.fr/fr/print/e-docs/00/03/FE/F0/article.md> (2008 年 8 月アクセス)
- Wade I. (2005) *Information and coordination in Senegalese vegetable commodity chain*. European EAAE PhD workshop: Economics and social science research in food, agriculture, environment and development, Wageningen (NLD) - EAAE, European Association of Agricultural Economists, La Haye (NLD).
- White, S. (2004) *Donor Approaches to Improving the Business Environment for Small Enterprises*. Committee of Donor Agencies for Small Enterprise Development: Washington.
- Wodon Q. (ed) (2007) *Growth and poverty reduction: case studies from West Africa*. World Bank Working Paper No. 79, World Bank.
- World Bank (1997) *Senegal Agricultural Export Promotion Project. Project Appraisal Document*. World Bank.
- (2002) *Private Sector Development Strategy-Directions for the World Bank Group*. World Bank.
- (2003) *Linking farmers to markets: exporting Malian mangoes to Europe*. Africa region working group series No. 60. World Bank.
- (2004) *Senegal Agricultural Export Promotion Project. Project Completion Report*. World Bank.
- (2005) *Sénégal: Une Evaluation du Climat des Investissements*, Banque Mondiale.
- (2006a) *Burkina Faso: Création d'emplois pour la reduction de la pauvreté*. Banque Mondiale.

- (2006b) *Senegal Agricultural Services and Producer Organization Project Phase 1, Implementation Completion Report*, World Bank.
 - (2006c) *Senegal Agricultural Services and Producer Organization Project Phase 2, Project Appraisal Document*, World Bank.
 - (2006d) *Senegal The Agricultural Markets and Agribusiness Development Project in Support of the First Phase of the Agricultural Markets and Agribusiness Development Program. Project Appraisal Document*, World Bank.
 - (2006e) *Mali: Des diagnostics sectoriels vers une stratégie intégrée de croissance: Mémoire Economique Volume I: Rapport principal*. Banque Mondiale.
 - (2006f) *Managing Risks in Rural Senegal: A Multi-Sectoral Review on Efforts to Reduce Vulnerability*, Africa Region, World Bank.
 - (2007a) *Stratégie d'Aide — Pays pour la République du Sénégal pour la période 2007–10*. Banque Mondiale.
 - (2007b) *Agriculture for Development*. World Development Report, World Bank.
 - (2008) *IDA: The Platform for Achieving Results at the Country Level, Additions to IDA Resources: Fifteenth Replenishment*, IDA.
- World Bank, DFID, AFD, KfW/GTZ (2006) *Pro-poor Growth in the 1990s: Lessons and Insights from 14 Countries.*, World Bank, DFID, AFD, KfW/GTZ.

[参考 Web サイト] (2008 年 1 月アクセス)

- アフリカ開発銀行 Web Site (<http://www.afdb.org>)
- ケベック農業漁業食糧省 Web Site (<http://www.mapaq.gouv.qc.ca>)
- 世界銀行 Web Site (<http://www.worldbank.org>)
- フランス外務省 Web Site (<http://www.diplomatie.gouv.fr>)
- AFD Web Site (<http://www.afd.fr>)
- CIDA Web Site (<http://www.acdi-cida.gc.ca>)
- Doing Business Site (<http://www.doingbusiness.org/>)
- EC Web Site (<http://ec.europa.eu>)
- GTZ Web Site (<http://www.gtz.de>)
- IFAD Web Site (<http://www.ifad.org>)
- ILO Web Site (<http://www.ilo.org>)
- Info-Conseil Web Site (<http://www.infoconseil.sn>)
- Inter-réseaux Développement rural (<http://www.inter-reseaux.org>)
- IRAM Web Site (<http://www.iram-fr.org>)
- M4P プログラム Web Site (<http://www.markets4poor.org>)
- OECD Web Site (<http://www.oecd.org>)

PDMAS Web Site (<http://www.pdmas.org/index.php>)

PROMER Web Site (<http://www.promer-sn.org>) (<http://www.promer.sn>)

The Donor Committee for Enterprise Development (<http://www.value-chains.org>)

UNDP Web Site (<http://www.undp.org>)

UNIDO Web Site (<http://www.unido.org>)

USAID Web Site (<http://www.usaid.gov>)

筆者略歴

うえす
上江洲 佐代子（客員研究員）

学 歴：2000 年 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 国際関係学修士

職 歴：民間企業（1994～1997 年）、NGO（1997～1998 年）、民間コンサルタント会社（2000～2001 年）、OECD 日本政府代表部（2001～2003 年）、OECD/DAC 事務局（2003 年）、JICA（2003～2005 年）勤務を経て、現在は A&M コンサルタント（有）に所属

専 門：アフリカ経済（主に仏語圏アフリカ諸国）、アフリカ開発・援助政策

長谷川 安代（共同研究者）

学 歴：1999 年 京都大学大学院人間・環境学研究科 人間・環境学修士

2001 年 米国モントレイ国際大学院国際政策学専攻 国際政策学修士

職 歴：在セネガル日本国大使館専門調査員（2001～2003 年）、民間コンサルタント会社（2004～2005 年）、個人コンサルタント（2006～2007 年）を経て、現在は国立環境研究所地球環境研究センターに所属

専 門：（仏語圏アフリカ諸国の）援助政策、開発政策、貧困削減

吉田（仲川）美樹（共同研究者）

学 歴：2003 年 パリ第 10 大学ナンテール校 政治学修士

職 歴：民間コンサルタント会社（2004～2005 年）勤務を経て、現在は個人コンサルタント

専 門：アフリカ農村開発（特にセネガル）、アフリカ市民社会